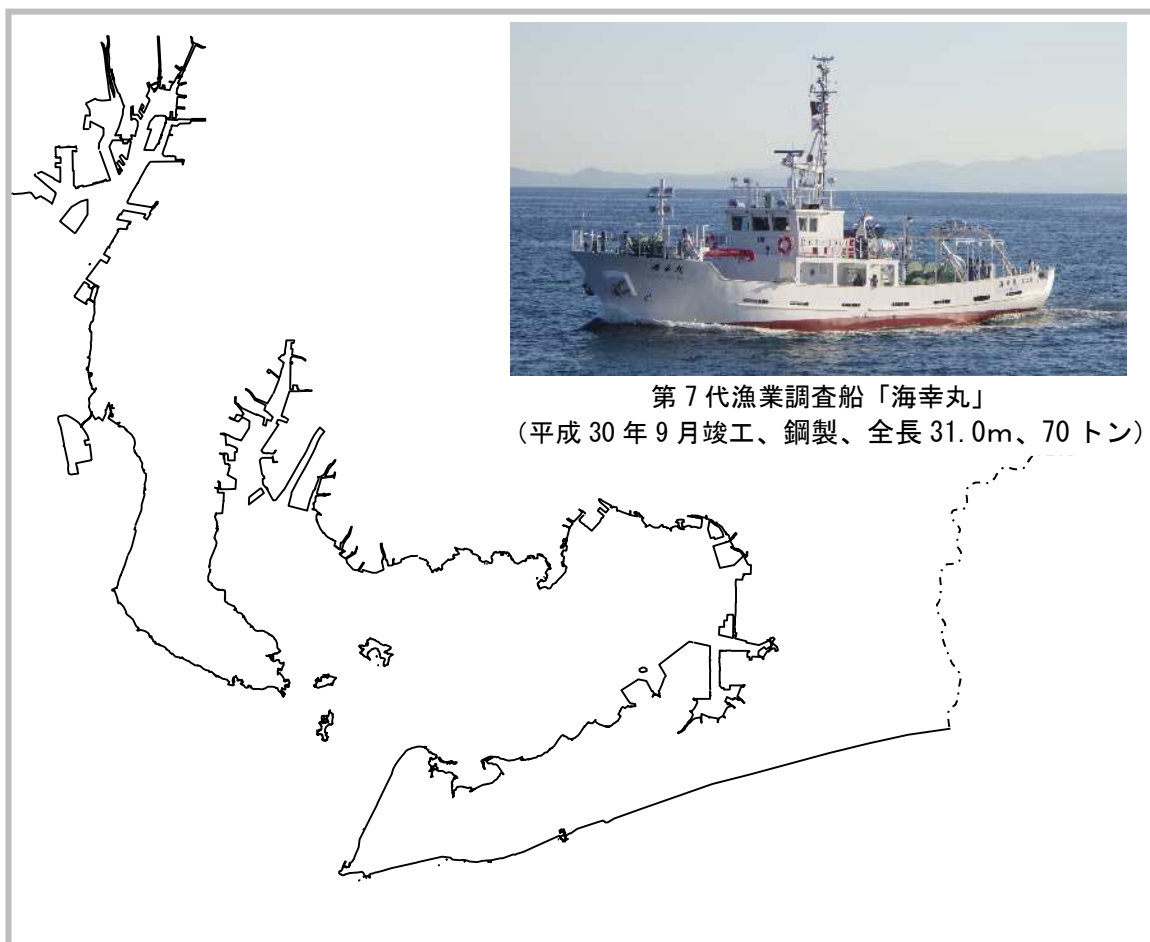


水産業の動き

2018



食と緑の基本計画 2020 の施策体系

食と緑が支える
県民の豊かな暮らし

柱1 競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保

- (1) あいちの強みを生かした技術による品質や生産性の向上
 - ア 幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発と普及
 - イ 幅広い需要に応える戦略的な品種の開発と普及
- (2) マーケットインの視点に立った生産・流通の改善と需要の拡大
 - ア 多様なニーズに対応した生産・流通面の改善
 - イ 県内外に向けた戦略的な需要の拡大
 - ウ 農林水産物等の輸出の促進
- (3) 意欲ある人が活躍できる農業の実現
 - ア 多様な担い手の確保・育成
 - イ 優良農地の確保と集積・集約化の推進
 - ウ 農業生産基盤整備の推進
- (4) 資源を生かす林業の実現
 - ア 木材の安定供給
 - イ 生産を担う人材の確保・育成
 - ウ 林業生産基盤の充実
- (5) 持続可能で活力ある水産業の実現
 - ア 漁業生産基盤の機能強化
 - イ 持続的な漁業生産の確保
 - ウ 活力ある担い手の確保・育成
- (6) 食品の安全・安心の確保と環境への配慮
 - ア 食品の安全・安心の確保に向けた取組の強化
 - イ 環境に配慮した取組の推進

柱2 農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践

- (1) 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進
 - ア 農林水産業への関心と理解を深める取組の推進
 - イ 幅広い世代に対する農林漁業体験の機会の提供
- (2) 食育の推進による健全な食生活の実践
 - ア 若い世代を中心とした生涯にわたる食育の推進
 - イ 食を通じた農林水産物や環境への理解と食文化の継承

柱3 自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

- (1) 災害に強く安全で快適な生活環境の確保
 - ア 農山漁村地域の強靱化に向けた防災・減災対策の推進
 - イ 快適な生活環境の確保
- (2) 森林・農地・漁場の有する多面的機能の発揮
 - ア 多面的機能を適切に発揮させる森林・農地・漁場の保全・整備の推進
 - イ 地域で取り組む森林・農地・漁場の保全活動の推進
- (3) 農林水産業を核とした元気な地域づくり
 - ア 地域の特性を生かした農山漁村の活性化
 - イ 都市及び都市近郊における農業の振興

はじめに

伊勢湾・三河湾は、古来より魚介類の宝庫として知られ、我々の祖先も古くから、豊かな海の恵みを享受してきました。現在でも本県は、全体の漁業生産量こそ全国中位ではありますが、多くの魚種において全国有数の産地となっており、沿岸域を中心に特色ある水産業が営まれています。

水産業は、良質で多様な水産物の安定供給を通じて、健康的で豊かな日本型食生活に貢献しています。欧米の健康志向の高まりや、新興国の経済発展により、世界の食用水産物需要が年々増加を続けている今日、安全・安心な水産物を県民の食卓へ届ける本県水産業の役割はなお一層重要になってきています。

また、水産業は食料生産の面にとどまらず、水域への窒素・りんなどの栄養塩負荷を漁獲物という形で陸上に取り上げる水質浄化機能など、様々な多面的機能を有しており、広く県民の暮らしに貢献しています。

しかし、戦後の経済発展の中で水産業を取り巻く環境は大きく変わってまいりました。沿岸の各種開発に伴う干潟・藻場の喪失、赤潮や貧酸素水塊の発生による漁場生産力の低下、さらには流通形態の変化や消費者の魚離れ等による産地魚価の低迷や、高齢化、後継者不足等の諸問題が発生し、適切な対応が求められています。

県におきましては、「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」の理念の実現を図るため、平成28年3月に「食と緑の基本計画2020」を策定し、「あいちの水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力」をさらに高めるための施策を推進しているところです。

本書は、各種施策を効果的に実施するための基礎資料とするとともに、広く関係者に利用していただくため、県内水産業の動向を総合的にとりまとめたもので、昭和36年度から刊行を続けてまいり、平成22年度からは電子データで公表しています。

皆様に、本県水産業に対する理解を深めていただくとともに、水産業振興の一助としてご活用いただければ幸いです。

平成30年12月

愛知県農林水産部長

主な統計用語の説明

1 漁業経営体

(1) 海面

漁業及び養殖業を含みます。調査期日（最新数値は平成25年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯または事業所をいいます。（ただし、年間の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除かれています。）経営体は、5年に1回の漁業センサスで調査されています。

(2) 内水面（養殖業）

調査期日（最新数値は平成25年11月1日）前1年間に、利潤又は生活の資を得るために内水面において販売を目的として計画的かつ持続的に投餌または施肥を行い、養殖用または放流用種苗の養成もしくは成魚を養成した世帯及び事業所をいいます。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

2 漁業就業者

海面漁業及び養殖業を含みます。調査期日（平成25年11月1日）現在満15歳以上で、過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した人をいいます。5年に1回の漁業センサスで調査されています。

3 生産量

(1) 海面

海面漁業漁獲量、海面養殖業収穫量の総称で、乗組員の船内食用、自家用、自家加工用、販売活餌等を含みます。全ての水産動植物の採捕時の原形重量であり、藻類は採捕時の生重量、貝類は殻付の重量です。

(2) 内水面漁業

河川・湖沼において採捕された水産動植物の量をいいます。本県の数値は、天然産種苗の採捕量及び自家用を含むほか、漁業権が設定されている全ての河川・湖沼における組合員・遊漁者の採捕量を含みます。一方、全国数値は18年以降、販売を目的として漁獲した数量となり、21年から、漁業権等が設定された年間漁獲量50t以上の河川及び湖沼並びに国の施策上毎年の調査が必要な河川及び湖沼（108河川21湖沼）に限定され、本県内の調査対象河川は主要河川（本県は4河川）のみです。なお、貝類の数値は内水面漁業生産統計調査の数値を用いています。

(3) 内水面養殖業

内水面養殖業経営体が食用を目的に収穫した量をいいます。自家用を含みますが種苗販売量は含めません。なお、調査対象は主要4魚種（ます類、あゆ、こい、うなぎ）のみです。

4 産出額

調査で得られた魚種別生産量に、魚種別産地市場価格を乗じて算出したものです。生産者の手取価格ではなく、販売手数料、輸送費等の販売諸経費を控除せず、また歩戻しを含めない、いわゆる産地市場価格です。平成27年度数値から、国の統計用語が「生産額」から「産出額」に改められました、内容は従前と同じです。

なお、内水面の産出額は15年の統計から調査対象外となったため、県水産課が生産量と全国平均単価により推計しています。

5 水産加工品（加工水産品）

水産動植物を主原料（50%以上）として製造された食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいいます。なお、平成13年調査から生鮮冷凍水産物のうち海産ほ乳類及び塩蔵品等、並びに寒天、油脂、飼肥料の調査が中止されました。

記号

「-」：事実のないもの 「0」：単位に満たないもの 「…」：事実不詳又は調査を欠くもの
「x」：統計法の規定により、秘密保護上統計数値を公表しないもの

[水産業動向編]

目 次

1 愛知の水産業	○愛知県水産業の主要指標	1
	○県内産業のなかの水産業	2
	＜主要な問題の解説＞本県水産業の全国位置	3
2 漁業経営	○漁業経営体の動向	4
	＜主要な問題の解説＞漁業就業者数、新規漁業就業者数	5
	○漁業経済の動向	6
	＜主要な問題の解説＞漁労支出の構成	7
	○水産業協同組合の動向	8
	＜主要な問題の解説＞沿海漁協の経営状況	9
	○漁業金融の動向	10
	＜主要な問題の解説＞制度資金	11
	○漁船の動向	12
	＜主要な問題の解説＞29年の漁船海難の動向と対策、 海難の発生状況、ライフジャケット着用義務の拡大	13
	○漁港の動向	14
	＜主要な問題の解説＞漁港の整備、水産物供給基盤機能保全事業	15
3 漁場と資源	○漁場環境の動向	16
	＜主要な問題の解説＞貧酸素水塊と苦潮、 流油等の海上汚染事故、総量削減計画	17
	○漁業振興の動向	18
	＜主要な問題の解説＞漁村活性化総合対策事業	19
	○資源保護増大の動向	20
	＜主要な問題の解説＞栽培漁業センター、第7次栽培漁業基本計画	21
	○資源管理の動向	22
	＜主要な問題の解説＞水産資源の管理、資源管理計画・漁場改善計画	23
4 漁業生産	○漁業総生産の動向	24
	＜主要な問題の解説＞漁業生産量の推移、漁業産出額の推移	25
	○海面漁業生産の動向	26
	＜主要な問題の解説＞魚種別漁獲量、魚種別産出額	27
	○海面養殖生産の動向	28
	＜主要な問題の解説＞28年度のり養殖の概要	29
	○内水面生産の動向	30
	＜主要な問題の解説＞内水面漁業の振興策、内水面養殖業の振興策、 主要養殖業の動向	31

5	流通加工	○水産物流通の動向	32
		<主要な問題の解説>水産物の輸出入	33
		○水産物価格及び水産加工品の動向	34
		<主要な問題の解説>水産物の消費、水産物の自給率	35
6	技術の	○試験研究の動き	36
	開発・普及	<主要な問題の解説>放流する養殖うなぎの 雌比率を高める手法を開発しました	37
7	時の話題	○漁業調査船「海幸丸」の代船建造	38・39
		○栽培漁業センターが新たなあゆ種苗の生産を開始	40・41
		○近年の三河湾における有害プランクトンの発生状況	42・43
		○黒潮の大蛇行について	44・45
	[資料編]		47～80

1 愛知の水産業

愛知県水産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		備 考
		23年 (2011)	28年 (2016)	28年/23年	28年 (2016)	28年/23年	
海面漁業経営体(A)	経営体	(H20)2,530	(H25)2,348	92.8	(H25)94,507	82.0	漁業センサス(*1)
海面個人経営体(B)	経営体	(H20)2,404	(H25)2,261	94.1	(H25)89,470	81.7	漁業センサス(*1)
(漁家率B/A)	%	95	96	—	95	—	
海面漁業世帯員数	人	(H20)9,663	(H25)8,704	90.1	(H25)284,948	77.5	漁業センサス(*1)
海面漁業就業者数	人	(H20)4,964	(H25)4,319	87.0	(H25)180,985	81.6	漁業センサス(*1)
内水面養殖経営体	経営体	(H20)341	(H25)290	85.0	(H25)3,129	83.1	漁業センサス(*1)
漁 船 総 隻 数	隻	5,754	4,887	84.9	244,569	91.0	漁船統計表
海水動力船	隻	5,440	4,680	86.0	231,418	91.6	漁船統計表
海水無動力船	隻	58	37	63.8	4,001	87.5	漁船統計表
淡水動力船	隻	111	85	76.6	6,535	84.0	漁船統計表
淡水無動力船	隻	145	85	58.6	2,615	71.4	漁船統計表
漁 業 総 生 産 量	t	99,423	97,313	97.9	4,359,260	91.5	全国値には捕鯨を含まない
海面漁業	t	77,478	77,711	100.3	3,263,618	85.4	
海面養殖業	t	14,989	13,330	88.9	1,032,507	119.0	
(のり生産枚数)	千枚	387,401	340,099	87.8	7,792,052	103.1	
内水面漁業	t	197	145	73.6	27,937	81.4	愛知県は県水産課調べ
内水面養殖業	t	6,759	6,127	90.6	35,198	90.5	きんぎよは含まない
きんぎよ	千尾	15,646	8,495	54.3	—	—	県水産課調べ(*2)
漁 業 総 産 出 額	百万円	35,898	38,379	106.9	1,585,453	111.6	全国値には捕鯨を含む(*3)
海面漁業	百万円	16,171	14,406	89.1	961,915	102.4	
海面養殖業	百万円	4,084	4,488	109.9	509,724	130.8	
内水面漁業	百万円	397	328	82.6	19,770	97.6	愛知県は県水産課調べ
内水面養殖業	百万円	15,246	19,157	125.7	94,044	131.4	愛知県はきんぎよ(県水産課調べ)を含む(*4)

※に注釈があるものの他は農林水産統計(稼働量調査、海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査)

(*1): 19年から漁業センサス年をみの公表となり、20年と25年の数値で表記。

(*2): 前年12月1日から当該年11月30日までの集計値。すくい金魚含む。

(*3): 小数第1位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

(*4): 愛知県の内水面の産出額については、県水産課が全国平均単価を基に推計した。

県内産業のなかの水産業

●水産業の純生産は 150 億円

あいちの県民経済計算によると、27年度の県内全産業の純生産は27兆6,352億円で、前年度に比べ2.4%増加しました。

このうち水産業は約150億円で前年度に比べ10.7%増加し、全産業に占める割合は0.05%、第1次産業に占める割合は12.5%となっています（A図）。

●水産業就業者は全産業就業者の0.1%

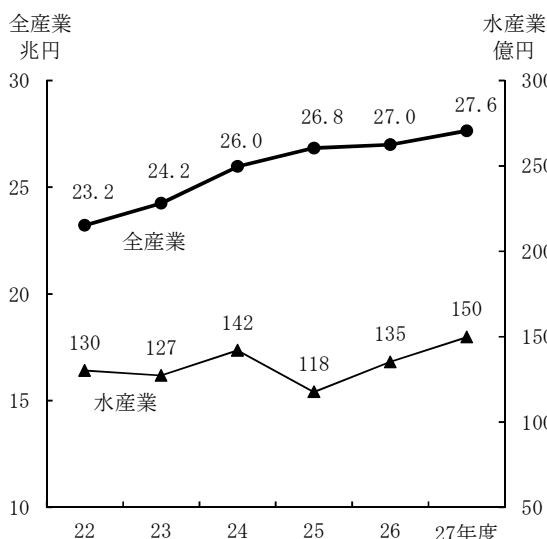
あいちの県民経済計算によると、27年度的全産業の就業者数（従業地ベース）は3,875千人で前年度に比べ0.7%増加し、第1次産業は74.0千人で前年度に比べ2.1%の減少となっています。

このうち水産業の就業者数は3.93千人で、前年度に比べ2.7%減少しており、水産業就業者数の全産業に占める割合は0.10%、第1次産業に占める割合は5.3%となっています（B図）。

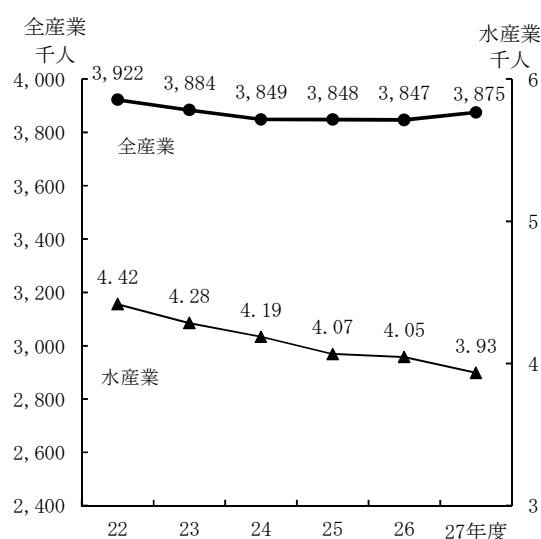
●水産業就業者1人当たりの純生産は約381万円

27年度的全産業の就業者1人当たりの純生産は713万円で前年度に比べ1.6%増加しました。一方、水産業では381万円で前年度に比べ13.8%増加しており、第1次産業全体の162万円の約2.4倍となっています（C図）。

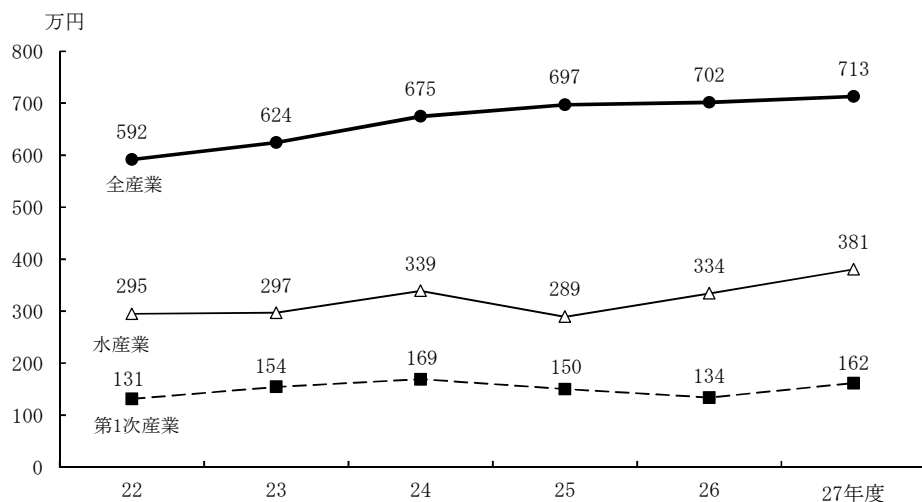
A図 純生産の推移



B図 就業者数の推移



C図 就業者1人当たりの純生産の推移



(資料 あいちの県民経済計算 (A~C図))

〈主要な問題の解説〉

〈本県水産業の全国位置〉

海面漁業・養殖業において本県の生産量は全国で第16位、産出額は第24位（秘匿値のある都県を除く）となっていますが（A表）、多くの漁業種類や魚種で上位を占めているのが特色です。

漁業種類別では、小型底びき網、船びき網、採貝・採藻等が盛んで、これらの生産量は全国的にもトップレベルにあります。

魚種別では、くろだい・へだい、あさり類、あゆ養殖が第1位、かたくちいわし、くるまえび、がざみ類、うなぎ養殖、きんぎょ養殖が第2位、しらす、にぎす類、すずき類が第3位となっています。全国シェアでは、あさり類が44.3%、うなぎ養殖が25.1%、あゆ養殖が22.8%、くるまえびが22.3%と高くなっています（B表）。

A表 愛知県水産業の全国順位（28年）

海面漁業・養殖業生産量			海面漁業・養殖業総産出額*1		
順位	県名	(t)	順位	県名	(億円)
全国		4,296,125	全国		14,716
1位	北海道	861,203	1位	北海道	3,000
2位	長崎	305,959	2位	長崎	974
3位	宮城	247,737	3位	愛媛	913
4位	茨城	244,372	4位	鹿児島	762
5位	青森	227,916	5位	宮城	760
6位	三重	196,746	6位	青森	682
7位	静岡	185,665	7位	静岡	568
8位	愛媛	151,681	8位	兵庫	511
9位	鹿児島	125,834	9位	三重	507
10位	兵庫	125,518	10位	高知	461
16位	愛知県	91,041	24位	愛知	189

*1 山形県、茨城県、東京都は秘匿値が含まれるため順位から除外した。

(資料 海面漁業生産統計調査)

B表 主要な漁業種類・品目の全国順位（28年）

漁業種類・品目	1位	2位	3位	4位	5位	全国	本県シェア(%)
小型底びき網 (t)	北海道 222,185	愛知 9,349	愛媛 9,200	兵庫 7,773	島根 4,008	301,620	3.1%
船びき網 (t)	愛知 47,590	三重 29,614	兵庫 24,210	広島 12,084	愛媛 10,396	206,790	23.0%
採貝・採藻 (t)	北海道 64,338	愛知 12,408	千葉 4,154	福岡 3,471	長崎 2,958	109,262	11.4%
かたくちいわし (t)	長崎 30,446	愛知 22,570	三重 18,288	愛媛 15,178	千葉 10,577	171,173	13.2%
しらす (t)	兵庫 12,516	静岡 8,905	愛知 8,445	大分 4,093	大阪 3,859	63,180	13.4%
このしろ (t)	千葉 1,146	熊本 754	佐賀 620	大阪 344	愛知(8位) 112	4,283	2.6%
にぎす類 (t)	石川 944	新潟 559	愛知 419	島根 387	高知 283	3,098	13.5%
あなご類 (t)	長崎 577	島根 466	宮城 363	愛知 319	愛媛 280	3,606	8.8%
くろだい・へだい(t)	愛知 351	大阪 266	広島 225	愛媛 204	福岡 191	2,963	11.8%
すずき類 (t)	千葉 1,696	兵庫 723	愛知 629	神奈川 448	宮城 294	7,429	8.5%
くるまえび (t)	愛媛 80	愛知 79	大分 39	福岡 35	香川 29	354	22.3%
がざみ類 (t)	宮城 662	愛知 248	福岡 237	愛媛 152	大分 90	2,160	11.5%
あさり類 (t)	愛知 3,973	静岡 1,901	北海道 1,199	福岡 548	千葉 412	8,967	44.3%
のり養殖(千枚)	佐賀 1,987,892	兵庫 1,517,402	福岡 1,334,265	熊本 1,013,142	愛知(7位) 340,099	7,792,052	4.4%
うなぎ養殖 (t)	鹿児島 7,972	愛知 4,742	宮崎 3,255	静岡 1,654	三重 306	18,907	25.1%
あゆ養殖 (t)	愛知 1,182	和歌山 1,039	岐阜 882	滋賀 504	栃木 330	5,183	22.8%
きんぎょ養殖(千尾)	奈良 69,657	愛知 8,495	-	-	-	-	-

注) きんぎょ養殖は県水産課調べ。すくい金魚を含む。

愛知県きんぎょは、27年12月1日から28年11月30日までの集計値のため、単純比較はできない。

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

2 漁業経営

漁業経営体の動向

●海面漁業経営体は2,348経営体（2013年漁業センサス）

25年の海面漁業経営体数（養殖業を含む・年間の海上作業日数が30日未満のものを除く）は2,348経営体となっています。最も多いのが採貝・採藻の796経営体で33.9%を占め、以下小型底びき網492経営体（21.0%）、のり養殖233経営体（9.9%）が上位を占めています（A図）。

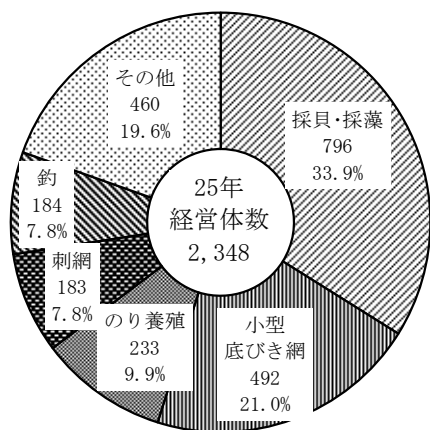
海面漁業経営体数は、5年前に比べ182経営体（7.2%）の減となっています（B図）。

（注：19年以降は漁業センサス年のみ公表となった。）

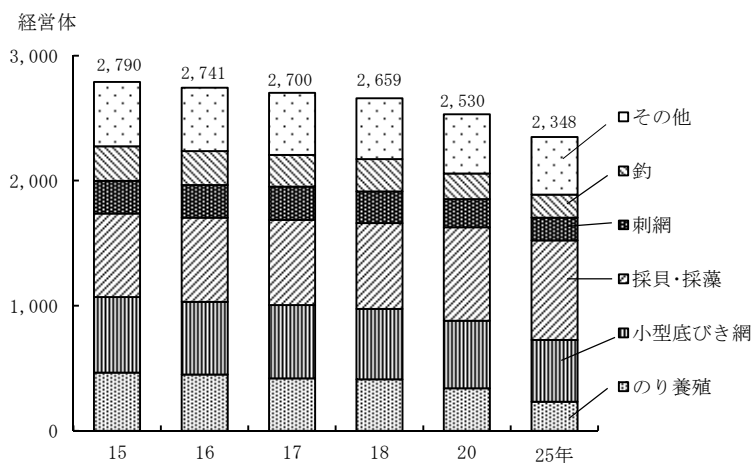
●内水面養殖業経営体数は268経営体（県水産課調べ）

28年のきんぎょを含めた内水面養殖業の経営体数は268経営体となり、5年前に比べ40経営体（13.0%）の減少となっています（C図、D図）。

A図 海面漁業・養殖業種類別経営体数の構成比



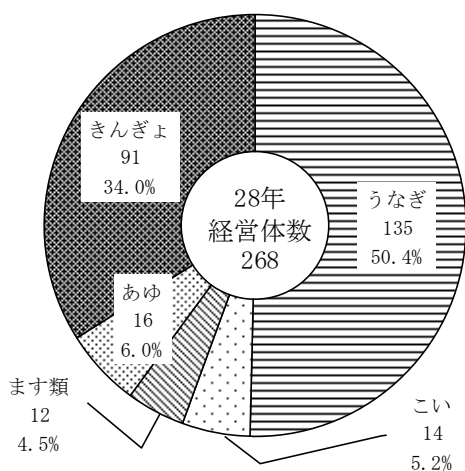
B図 海面漁業・養殖業種類別経営体数（30日未満を除く）の推移



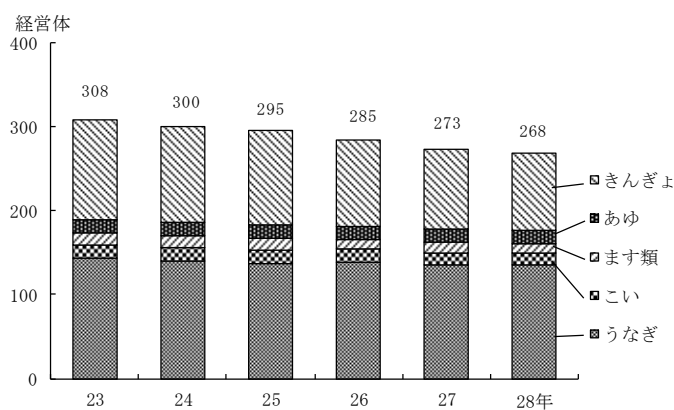
（資料 稼動量調査及び漁業センサス（A、B図））

19年以降は漁業センサス年のみ公表となった。

C図 内水面養殖業種類別経営体数の構成比



D図 内水面養殖業種類別経営体数の推移



（資料 県水産課調べ（C、D図））

＜主要な問題の解説＞

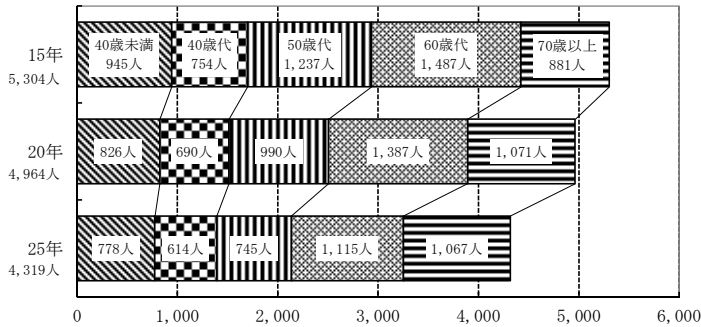
＜漁業就業者数＞

2013年（第13次）漁業センサスによると、25年の愛知県の海面漁業の就業者数は4,319人で、全国で第15位と10年前より順位は3つ上がりましたが、10年前の5,304人と比べると985人（18.6%）減少しています（A図）。

就業者の年齢別内訳を見ると、50歳以上の層が約7割を占め、中でも70歳以上の占める割合は1,067人で全体の24.7%を占めており、漁業就業者の高齢化が年々深刻となっています。

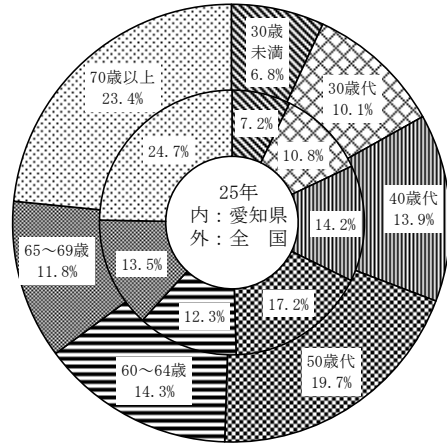
全国的にも漁業就業者の高齢化が進んでおり、本県も同様な傾向にあると言えます（B図）。

A図 海面漁業の就業者数の推移



（資料 漁業センサス（第11～13次））

B図 漁業就業者の年齢構成の比較



（資料 漁業センサス（第13次））

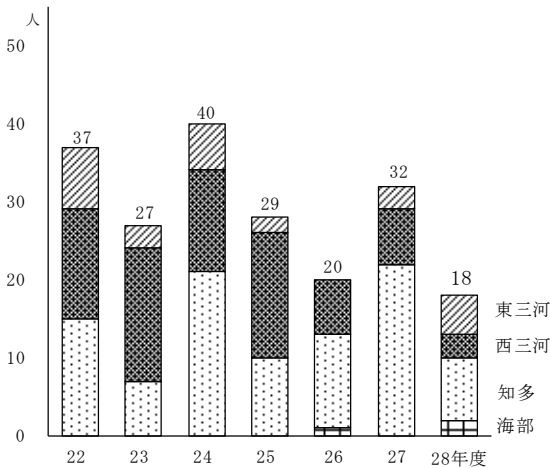
＜新規漁業就業者数＞

水産課では、後継者対策事業の基礎資料とするため、各漁業協同組合の協力により、新規漁業就業者の調査を3年度から行っています。

その結果によると、28年度は全県で18人の新規就業者がありました。地区別では知多地区が8人と44%を占めています（C図）。

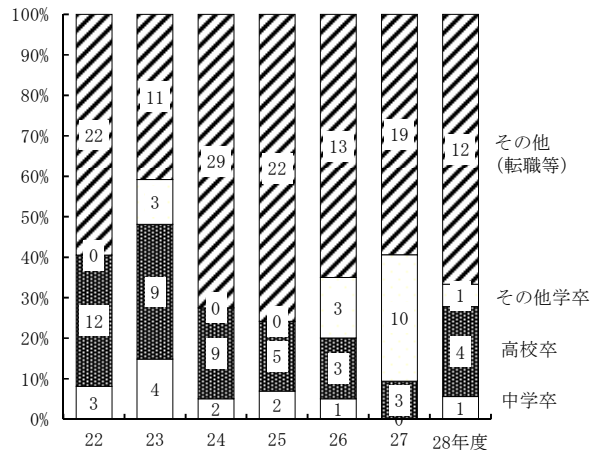
出身別では、新卒以外の転職等が12人と67%を占め、高校卒4人、中学卒1人、その他学卒1人となっています（D図）。

C図 新規漁業就業者数の地区別推移



注) 23年度から調査期間を変更している。

D図 新規漁業就業者の出身別構成比の推移



注) 棒グラフ中の数値は人数を示す。

（資料 県水産課調べ）

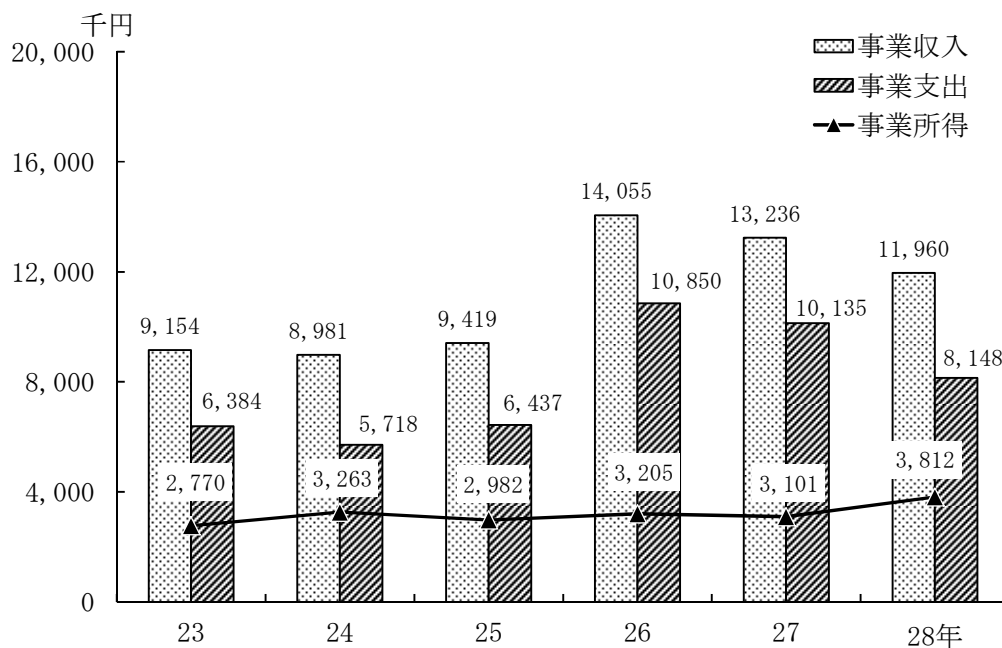
漁業経済の動向

●漁船漁業の事業所得は22.9%増、のり養殖業の事業所得は2.8%減

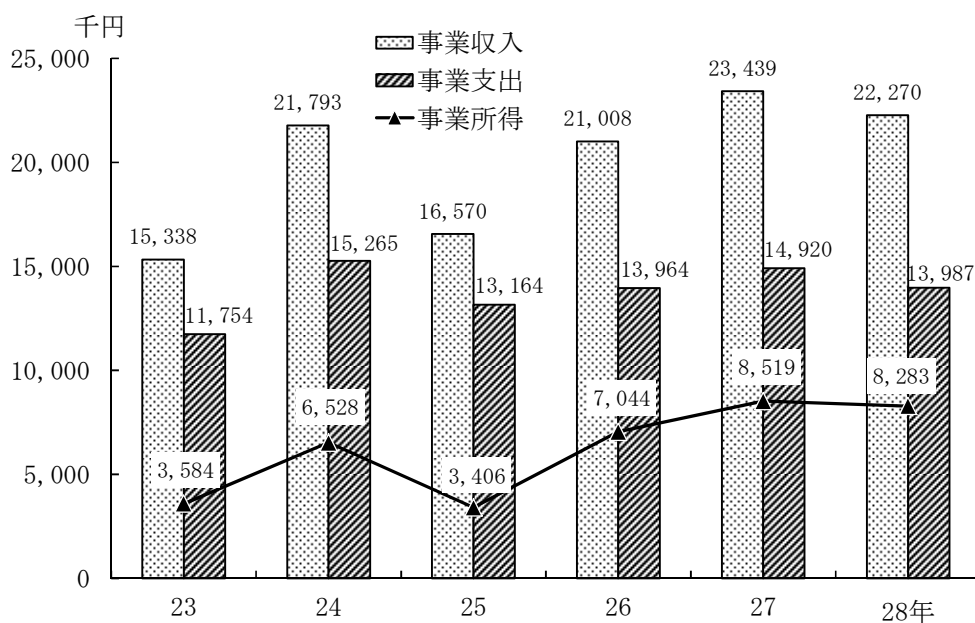
漁業経営調査（標本調査）によると、東海2県（愛知県と三重県）の漁船漁業における28年の事業所得は、3,812千円でした（A図）。

東海2県ののり養殖業における28年の事業所得は、8,283千円でした（B図）。

A図 事業収入・支出・所得の推移（漁船漁業）



B図 事業収入・支出・所得の推移（のり養殖業）



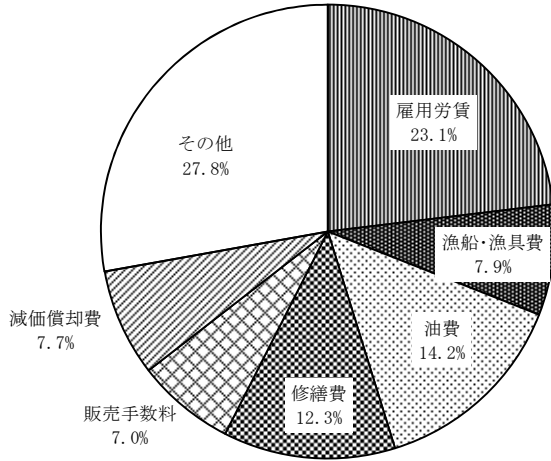
(資料 漁業経営調査報告 (A・B図))

〈主要な問題の解説〉

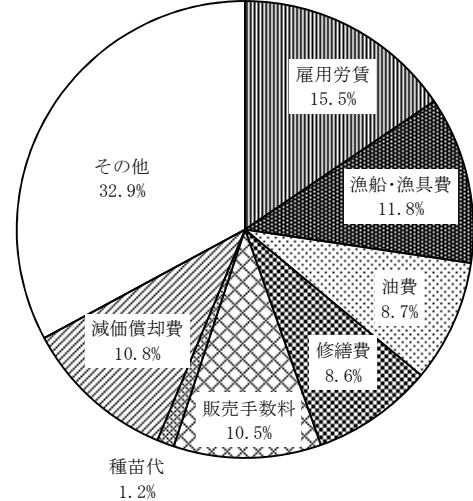
〈漁労支出の構成〉

漁業経営調査によると、漁労支出に占める項目別の構成は、東海2県の漁船漁業においては雇用労賃が最も多く23.1%、次いで油費14.2%、修繕費12.3%等となっています。東海2県ののり養殖業では、雇用労賃が15.5%と最も多く、次いで漁船・漁具費11.8%、減価償却費10.8%等となっています（A図、B図）。

A図 漁船漁業（個人経営体）の漁労支出構成比（28年）

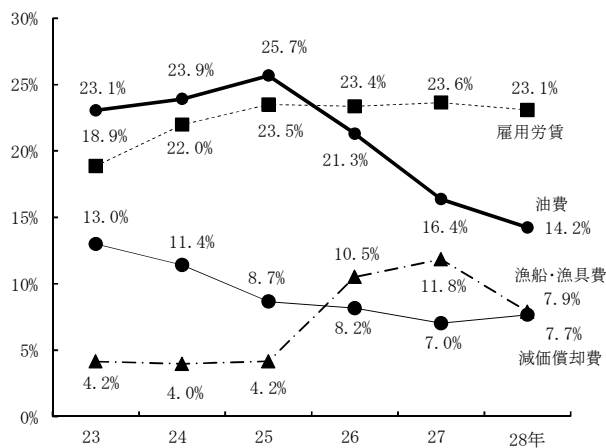


B図 のり養殖業（個人経営体）の漁労支出構成比（28年）

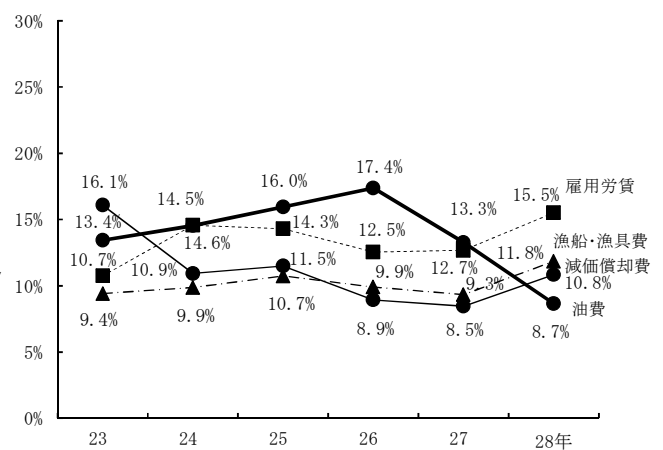


主な支出項目の構成比の推移を見ると、東海2県の漁船漁業では、近年雇用労賃の割合が最も高くなっており、油費の割合が減少しています。また、東海2県ののり養殖業では、雇用労賃の割合が最も高くなっており、油費の割合が26年以降減少しています（C、D図）。

C図 漁船漁業の主な支出項目の構成比推移



D図 のり養殖業の主な支出項目の構成比推移



(資料 漁業経営調査 (A~D図))

水産業協同組合の動向

●組合数及び組合員数は、ともに減少傾向

水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号）に基づいて設立された組合は、昭和 24 年には 126 組合、35 年には最高の 134 組合に達しましたが、その後は名古屋港、衣浦港、三河港整備に伴う解散、あるいは、合併によって次第に減少し、平成 30 年 1 月 1 日現在の組合数は 55、連合会 3 となっています。

また、単位組合の組合員数は平成元年度（32,830 人）以降、毎年減少しており、28 年度には 16,133 人となっています。

表 組合数・組合員数の推移

年度	区分	沿海漁業 協同組合	内水面漁業 協同組合	業種別漁業 協同組合	水産加工業 協同組合	漁業生産組合	計	連合会	
22	組合数	23	19	8	1	3	54	3	
	組合員数	正	3,621	6,123	699	18	29	10,490	91
		准	7,237	1,283	171	-	-	8,691	1
		計	10,858	7,406	870	18	29	19,181	92
23	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,480	5,913	679	17	57	10,146	91
		准	7,188	1,053	169	-	-	8,410	1
		計	10,668	6,966	848	17	57	18,556	92
24	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,394	5,740	606	16	53	9,809	92
		准	6,971	995	219	-	-	8,185	1
		計	10,365	6,735	825	16	53	17,994	93
25	組合数	23	19	8	1	5	56	3	
	組合員数	正	3,330	5,523	594	13	55	9,515	92
		准	6,837	831	222	-	-	7,890	1
		計	10,167	6,354	816	13	55	17,405	93
26	組合数	23	19	8	-	5	55	3	
	組合員数	正	3,218	5,368	567	-	53	9,206	91
		准	6,740	797	206	-	-	7,743	1
		計	9,958	6,165	773	-	53	16,949	92
27	組合数	23	19	8	-	5	55	3	
	組合員数	正	3,104	5,204	550	-	53	8,911	91
		准	6,674	776	181	-	-	7,631	1
		計	9,778	5,980	731	-	53	16,542	92
28	組合数	23	19	8	-	5	55	3	
	組合員数	正	3,034	5,038	541	-	53	8,666	91
		准	6,542	748	177	-	-	7,467	1
		計	9,576	5,786	718	-	53	16,133	92
29	組合数	23	19	8	-	5	55	3	

（29年度は30年1月1日現在）

（資料 県調べ）

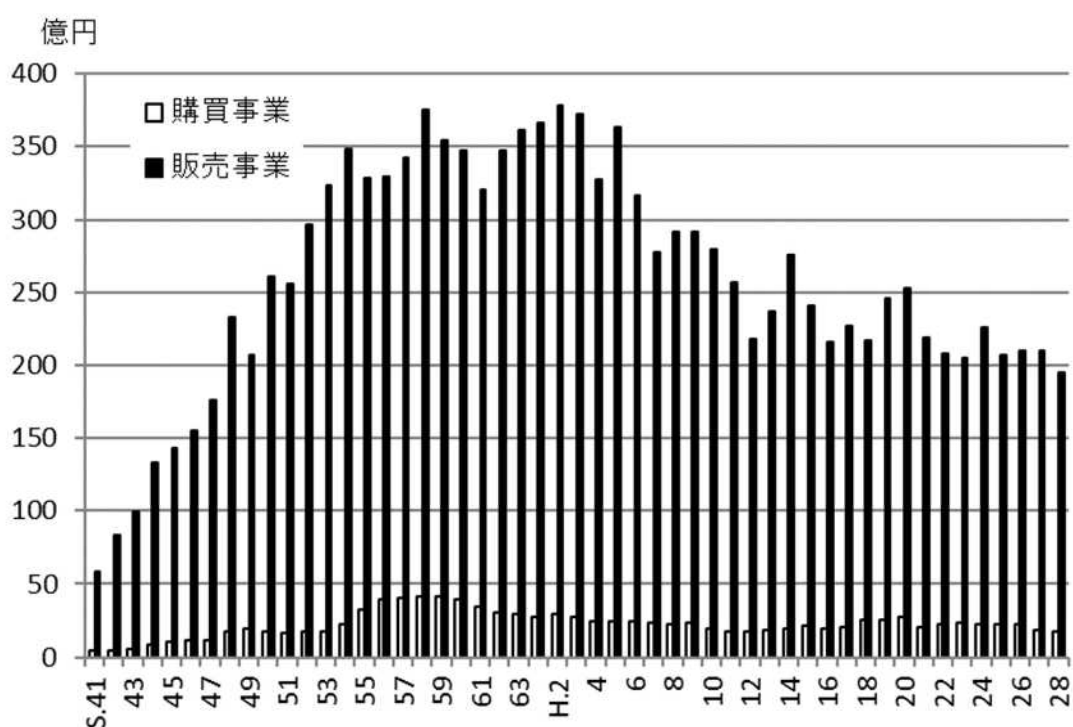
〈主要な問題の解説〉

〈沿海漁協の経営状況〉

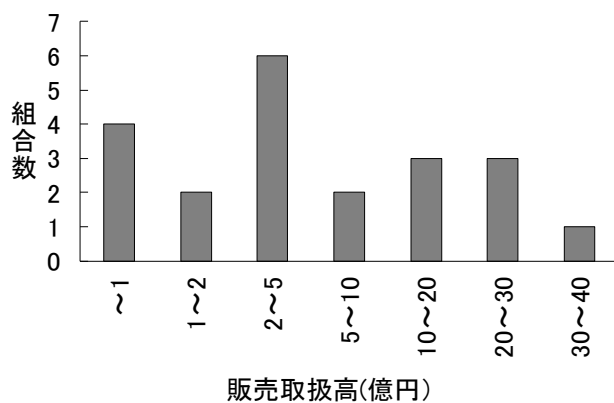
県内沿海漁協の主要事業である販売事業は、高度経済成長とともに増加しましたが、2年をピーク（販売事業取扱高：378億円）に減少傾向にあり、28年は195億円となっています（A図）。こうした中、組合当たりの販売事業取扱高は全国平均より低く、10億円未満の組合は全体の67%を占めています（B図）。

また、正組合員数が200人未満の小規模な組合が全体の74%を占め（C図）、事業管理費の大幅な削減が困難な状況にあり、更に、後継者不足や高齢化の進行、魚価の低迷、水産資源の減少など、漁協経営を取り巻く環境は厳しさを増していることから、早急に将来を見越した経営基盤の強化が必要となっています。

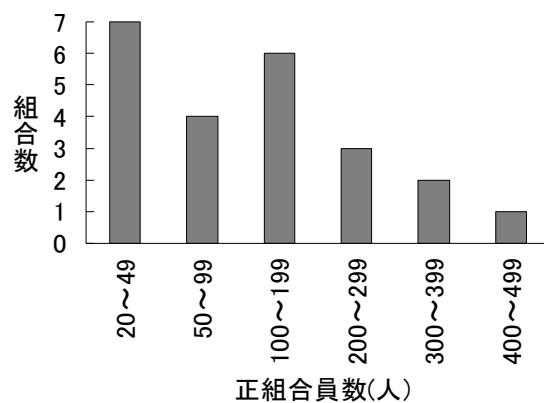
A図 販売事業取扱高の推移



B図 販売取扱高別の組合分布



C図 正組合員数別の組合分布



(資料 県調べ (A~C図))

漁業金融の動向

●漁協貯金は1.0%増加、漁協貸付金残高は1.5%増加

28年度末における漁協貯金の残高は792億円、貸付残高（西三河漁協及び信漁連本支店等）は、133億円でした（A図）。

漁業金融においては、経営の効率化による財務基盤の強化が求められる中、漁業融資の相談機能確立等によって、漁業生産活動に必要な金融支援を適切に行うことが重要となっています。

●沿岸漁業改善資金の融資額は2,336万円

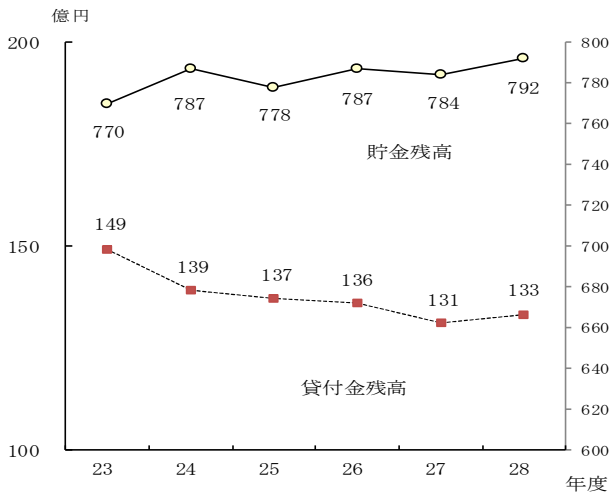
28年度は融資枠9,600万円に対して、融資実績は2,336万円（執行率24.3%）となりました。資金種別では、経営等改善資金が2件2,336万円となっています（B図）。

●漁業近代化資金の融資承認額は6億7,676万円

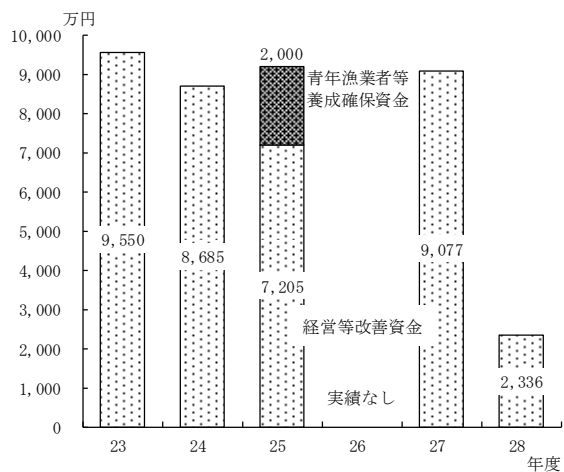
28年度は融資承認枠7億2,000万円に対して、融資承認額は6億7,676万円（執行率94.0%）となり、27年度の融資承認額11億3,191万円に比べ4億5,515万円の減少となりました（C図）。

資金種類別にみると、第1号資金の漁船資金が77.6%（5億2,488万円）、第5号資金の種苗購入資金が18.2%（1億2,350万円）で、この2種類で95.8%を占めています（D図）。

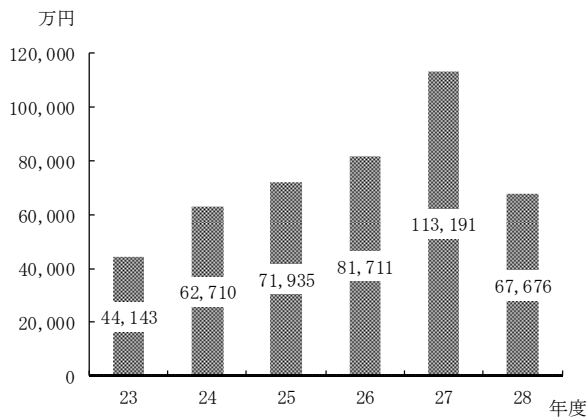
A図 漁協における貯金及び貸付金残高の推移



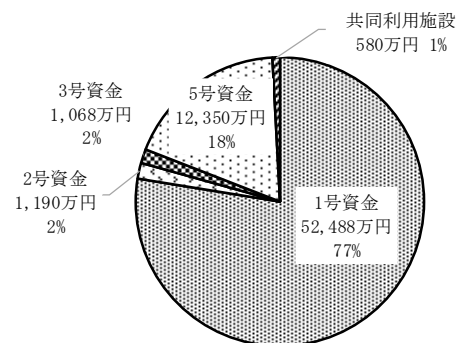
B図 沿岸漁業改善資金の融資額の推移



C図 漁業近代化資金の融資承認額の推移



D図 28年度漁業近代化資金の融資承認額の内訳



(資料 信漁連「愛知県漁協系統貯金・貸出金残高」(A図))

(資料 県水産課調べ(B~D図))

〈主要な問題の解説〉

〈制度資金の概要〉

県の制度資金は、漁業近代化資金、漁業振興資金、沿岸漁業改善資金の3種類があります（A表）。

○漁業近代化資金

漁業者等が、資本整備の高度化、経営の近代化を図るために必要な漁船、漁具、養殖施設等の設備の取得促進を目的とした長期、低利の融資資金です。県から融資機関へ利子補給を行うことで、漁業者負担を軽減しています。

主な融資対象としては、第1号資金の漁船資金（漁船建造、機関換装等）、第2号資金の施設資金（漁具倉庫、養殖池、水産物処理加工施設等）、第3号資金の機具資金、第4号資金の漁具資金、第5号資金の種苗購入資金があります。第2号資金は全国でも有数の生産量であるのり養殖における全自動のり製造機の導入資金等に、第5号資金は全国トップクラスの生産量を誇るうなぎ養殖のしらすうなぎ購入資金に利用されています。

○漁業振興資金

漁業近代化資金制度で貸付対象とならない短期の運転資金等の資金需要に対応するための資金です。漁協系統金融機関預託方式により弾力性、自主性に富み、漁業者等にとって借りやすく返しやすしい事業活動資金等の融通を行っています。

28年度は、融資枠2億8,000万円に対して、融資実績は6件で1億8,450万円となっています。

○沿岸漁業改善資金

沿岸漁業従事者等が、漁業経営の健全な発展、漁業生産力の増大及び生活の改善を図ることを促進する目的で、無利子で貸付けを行っています。

資金種類は、大きく分類すると、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金があります。県内で需要が多い資金では、経営等改善資金のうち、操船作業省力化機器等設置資金（レーダー、GPS受信機等）、漁ろう作業省力化機器等設置資金（ラインホーラー、魚群探知機等）、燃料油消費節減機器等設置資金（省エネエンジンの設置等）、青年漁業者等養成確保資金のうち、漁業経営開始資金（青年漁業者等が沿岸漁業の経営を開始するのに必要な漁船等の購入資金等）があります。

A表 制度資金の概要

(30年3月31日現在)

区分 資金	融資機関	利率		償還期限
		貸付利率	利子補給率	
漁業近代化資金	信漁連	年0.30% 【20t以上漁船】 年0.35%	年0.70 ～1.30% 【20t以上漁船】 年1.25%	5年以内～ 20年以内
漁業振興資金	信漁連	年1.5～1.9%	—	1年以内～ 5年以内
沿岸漁業改善資金	県（取扱窓口は 信漁連）	無利子		2年以内～ 10年以内

注) 信漁連は、愛知県信用漁業協同組合連合会のことです。

漁 船 の 動 向

●漁船隻数はやや減少

28年の海水動力漁船の隻数（漁船統計表、28年12月31日現在）は、前年に比べ151隻減少して 4,680隻となっています（A図）。

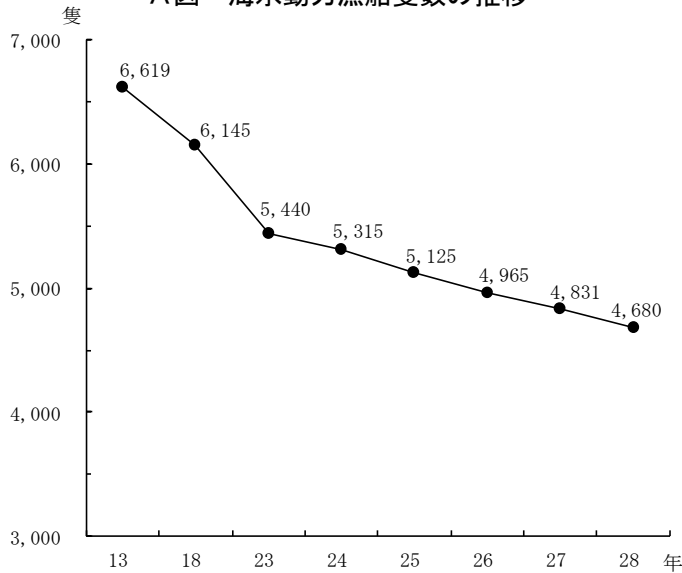
地区別の海水動力漁船の構成をみると、海部地区で1.0%（46隻）、知多地区で51.8%（2,423隻）、西三河地区で24.4%（1,141隻）、東三河地区で22.8%（1,070隻）であり、漁船漁業が盛んな南知多町を中心とした知多地区に5割以上が在籍しています（B図）。

トン数階層別にみると、1t未満が半数近くの46.3%（2,168隻）を占めており、5t未満では、84.9%（3,971隻）を占めています。10t以上は8.3%（390隻）となっています（C図）。

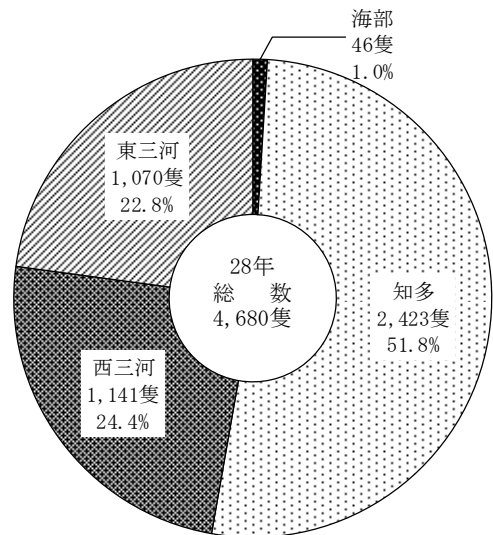
漁業種類別にみると、採介藻漁業が45.6%（2,133隻）を占めており、以下刺網漁業（15.4%、720隻）、底びき網（10.8%、506隻）、一本釣漁業（10.2%、476隻）の順となっています。（D図）。

1隻当たりの平均トン数及び平均馬力数は、それぞれ2.9t（前年2.9t）、107.8馬力(kw登録分含む）（前年102.8馬力）となっています。

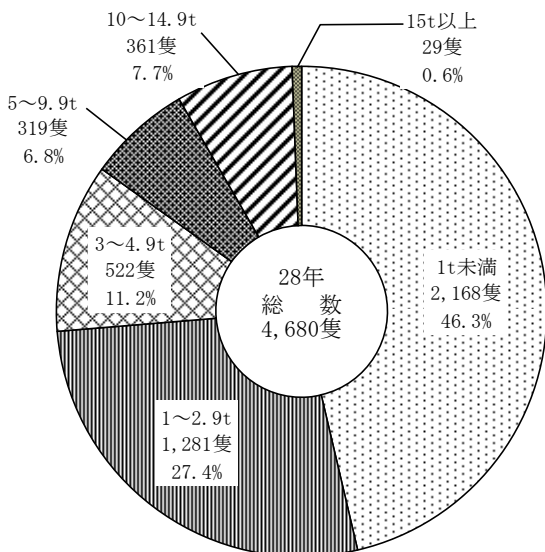
A図 海水動力漁船隻数の推移



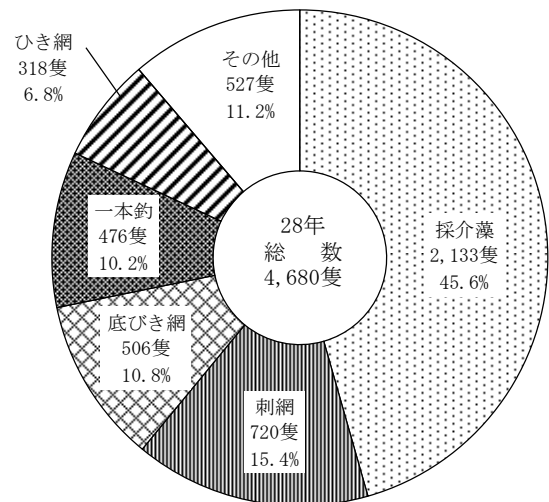
B図 地区別の海水動力漁船構成



C図 トン数階層別海水動力漁船隻数の構成



D図 漁業種類別海水動力漁船隻数の構成



〈主要な問題の解説〉

〈29年の漁船海難の動向と対策〉

愛知・三重県の両沿岸及び沖合海域で29年1月1日から12月31日までの1年間に114隻の船舶事故が発生しました（A図）。そのうち漁船の事故は22隻と全体の19%で、プレジャーボートに次ぐ多さとなっています。

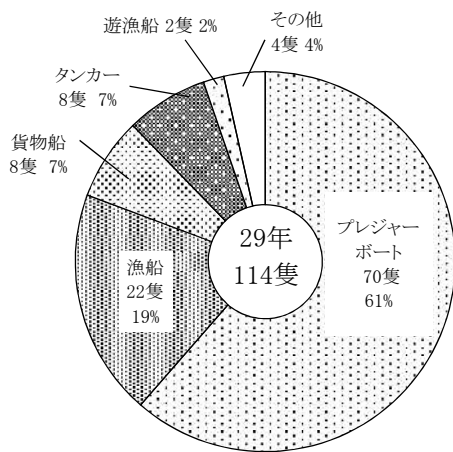
また、漁船の海難種類別で見ると衝突が最も多く、次いでバッテリー過放電や燃料欠乏等からなる運航阻害が4隻となっています（B図）。

県では、このような海難事故を防止するため、会議や講習会等の場で操業時の見張りの徹底やライフジャケットの着用等の海難防止策の普及啓発を行っています。また、漁業無線を使った安全操業や安全航行への呼びかけも実施しています。

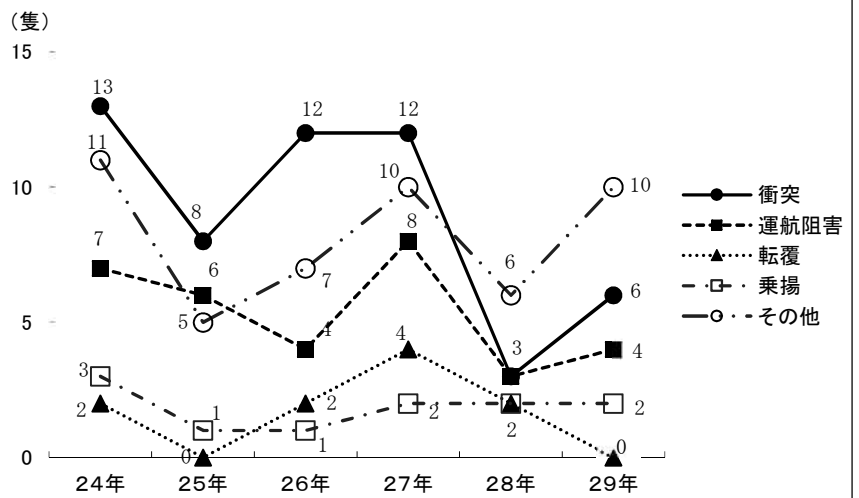
今後も漁船の海難が1隻でも減るよう海難防止活動に努めていきます。

〈海難の発生状況〉

A 図 船舶用途別



B 図 漁船海難種類別

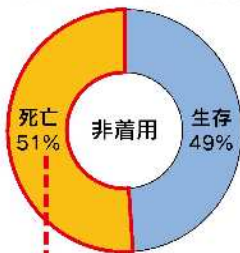


(資料 第四管区海上保安本部交通部)

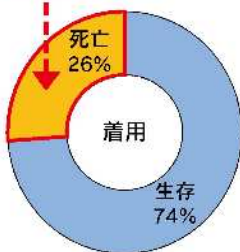
〈ライフジャケット着用義務の拡大〉

30年2月1日以降、原則、すべての小型漁船乗船者にライフジャケット着用が義務づけられました。

漁船からの海中転落者の死亡率
【平成23～27年の5年間の平均値】



約1/2



(資料：海上保安庁)

着用義務

1人乗り漁船で漁業を行っている者

努力義務

1人乗り以外の漁船で漁業を行っている者

平成30年2月1日以降

漁船で漁業を行っている者全てに着用義務

1人乗り漁船で漁業を行っている者

1人乗り以外の漁船で漁業を行っている者

- ・違反した船長には違反点2点が課され、再教育講習を受けなければなりません。
 - ・5点以上で免許停止の対象となります。
- (34年2月1日から違反点の付与開始)

(資料 水産庁作成啓発チラシ)

漁 港 の 動 向

●漁港への陸揚量

本県の指定漁港は、第1種漁港（利用範囲が地元の漁業を主とするもの）が17港、第2種（利用が第1種より広く第3種に属さないもの）が13港、第3種（利用が全国的なもの）が3港、第4種（避難港等）が1港であり、このうち11港が県管理、23港が市町管理漁港です。

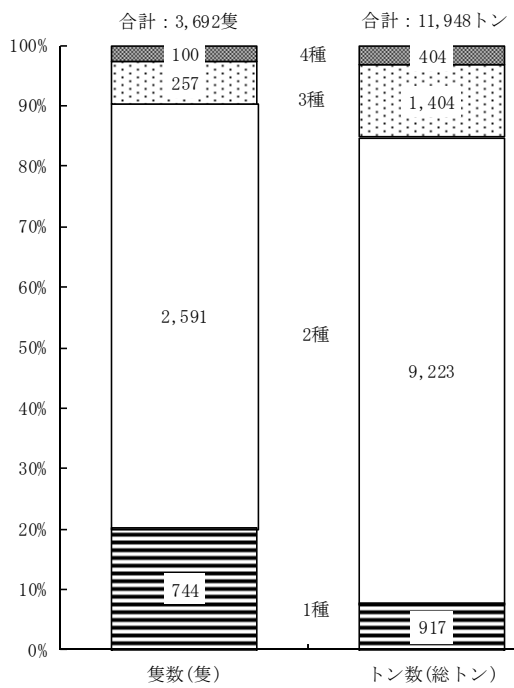
28年にこれらの漁港を根拠地とする登録漁船は、隻数が3,692隻、総トン数が11,948 t でいずれも前年に比べてやや減少しました（A図、B図）。

なお、28年に漁港を利用した漁船は4,628隻、漁船以外の船舶は1,863隻となっています。

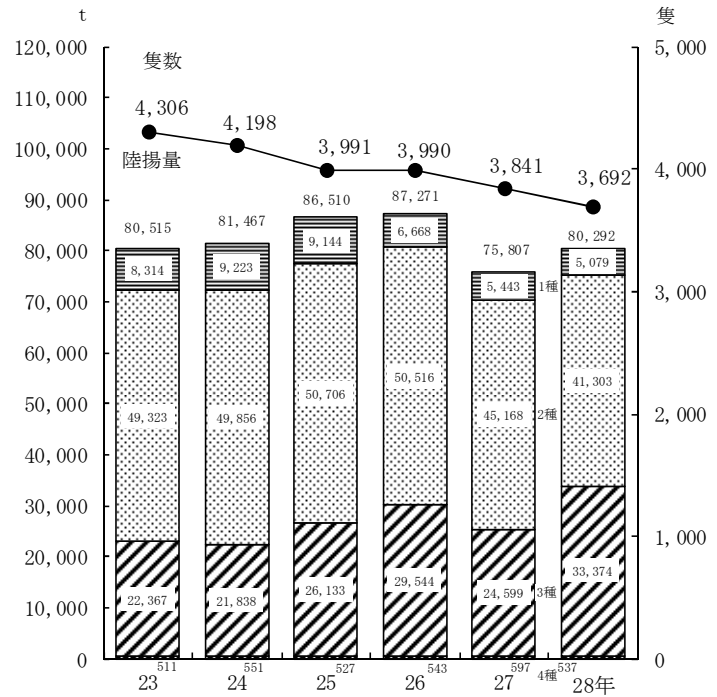
漁港における28年の陸揚量は、80,292 t と前年より5.9%増加し（B図）、陸揚金額は189億円と前年より13.7%減少しました。

陸揚実績の港種別の構成比は、第2種漁港が数量、金額とも多く、数量は全体の51.4%、金額は71.2%を占めています（C図）。

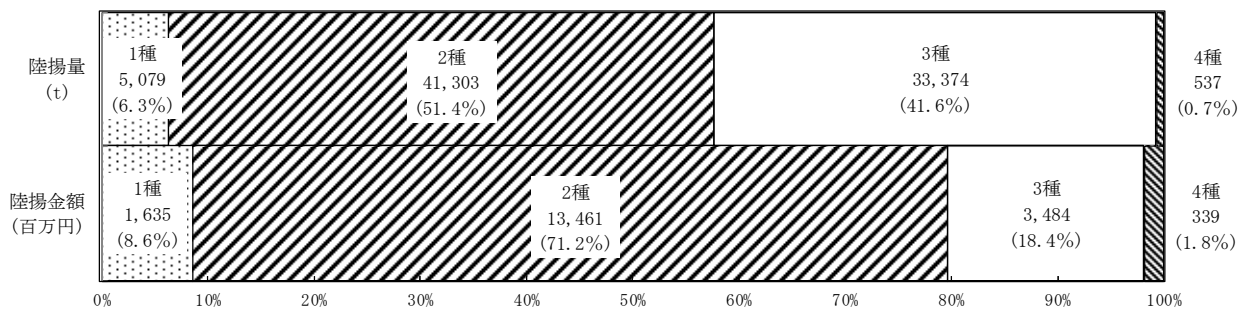
A図 港種別登録漁船隻数、トン数の構成（28年）



B図 漁船隻数及び陸揚量の推移



C図 港種別陸揚量及び金額の構成（28年）



(資料 県水産課調べ (A～C図))

〈主要な問題の解説〉

〈漁港の整備〉

漁港の整備は、漁港法（昭和25年法律第137号）に基づき、昭和26年に第1次漁港整備長期計画が策定されてから始まり、数次の改定を経て14年度からは漁港漁場整備法が制定されたことにより、漁港と漁場が一体となった新たな長期計画により整備を図っています。29年度からは新たに第4次漁港漁場長期計画（29～33年度5か年）が策定され、これら計画に基づき引き続き整備を実施します（A表）。

さらに近年は、漁港の持つ多くの機能を発揮させるため、長期計画に基づく基本施設の整備に加えて、漁業集落環境整備事業、都市と漁村の交流、漁村の活性化を図る交流基盤施設の整備にも積極的に取り組んでいます。

A表 第4次漁港漁場整備長期計画等に基づく整備計画（29～33年度）

事業名	港数	漁港地区名
水産流通基盤整備事業	1	師崎
水産生産基盤整備事業	2	知柄、赤羽根
水産物供給基盤機能保全事業 (保全工事)	23	鬼崎、小鈴谷、上野間、豊浜、師崎、篠島、日間賀、大井、大浜、寺津、栄生、味沢、一色、衣崎、佐久島、宮崎、西幡豆、知柄、形原、三谷、福江、赤羽根、伊川津
漁港施設機能強化事業	8	鬼崎、豊浜、師崎、篠島、日間賀、栄生、佐久島、西幡豆
漁港機能増進事業等	4	豊浜、篠島、日間賀、一色
計	延 38	

〈水産物供給基盤機能保全事業〉

県の漁港施設（外かく・係留施設）は、施設の老朽化が課題となっており、築造後30年以上経過している施設が31年には全体の約70%に達します。特に鋼製構造物は老朽化により機能が低下するため、機能保全対策（長寿命化対策）の実施が急務となっています。

こうしたなか、20年度に水産物供給基盤機能保全事業（水産庁補助事業）が創設され、本県ではこれまでに県管理漁港を中心に漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で、20年度から漁港施設の計画的な管理（施設の長寿命化に必要な日常管理や保全・更新工事を取りまとめた機能保全計画の策定、保全工事等の実施）を進めております（B表）。市町管理漁港についても、24年度から機能保全計画の策定を進めており、老朽化に応じ保全工事を進めていく予定です。

B表 水産物供給基盤機能保全事業取組状況

漁港名	種別	管理者	所在地	計画策定着手年度	保全工事着手年度	漁港名	種別	管理者	所在地	計画策定着手年度	保全工事着手年度	
豊浜	3	県	南知多町	H22	H24	鬼崎	2	常滑市	常滑市	H28	H30	
師崎	2			H21	H22	小鈴谷	1			H29	(H31)	
篠島	2			H21	H22	上野間	1	美浜町	美浜町	H28	(H33)	
大浜	2		碧南市	H20	H21	河和	1			H27	未定	
一色	2			H22	H24	大井	2	南知多町	南知多町	H25	H26	
西幡豆	2		H21	H23	日間賀	2	H24			H25		
知柄	2		西尾市	西尾市	H22	H25	寺津	1	H28	(H32)		
形原	3				蒲郡市	H20	H24	栄生	2	H28	(H32)	
三谷	3		H24	H29		味沢	1	西尾市	西尾市	H28	(H32)	
福江	2		田原市	田原市	H24	H29	衣崎			1	H25	H29
赤羽根	4				H20	H22	官崎	1	H28	(H32)		
							佐久島	2	H27	未定		
							伊川津	1	田原市	田原市	H27	H29

3 漁場と資源

漁場環境の動向

●主要な漁場海域の環境基準はCODが全ての海域で、全窒素が三河湾で未達成

環境基本法に基づく水質環境基準の主要な漁場海域における達成状況を見ると、28年度の調査結果では、CODが全ての海域で未達成となっており、全窒素は伊勢湾で達成されたものの三河湾で未達成となっています。全磷は伊勢・三河湾で達成されています（A表）。

●28年度の赤潮発生は31件

赤潮は、植物プランクトンが異常繁殖し、海水が赤色等に変色する現象です。のり養殖の色落ちや、底層の貧酸素化の要因となっています。

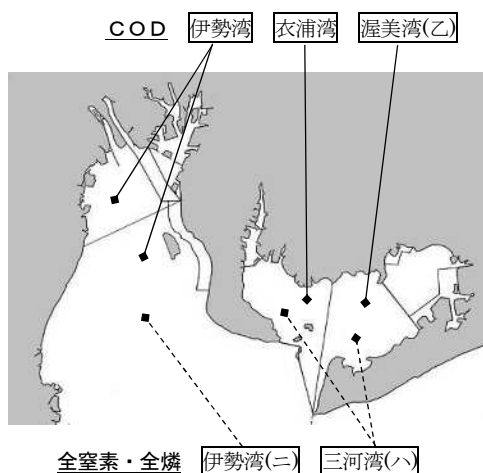
28年度の伊勢・三河湾における赤潮確認件数は31件、確認延日数は250日で、前年度より件数は減少したものの、延べ日数は増加しました。（B図、C図）。

A表 主要な漁場海域における環境基準の達成状況

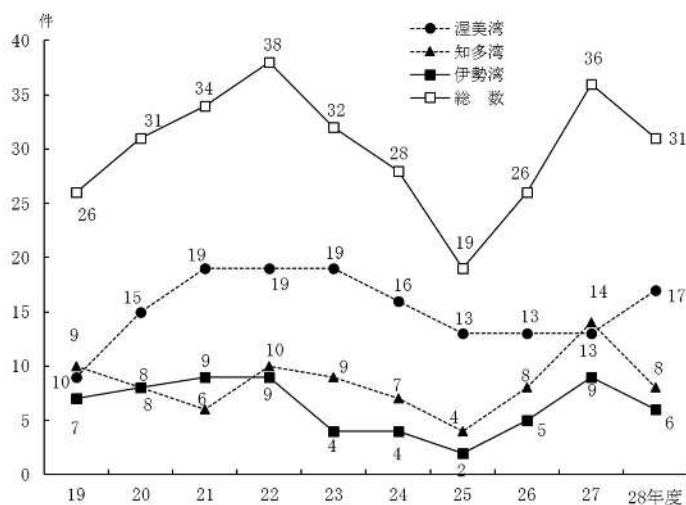
項目	水域名	23	24	25	26	27	28
COD	伊勢湾	×	×	×	×	×	×
	衣浦湾	×	×	×	×	×	×
	渥美湾(乙)	×	×	×	×	×	×
全窒素	伊勢湾(ニ)	○	○	○	○	○	○
	三河湾(ハ)	×	×	○	○	×	×
全磷	伊勢湾(ニ)	○	×	○	○	○	○
	三河湾(ハ)	×	×	×	×	×	○

(資料 公共用水域及び地下水の水質調査結果)

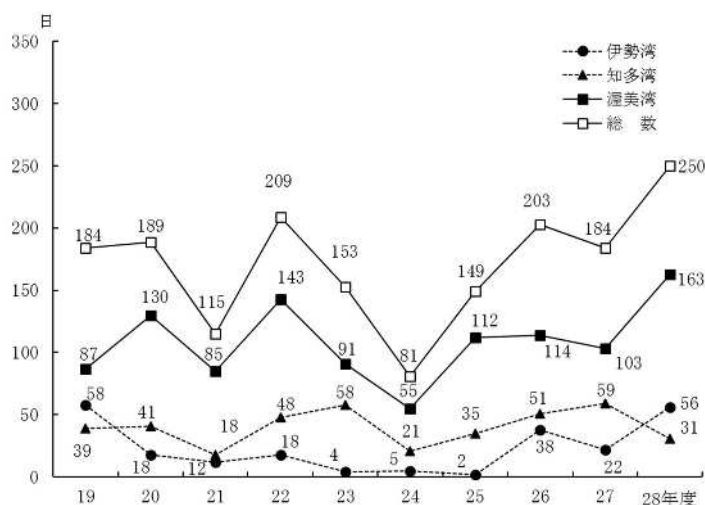
(水域区分図)



B図 赤潮確認件数の推移



C図 赤潮確認延日数の推移



(資料 県水産試験場調べ)

〈主要な問題の解説〉

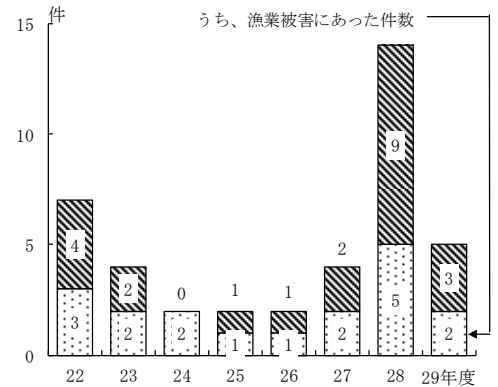
〈貧酸素水塊と苦潮〉

伊勢湾や三河湾では、毎年6月頃から10月頃にかけて、有機物の腐敗により底層の酸素が欠乏し、酸素が少ない水「貧酸素水塊」が海底を広く覆う現象が発生します。

貧酸素水塊は、生物が生息できる海域を狭め、時には風にあおられ岸近くに「苦潮」となって押し寄せて漁業被害を引き起こします。

本県では、毎年数件の苦潮が確認されています。29年度の苦潮確認件数は5件と前年の約3分の1となり、そのうち被害件数は2件でした。（A図）。

A図 苦潮確認件数の推移



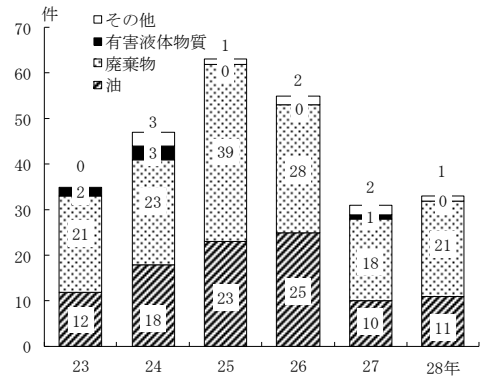
(資料 県水産試験場調べ)

〈流油等の海上汚染事故〉

水質の悪化だけでなく、流油や廃棄物などによる海域の汚染事故もたびたび起こっており、時に漁業への影響も生じています。

海上保安庁がとりまとめた伊勢湾における海洋汚染事故の発生件数を見ると、近年、海上汚染事故の確認件数は増加傾向にありましたが、26年以降は減少し、28年は油による事故が11件、廃棄物による事故が21件報告されています（B図）。

B図 伊勢湾の海上汚染事故件数の推移



(資料 海上保安庁 海洋汚染の現状)

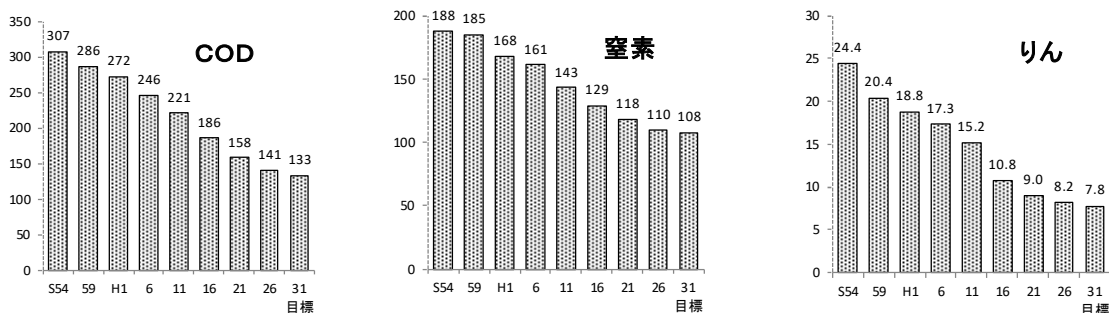
〈総量削減計画〉

伊勢湾（三河湾を含む）は、水質汚濁防止法に基づき、陸域からの流入負荷（COD、窒素、りん）の総量削減を図る地域に指定されており、29年6月には、31年度を目標とする愛知県の第8次の総量削減計画が策定されています。

この計画に基づき、県内の事業所には厳しい排水規制がかけられており、昭和55年の第1次計画策定以来、負荷削減の目標は着実に成果を上げています（C図）。

また、県の総量削減計画では、懸濁物質及びプランクトンの海域中からの効率的な取出しに寄与するアサリ漁獲の安定化や、「きれいな海」、「豊かな海」、「親しめる海」という視点から里海再生を推進することが、汚濁負荷量の総量の削減及び水環境の改善に関し必要な事項として位置付けられています。

C図 伊勢湾における流入負荷量の推移（単位：トン／日）



(注)三重県・岐阜県分も含む。31 目標は第8次総量削減計画

漁業振興の動向

本県では、「持続可能で活力ある水産業の実現」を目指し、各種漁業振興策を推進しています。海の畑づくりとして大規模な魚礁設置等を行う『漁場整備事業』と沿岸漁業の経営改善を進めるための施設整備を中心とした『漁業構造改善事業』の国庫補助事業、小規模な施設整備等に対して助成する『県単独補助事業』を中心に漁業振興を図っています。

●漁場整備事業

従来の沿岸漁場整備開発事業と漁港事業を一体的に整備する制度を盛り込んだ漁港漁場整備法が14年度に施行され、漁港漁場整備長期計画に基づく漁場整備を行っています。

これまでは漁業生産の安定を図るため、三河湾では干潟・浅場造成を、渥美外海域では魚礁漁場を整備してきましたが、漁業生産力の増大とともに水産資源の増大も課題となっています。

そこで、25年度から内湾から外海まで県域全体の水産資源増大と漁場環境の改善を図るため、あさりとさかな漁場総合整備事業を開始しました。29年度は三河湾ではあさり漁場となる干潟・浅場を西尾市地先で4.6ha造成し、渥美外海域ではさかな漁場となる魚礁漁場を田原市沖に1,564空^m整備しました。

●漁業構造改善事業

沿岸漁業構造改善事業（通称：沿構事業）は、水産資源の維持増大や生産性の向上、漁家経営の改善等を図るため、昭和37年度から実施されており、漁業生産に必要な各種施設の整備や、都市部に比べ立ち遅れている漁村環境の改善等に大きく寄与してきました。施設整備の内容は、築いそ、荷さばき施設、冷蔵庫、漁具倉庫等、多岐に亘っており、本県でもこの事業により積極的に漁業振興策を展開してきました。

近年の実績としては、17年度に西三河漁協において高度衛生管理型の水産物荷さばき施設、24年度から28年度にかけて鬼崎漁協においてのり共同加工施設が整備されました。

●県単独補助事業

漁業生産のための施設整備のうち、県単独補助事業は、昭和46年度から漁港機能施設整備事業として開始され、時代の諸問題に対応するため制度を再編して実施してきました。

60年度からは、沿岸漁業と内水面漁業の振興を図るため水産業振興事業（沿岸漁業振興事業、内水面漁業振興事業）として、国の採択基準に満たない小規模な施設等を中心に助成を行ってきました。

平成12年度からは、沿岸海域の大規模開発による影響等に対応するため沿岸漁業振興事業は、沿岸漁業振興特別対策事業として統合し、19年度まで実施しました。この事業は、実施期間内（8年間）に421件と多くの事業が実施されました。

また、20年度からは、力強い漁業生産地づくりに向けて重点課題に取り組む漁村活性化総合対策事業を開始し、29年度には14件の事業が実施されました。

〈主要な問題の解説〉

〈漁村活性化総合対策事業〉

漁村活性化総合対策事業は、漁業・漁村を取り巻く厳しい環境や食の安心安全等に関わる課題に対応する施設の重点的な整備により、力強い漁業生産地づくりを推進し水産物の安定供給を図ろうとするものです。

28年度からは、重点的に整備する内容（事業種目）の見直しを行い、①防災対策推進事業、②地先漁場生産力向上事業、③衛生管理強化事業、④就労環境改善事業の4種目となっています。

○対象地域 海面漁業及び海面養殖業を営む地域

○事業主体 市町村、漁業協同組合連合会、その他の漁業団体

○事業実施主体 市町村、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、その他の漁業団体

○漁村活性化総合対策事業メニュー

(○:対象)

補助対象施設の内容	事業内容	事業種目			
		防災対策推進事業	地先漁場生産力向上事業	衛生管理強化事業	就労環境改善事業
漁場の耕耘整地、浚渫	耕耘・整地、浚渫		○		
築いそ	築いそ		○		
種苗生産施設	のり糸状体培養施設	○			○
漁船保全修理施設	漁船洗浄機、上架施設、ウインチ	○			○
燃油等補給施設	燃料タンク、給油船、タンクローリー	○			
漁業用作業保管施設	漁具倉庫、漁具修繕施設、のり網脱水機	○			○
水産物荷さばき施設	荷さばき施設、のり集荷場、市場用水槽、選別機、海水井戸、取水施設、海水滅菌装置	○		○	
水産物鮮度保持施設	冷凍冷蔵施設、製氷機	○		○	
水産物加工処理施設	全自動のり製造機、金属検出機	○		○	○
運搬施設	フォークリフト、クレーン、ベルトコンベア、浮棧橋、運搬船	○			○
海浜環境活用施設	屋外トイレ等	○			○
緊急通信・連絡施設	緊急通信・連絡に使用する施設	○			

○29年度実施件数

事業種目	実施件数	実施内容（施設）
防災対策推進事業	1	燃料等補給施設
地先漁場生産力向上事業	-	
衛生管理強化事業	6	水産物荷さばき施設、水産物鮮度保持施設、加工処理施設
就労環境改善事業	7	漁船保全修理施設、運搬施設、種苗生産施設、附帯施設
合計	14	

資源保護増大の動向

●栽培漁業の推進

本県の栽培漁業は、昭和53年10月に栽培漁業センターが開設され、54年度からくるまえび、あわび、あゆ種苗の大量生産・供給が始まりました。その後、栽培漁業センターの整備を行い、60年度からくろだいとがざみ、61年度からあかがいを追加し、平成5年度からはあかがいに替えてなまこを、さらに17年度からはとらふぐとよしえびの種苗生産を開始し、栽培漁業の一層の推進を図っています。

A表 栽培漁業センター産種苗の供給実績（24～29年度）

魚種	供給先	年度					
		24	25	26	27	28	29
くるまえび（千尾） （全長1.5～2.0cm） （H19まで全長1.4～1.7cm）	常滑市	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	西尾市（旧一色町）	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	西尾市（旧幡豆町）	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
	西尾市（三河湾）	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	田原市（旧渥美町）	2,000	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	試験用	—	—	100	—	—	—
	計		18,000	20,000	20,100	20,000	20,000
がざみ（千尾） （甲幅0.5～0.8cm） （H4まで甲幅0.3～0.5cm）	常滑市	170	170	170	170	170	170
	南知多町	330	330	330	330	330	330
	西尾市（旧一色町）	100	100	100	100	100	100
	西尾市（旧幡豆町）	400	400	400	400	400	400
	田原市（旧渥美町）	400	400	400	400	400	400
	蒲郡市	100	100	100	100	100	100
	計		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
よしえび（千尾） （全長1.1～1.7cm）	常滑市	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	南知多町	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000	2,000
	西尾市（旧一色町）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	東三河漁協青年部連絡協議会	200	—	—	—	—	—
	試験用（ノブリス幼生等）	—	—	—	—	6	—
	計		4,200	4,000	4,000	4,000	4,506
とらふぐ（千尾） （全長3.5～4.5cm） （H19まで全長2.5～3.0cm）	南知多町	120	130	130	130	130	130
	計		120	130	130	130	130
くろだい（千尾） （全長2.5～3.5cm） （H18まで全長1.0～2.0cm）	西尾市（旧一色町）	50	25	25	25	25	25
	西尾市（旧吉良町）	20	10	10	10	10	10
	西尾市（旧幡豆町）	40	20	20	20	20	20
	田原市（旧渥美町）	100	50	50	50	50	50
	養殖用	60	10	10	10	10	10
	計		270	115	115	115	115
あわび（千個） （殻長1.0～2.0cm）	師崎漁協	60	60	60	60	60	60
	篠島 "	60	60	60	65	65	60
	日間賀島 "	60	60	60	60	60	60
	豊浜 "	60	60	60	60	60	60
	渥美、片名、愛知外海漁協他	37	34	32.5	35.5	35.5	35.5
	計		277	274	272.5	280.5	280.5
なまこ（千尾） （全長0.5～1.0cm）	南知多町	380	380	380	380	380	380
	西尾市（旧一色町）	35	35	35	35	35	35
	西尾市（旧吉良町）	25	25	25	25	25	25
	西尾市（旧幡豆町）	50	50	50	50	50	50
	蒲郡市	10	10	10	10	10	10
	田原市（旧渥美町）	200	200	200	200	200	138
	試験用	—	—	2	—	—	—
計		700	700	702	700	700	638
あゆ（千尾） （全長3.0～3.9cm） （全長4.0～5.0cm）	—	—	400	400	500	500	500
	愛知県鮎養殖漁協等	1,500	1,500	1,502	1,500	1,500	1,500
	計		1,500	1,900	1,902	2,000	2,000

〈主要な問題の解説〉

〈栽培漁業センター〉

栽培漁業センターは、栽培漁業振興施設整備費補助金、内水面漁業振興施設整備費補助金等の国庫補助金を得て、昭和50～53年度に基本施設、58～60年度に増築施設の整備が行われました。さらに、平成4年度と15年度にも増築施設の整備を行っています。

A表 施設の概要

施設区分		規模
基本施設	くるまえび棟	RC 200 m ² ×4 面=800 m ²
	あわび棟	RC 12.4×22=272.8 FRP 1×12=12
	あゆ棟	RC 50×6=300
増築施設	たい・がざみ水槽	RC 200×2=400
	たい親魚棟	FRP 25×4=100
	クロレラ培養施設	キャンパス 100×8=800 " 50×3=150 " 10×5=50
	あゆ・餌料棟	RC 100×4=400 RC 40×1=40 RC 25.5×8=204 FRP 5×5=25
	親魚調製池	RC 12.5×4=50
	*なまこ棟	FRP 12×10=120
	*展示普及棟	RC 310 m ²

B表 種苗生産計画 (30年度)

魚種	大きさ	数量 (千尾・千個)
くるまえび	全長 1.5～2.0 cm	20,000
がざみ	甲幅 0.5～0.8	1,600
よしえび	全長 1.1～1.7	4,500
とらふぐ	全長 3.5～4.5	170
くろだい	全長 2.5～3.5	10
あわび	殻長 1.0～2.0	275.5
なまこ	全長 0.5～1.0	700
あゆ	全長 3.0～5.0	2,000

注) RC : 鉄筋コンクリート
FRP : 強化プラスチック
*平成4年度に整備



○ 愛知県栽培漁業センター

〈第7次栽培漁業基本計画〉

浅海域の大規模開発などの影響により低迷している沿岸漁業資源の維持増大と漁業生産の安定を図るため、県は沿岸漁場整備開発法に基づき栽培漁業基本計画を策定し、栽培漁業の推進を図っています。

栽培漁業基本計画は、昭和59年度に目標年度を62年度とする第1次栽培漁業基本計画が策定され、その後、概ね5年ごとに更新されています。県は27年度に目標年度を33年度とする第7次栽培漁業基本計画を策定し、栽培漁業の一層の推進を図っています。

(第7次栽培漁業基本計画のポイント)

- 資源造成型栽培漁業を一層推進する。
- 都道府県の区域を越えて回遊する広域種については、太平洋南海域栽培漁業推進協議会において策定された「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画 (広域プラン)」を踏まえ、種苗生産や放流等を実施するよう努める。

資源管理の動向

●資源管理体制の推進

水産資源の適切な管理と漁業経営の安定を図り、水産物の安定供給を確保するため、23年度から新たな資源管理制度が開始されました。この制度は、魚種ごと、漁業種類ごとの特性に応じた資源管理のあり方について、国と県が「資源管理指針」を定め、漁業者は、この指針に沿った内容の「資源管理計画」を作成して資源管理に取り組むものです（表）。

これまでの資源管理の取組は、漁業者により自主的に行われていましたが、新たな制度の下では、取組の確実な実施のために、資源管理協議会が取組の履行を確認しています。取組の履行が確認された漁業者には、水揚収入の減少を補填する漁業共済制度において、掛金等が優遇され収入の安定が図られるため「資源管理計画」を作成して資源管理に取り組む漁業者が増えています。

表 「資源管理計画」に基づく取組の例

漁業種類	取組みの例	
船びき網漁業	いかなご	解禁日及び終漁日の設定による操業期間制限、定期的な休漁
	いわし類	期間を定めた休漁
まき網漁業	定期的な休漁	
小型底びき網漁業	定期的な休漁	
籠漁業	あなご	漁具数及び網目の制限
	かに	定期的な休漁
採貝漁業	定期的な休漁	

●漁獲可能量制度の推進

8年の国連海洋法条約の批准にともない、我が国の排他的経済水域において生物資源の量的管理を行うことが義務付けられ、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律が制定されました。漁獲可能量制度はこれに基づき、海洋生物資源の最大持続生産量の実現を目的に9年1月1日から始まった、数量による漁獲管理を行う制度で、通称TAC（Total Allowable Catch）制度と呼ばれています。

漁獲可能量の管理対象には30年3月31日現在8魚種（くろまぐろ、さんま、すけとうだら、まあじ、まいわし、まさば及びごまさば、するめいか、ずわいがに）が指定されており、国は、資源評価や社会情勢などを基に、魚種ごとに毎年の漁獲可能量を設定しています。

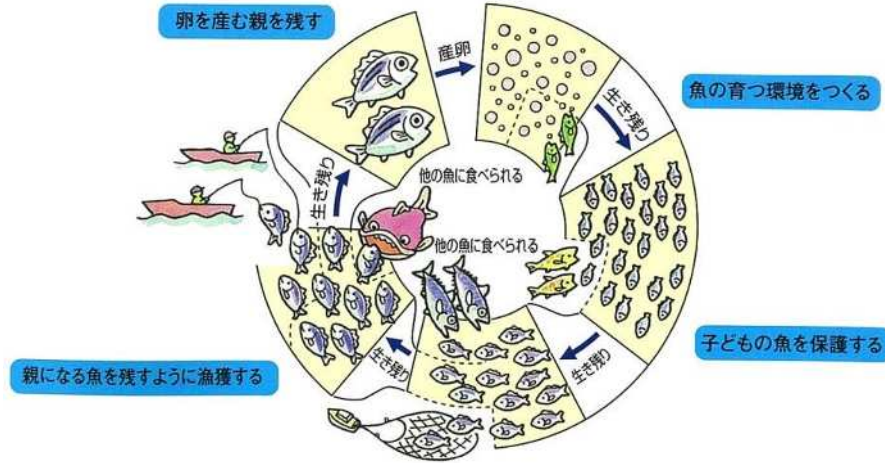
県は、対象魚種について産地魚市場から水揚情報を収集し、迅速な漁獲量の把握に努めるとともに、「愛知県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画」を定め、漁獲努力量を増加させない等の方針により、管理に努めています。

〈主要な問題の解説〉

〈水産資源の管理〉

水産生物資源は、使えばなくなってしまう鉱物などの資源とは異なり、成長して子を産むため、適切な管理を行えば、永続的に利用することも可能です。

A図 資源管理の概念図



〈資源管理計画・漁場改善計画〉

A表 資源管理計画・漁場改善計画の状況

資源管理計画

No.	資源管理計画名	計画参加者数			
			22	蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	9
1	大濱漁協中型まき網漁業	3	23	幡豆漁協小型機船底びき網(改良備前網)漁業	5
2	愛知県ばっち網漁業者組合イカナゴ	20	24	師崎漁協あなご籠漁業	3
3	愛知県ばっち網漁業者組合イワシ類	20	25	東幡豆漁協小型機船底びき網(改良備前網)漁業	2
4	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イカナゴ	85	26	西三河漁協吉良支所採貝(長柄まんが)漁業	6
5	愛知県しらす・いかなご船びき網連合会イワシ類	86	27	西三河地区採貝(腰まんが)漁業	191
6	蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網(えびけた網)漁業	4	28	西三河地区小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	89
7	蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網(えびけた網)漁業	2	29	鬼崎漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	40
8	蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	5	30	常滑漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	26
9	豊浜漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	6	31	小鈴谷漁協小型機船底びき網(貝けた網(水流噴射式けた網))漁業	29
10	伊勢湾海域における小型機船底びき網(まめ板網)漁業	163	32	西三河漁協一色支所小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	4
11	愛知外海漁協しらす機船底びき網漁業	7	33	片名漁協かに籠漁業	5
12	東幡豆漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	7	34	篠島漁協小型機船底びき網(手繰第二種餌料びき網)漁業	17
13	幡豆漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	4		計	902
14	幡豆漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	8			
15	日間賀島漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	11			
16	三谷漁協小型機船底びき網(貝けた網及びえびけた網)漁業	4			
				漁場改善計画	
17	西三河漁協吉良支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網、貝けた網及びえびけた網)漁業	6	No.	漁場改善計画名	計画参加漁協数
18	片名漁協あなご籠漁業	4	1	知多地区のり	10
19	三谷漁協小型機船底びき網(渥美外海板びき網)漁業	1	2	西三河地区のり	3
20	西三河漁協一色支所小型機船底びき網(渥美外海板びき網及び改良備前網)漁業	27	3	東三河地区のり	2
21	西三河漁協吉良支所及び幡豆漁協さし網漁業	3		計	15

(30年3月31日現在)

4 漁業生産

漁業総生産の動向

●漁業・養殖業の総生産量は6.5%増加

28年の海面及び内水面の漁業・養殖業の総生産量は97,313 tで、前年(91,385t)に比べ6.5%増加しました。

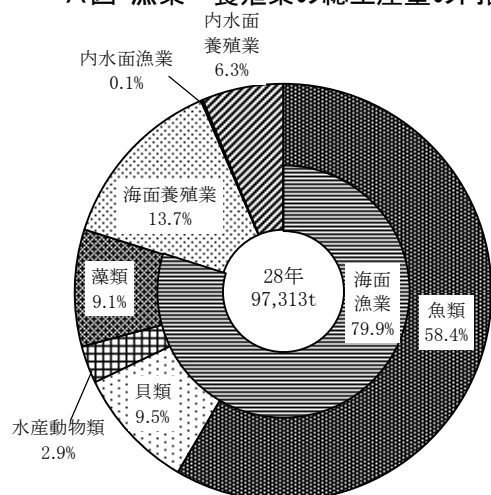
このうち、海面漁業は77,711 tで前年に比べ7.8%増加しており、海面養殖業も13,330 tで5.1%の増加となりました。また、内水面漁業は145 tで前年に比べ12.1%減少し、内水面養殖業は6,127 tで前年に比べ5.5%減少しています。なお、海面漁業における増加は、まいわし、かたくちいわしの漁獲量の増加が影響しています。

●漁業・養殖業の総産出額は3.8%減少

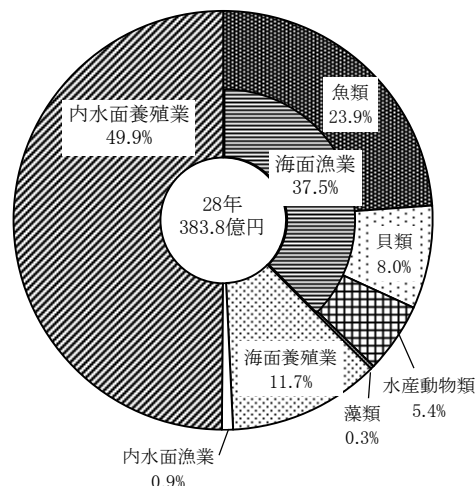
28年の漁業・養殖業の総産出額は383.8億円で、前年(398.9億円)に比べ3.8%減少しました。

この内訳をみると、海面漁業は144.1億円で前年に比べ19.9%の減少、海面養殖業は44.9億円で13.6%の増加、内水面漁業は3.3億円で前年に比べ1.9%の増加、内水面養殖業は191.6億円で前年に比べ8.6%の減少となっています。内水面漁業・養殖業の産出額(推計)は魚種別の生産量に全国平均単価を乗じて求めています。

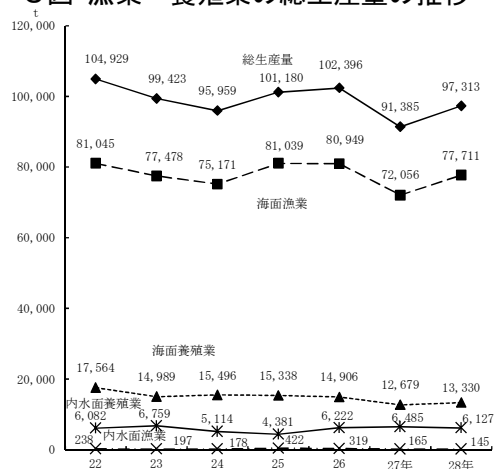
A図 漁業・養殖業の総生産量の内訳



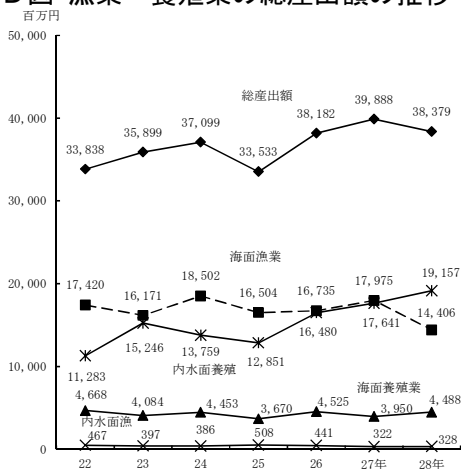
B図 漁業・養殖業の総産出額の内訳



C図 漁業・養殖業の総生産量の推移



D図 漁業・養殖業の総産出額の推移



内水面漁業および内水面養殖業の産出額は、県水産課が生産量に全国単価を乗じて求めた推計値。内水面養殖業は産出額(D図)のみきんぎよを含む。きんぎよは県水産課調べ

(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ(A~D図))

〈主要な問題の解説〉

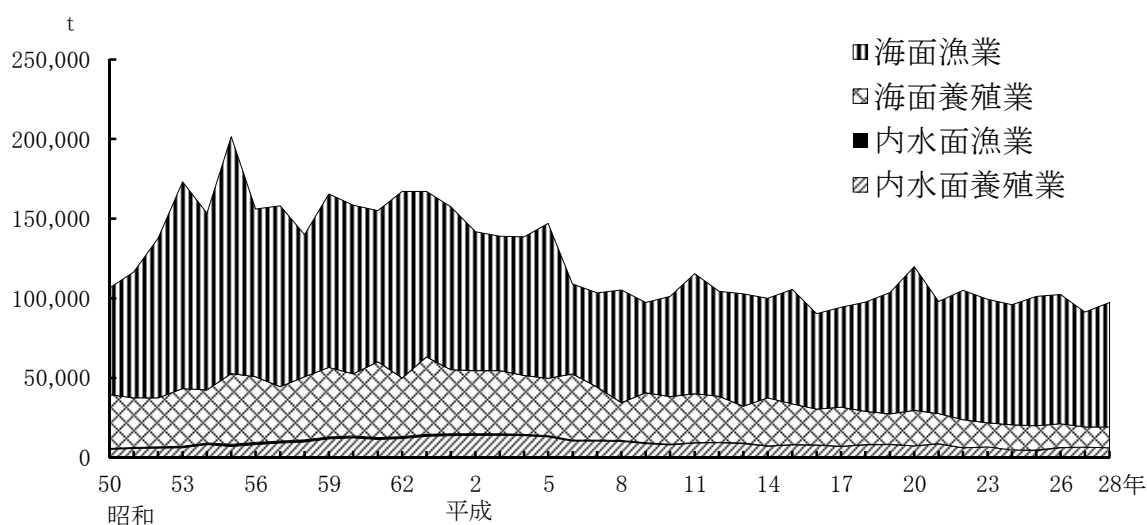
〈漁業生産量の推移〉

漁業・養殖業の総生産量は、まいわしの漁獲量が多かった昭和50年代から平成初期にかけては15万t前後でしたが、まいわしが急激に減少した平成6年以降は、10万t前後で横ばいに推移しています。内訳を見ると、海面漁業が全体の半分以上を占め、6年以降は増加傾向にあります。海面養殖業はのり養殖の経営体減少により一貫して減少傾向にあります。内水面養殖業も平成初期は減少傾向にありましたが、近年は横ばいで推移しています。（A図）。

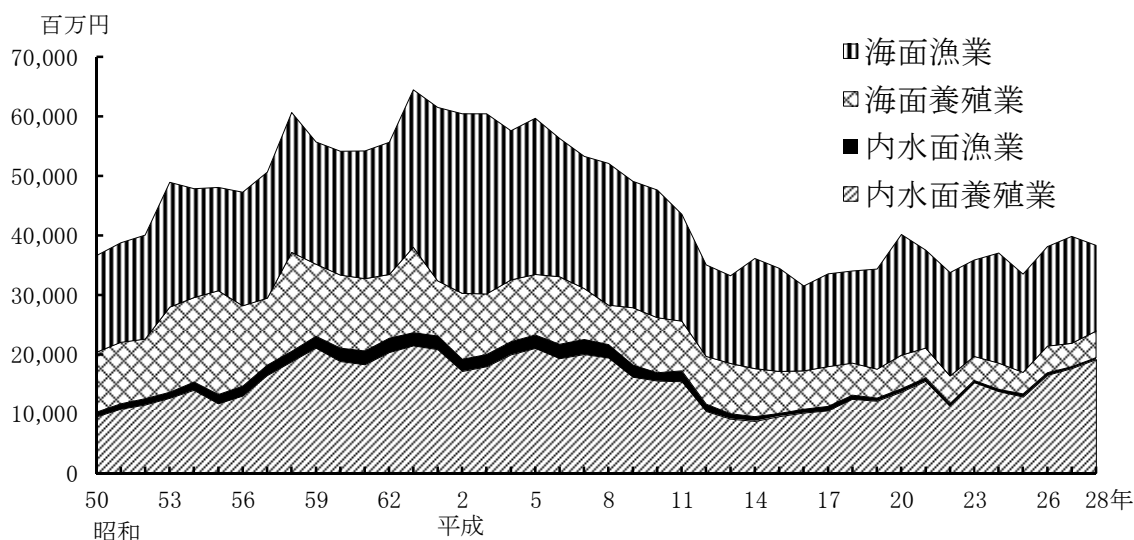
〈漁業産出額の推移〉

漁業総産出額は、昭和63年の645億円をピークに、平成初期は急激に減少しましたが、平成12年以降は横ばいないし増加傾向となり、近年は350～400億円で推移しています。内訳を見ると、海面漁業、海面養殖業、内水面養殖業ともに、昭和63年後から平成12年頃までの減少が大きく、平成不況に伴う魚価の低迷が大きな要因と考えられます。平成12年以降は海面漁業と内水面養殖業は増加傾向に転じていますが、海面養殖業は減少傾向が続いています。（B図）。

A図 海面・内水面漁業・養殖業生産量の推移



B図 海面・内水面漁業・養殖業産出額の推移



(資料 海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ (A、B図))

海面漁業生産の動向

●海面漁業漁獲量は7.8%増加

28年の海面漁業の漁獲量は77,711 tで、前年（72,056 t）に比べ7.8%増加しました（A図）。

漁業種類別では、船びき網が47,590 tで最も多く、県全体の61.2%を占め、次いで、採貝・採藻が12,408 tで同16.0%となっています（B図）。

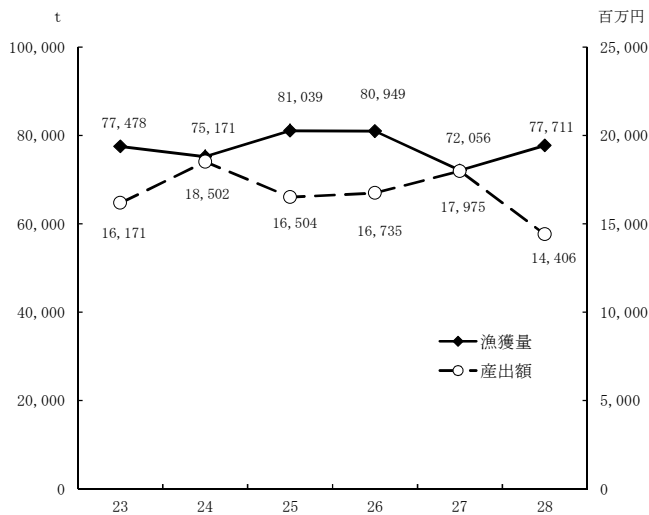
魚種別では、かたくちいわしが22,570 tで同29.0%、まいわしが18,764 tで同24.1%、しらすが8,445 tで同10.9%、あさり類が3,973 tで同5.1%を占めました。これら上位4魚種で全体の約3分の2となっています（C図）。

●海面漁業産出額は19.9%減少

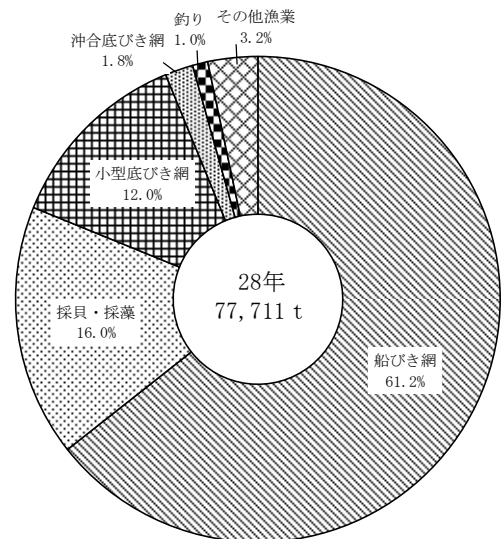
28年の海面漁業の産出額は144.1億円で、前年（179.8億円）に比べ19.9%減少しました（A図）。

魚種別に見ると、しらすが37.2億円で県全体の25.9%を占め、あさり類が12.6億円で同8.7%、次いで、まいわしが9.0億円で同6.3%となっています（D図）。

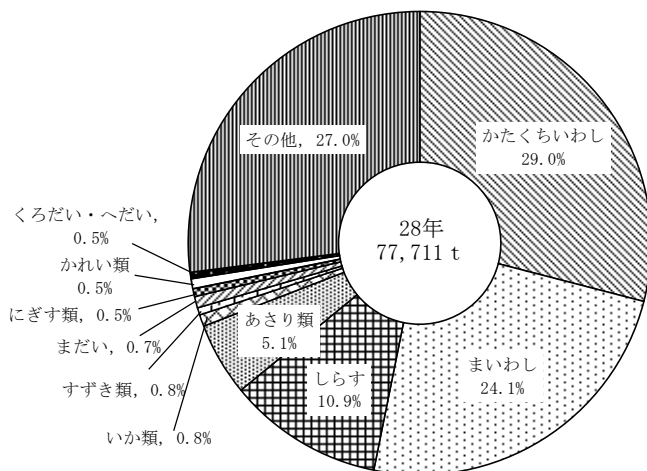
A図 海面漁業漁獲量及び産出額の推移



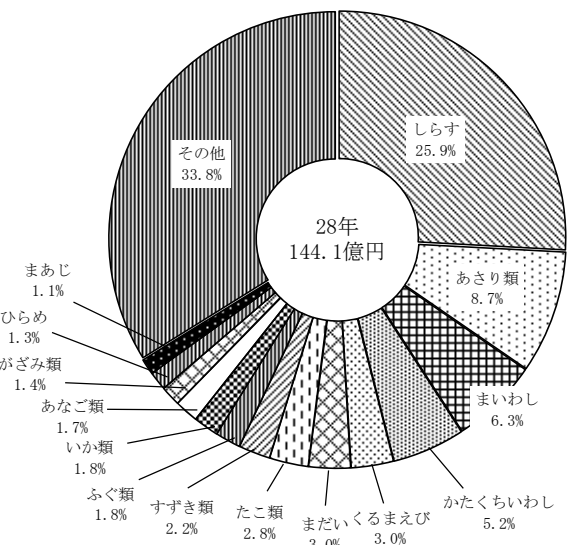
B図 海面漁業種類別漁獲量の構成



C図 海面漁業魚種別漁獲量の構成



D図 海面漁業魚種別産出額の構成



(資料 海面漁業生産統計調査 (A~D図))

〈主要な問題の解説〉

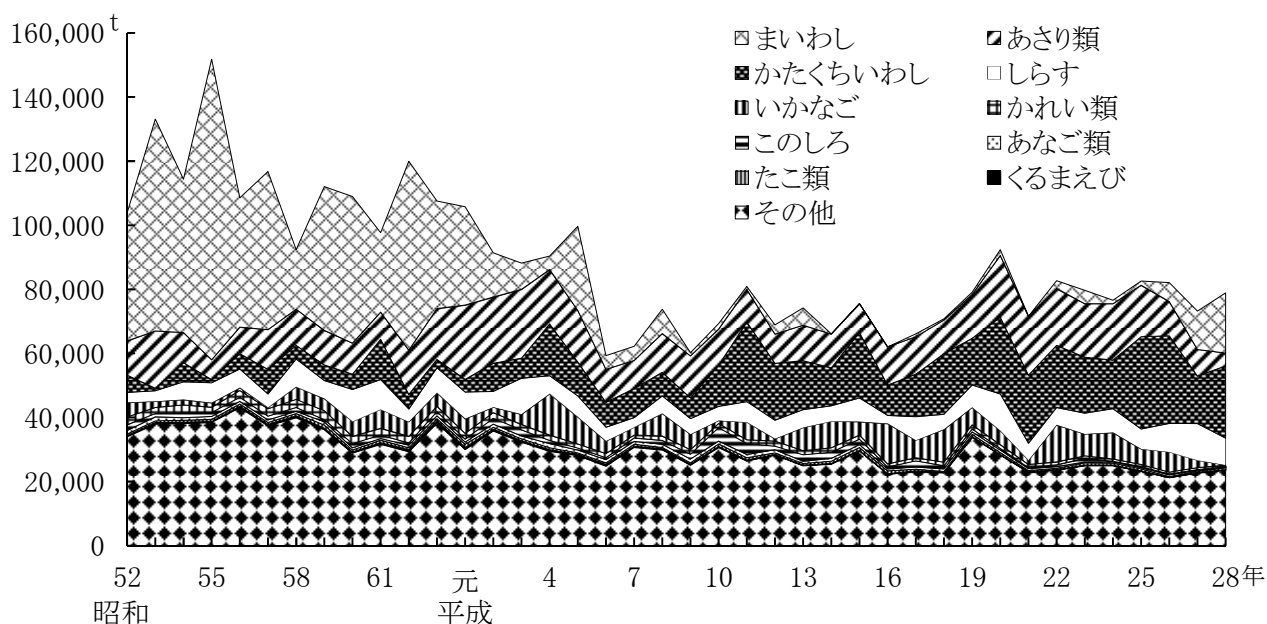
〈魚種別漁獲量〉

昭和50年代から60年代にかけてまいわしの漁獲量が非常に多く、最盛期には総漁獲量の半分以上を占めていました。平成6年以降まいわしは激減しましたが、代わってかたくちいわしが増えていきます。まいわしを除く漁獲量は、昭和50年代から近年にかけて、6～8万t前後で概ね安定しています。平成24年以降、あさりの漁獲量が減少しましたが、まいわしの漁獲量は再び増加に転じています（A図）。

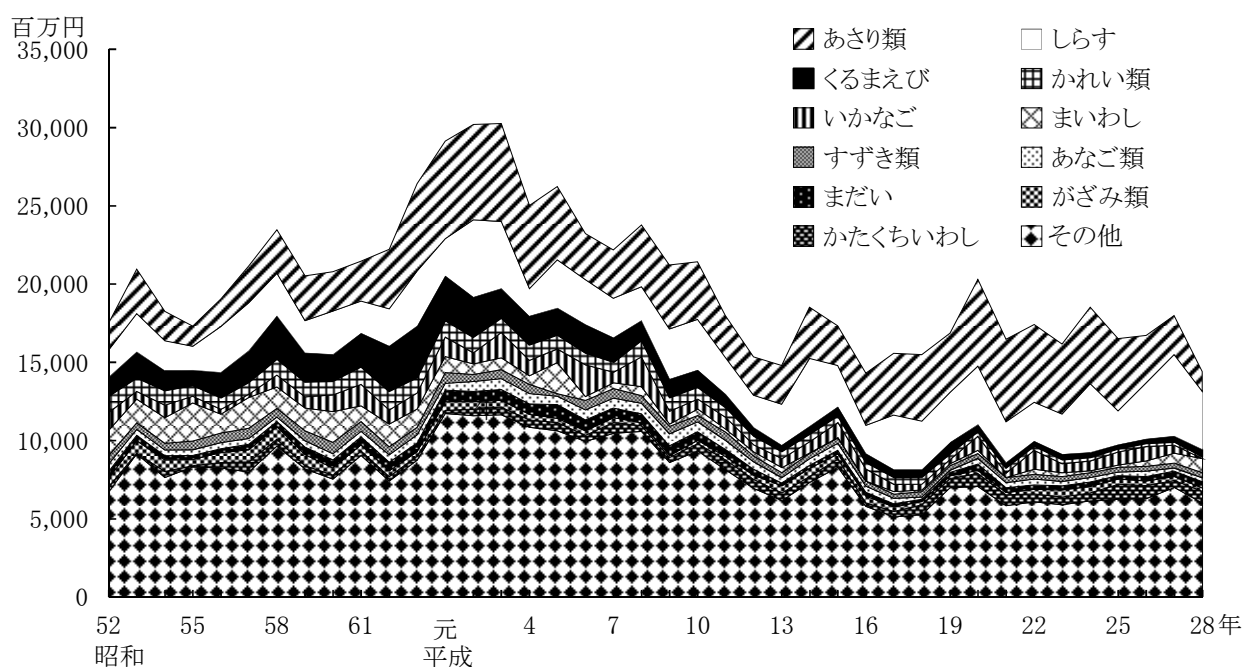
〈魚種別産出額〉

海面漁業の産出額は平成3年をピークに急激に減少し、その後12年以降は概ね安定しています。ピーク時に多くを占めたあさり類は近年減少傾向ですが、しらすは年による増減はあるものの概ね安定しており、近年は増加傾向にあります（B図）。

A図 海面漁業魚種別漁獲量の推移



B図 海面漁業魚種別産出額の推移



（資料 海面漁業生産統計調査（A、B図））

海面養殖生産の動向

●板のり生産枚数は5.2%増加（暦年）

28年の海面養殖業の収穫量は13,330 tで、前年に比べ5.1%増加しました。本県海面養殖業における収穫量のほとんどはのり養殖業で、28年（1～12月）における板のりの生産枚数は3億4,010万枚となり、前年に比べ5.2%増加しました（A表）。また、28年の板のり平均価格は1,208円と前年より10.2%高く、のり養殖産出額は41.1億円で15.9%増加しました（A表）。

地域別では、知多地区が2億9,138万枚で前年に比べ5.1%の増加、西三河地区が3,846万枚で17.8%の増加、東三河地区では1,027万枚で24.1%の減少となっています（B図）。

●養殖年では10.6%増加

板のり生産枚数を養殖年で比較すると、28年度（28年11月～29年5月）は3億5,250万枚となり、前年度に比べ10.6%の増加となりました。地区別では、知多地区が10.6%の増加、西三河地区が8.0%の増加、東三河地区が18.4%の増加となっています（C図）。

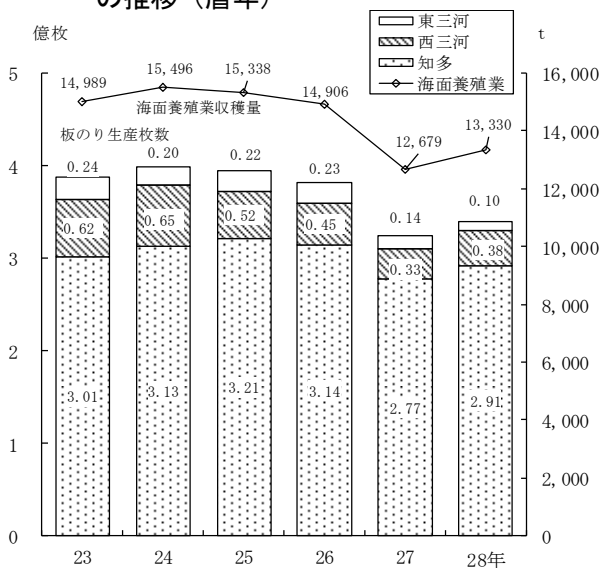
A表 板のり生産状況（暦年）

区分		年	23	24	25	26	27	28
生産枚数 (千枚)	くろのり		365,227	380,456	374,405	359,883	310,013	327,668
	まぜのり		4,113	4,016	3,175	3,228	2,307	3,455
	あおのり		18,061	14,119	16,539	19,192	11,116	8,975
	板のり計		387,401	398,591	394,118	382,303	323,436	340,099
産出額 (万円)	合計		374,800	404,200	327,700	417,300	354,400	410,700
板のり平均価格(円/100枚)			967	1,014	832	1,092	1,096	1,208

(注)板のり平均単価は、ばらのり・生のりを含む。

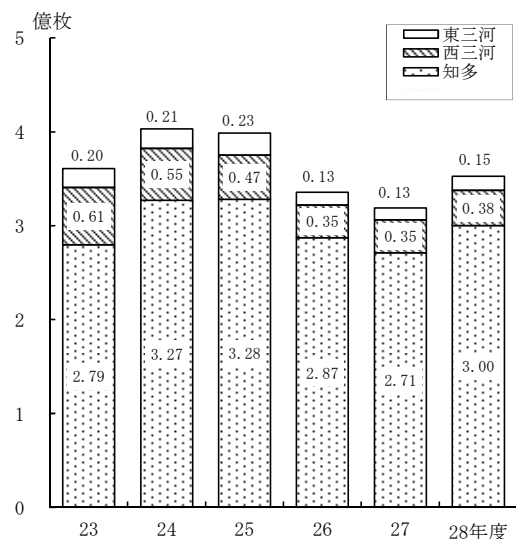
(資料 海面漁業生産統計調査)

B図 海面養殖業収穫量及び板のり生産枚数の推移（暦年）



(資料 海面漁業生産統計調査)

C図 板のり生産枚数の推移（養殖年度）



(資料 県水産課調べ)

〈主要な問題の解説〉

〈28年度（28年11月～29年5月）のり養殖の概要〉

1 養殖の経過

(1) 採苗状況

採苗は9月16日から始まり、各地区とも順調に完了しました。

(2) 育苗

水温は、11月上旬まで高めに推移しましたが、その後順調に低下しました。育苗は、知多地区で10月15日、西三河地区で10月20日、東三河地区で10月16日から始まりました。育苗当初、水温下降の停滞が見られたものの、大きな影響はなく概ね順調に経過しました。

(3) 秋芽網生産

漁期をとおり、栄養塩が豊富で良質な製品が生産されました。あかぐされ病が知多西浜地区で発生しましたが、網の切り替えにより被害は限定的でした。一方、魚類及びカモの食害被害が各地区でみられ、囲網の設置や養殖網を沈める等の対策がとられました。

(4) 冷蔵網生産

漁期当初から栄養塩が豊富で良質な製品が生産されました。第6回汐に入り、知多東浜地区の島しょ部で栄養塩の低下により、やや色の悪い製品見られるようになりました。また、食害は2月上旬まで継続しました。

良質な製品が生産されていたことに加え、他県主要産地の不作も影響して、共販価格が堅調で生産者の生産意欲は高まりました。

(5) 青のり生産

近年、東三河地区の青のりは、市場からの評価が高くなっています。このため、当該地区の生産者は青のり養殖に力を入れており、青のりの最盛期を迎える2月以降の生産体制は黒のりから青のりに変わります。

○各地区の養殖経過(黒のり)

地区	陸上採苗開始	野外採苗開始	張り込み開始	摘採開始
知多地区	9月16日	—	10月18日	11月19日
西三河地区	9月24日	—	10月20日	11月21日
東三河地区	9月30日	10月8日	10月16日	11月30日

2 養殖生産の結果

黒のりの生産枚数は340,331千枚(平年比98%)、生産金額は4,512,387千円(平年比127%)となりました。経営体あたりでは生産枚数2,014千枚(平年比122%)、生産金額26,701千円(平年比158%)で豊漁となりました。また、青のりの生産枚数は12,169千枚(平年比84%)、生産金額は333,300千円(平年比212%)となりました。

○のり生産の推移

(単位：千枚・千円)

年度	経営体数 (黒のり)	生産枚数			生産金額			経営体当たり(黒のり)	
		黒のり	青のり	合計	黒のり	青のり	合計	生産枚数	生産金額
23	254	347,044	13,826	360,870	3,654,034	156,833	3,810,867	1,366	14,386
24	233	391,017	16,951	407,968	3,431,603	179,011	3,610,614	1,678	14,728
25	215	376,386	18,929	395,315	3,450,791	181,436	3,632,227	1,751	16,050
26	188	321,112	11,642	332,754	3,488,692	106,531	3,595,223	1,708	18,557
27	179	307,404	11,324	318,728	3,692,907	162,414	3,855,321	1,717	20,630
28	169	340,331	12,169	352,500	4,512,387	333,300	4,845,687	2,014	26,701
対前年比	94%	111%	107%	111%	122%	205%	126%	117%	129%
対平年比	79%	98%	84%	97%	127%	212%	131%	122%	158%

(資料 県水産課調べ)

内水面生産の動向

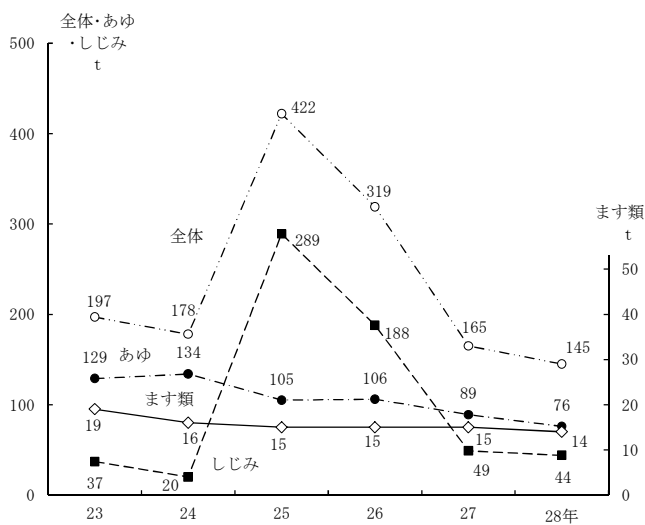
●内水面漁業漁獲量は145トン

28年の内水面漁業の漁獲量は145 tであり、前年に比べ12.1%の減少となりました。また、あゆの漁獲量は76 tで、前年から14.6%の減少となっています（A図）。

●内水面養殖業収穫量は6,127トン

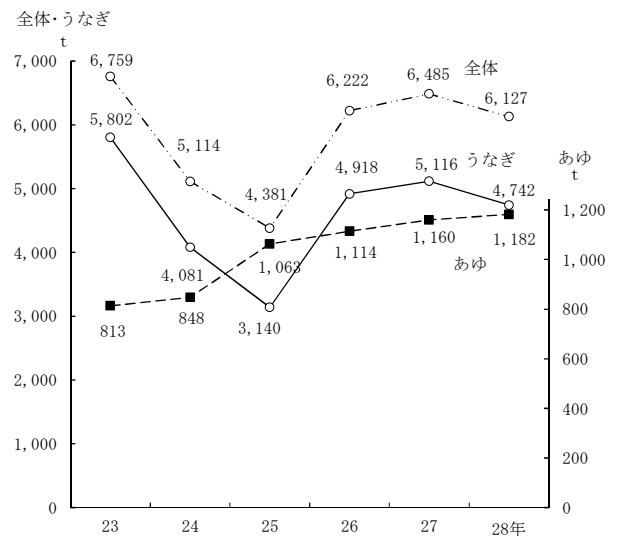
28年の内水面養殖業収穫量（観賞魚除く）は6,127 tであり、前年に比べ5.5%の減少となりました（B図）。あゆ養殖の収穫量は1,182 tであり、前年に比べ1.9%増加し、前年に続き全国1位となりました（B図）。28年の内水面養殖業の産出額は192億円であり、前年に比べ8.6%の増加となり、そのうちうなぎ養殖による産出額は163億円となっています（C図）。うなぎ養殖の収穫量は県内水面養殖業の約8割を占めており、28年は4,742 tで前年に比べ7.3%の減少となりました。全国の収穫量に占める割合は依然として高く、25.1%を占めています（D図）。

A図 内水面漁業魚種別漁獲量の推移

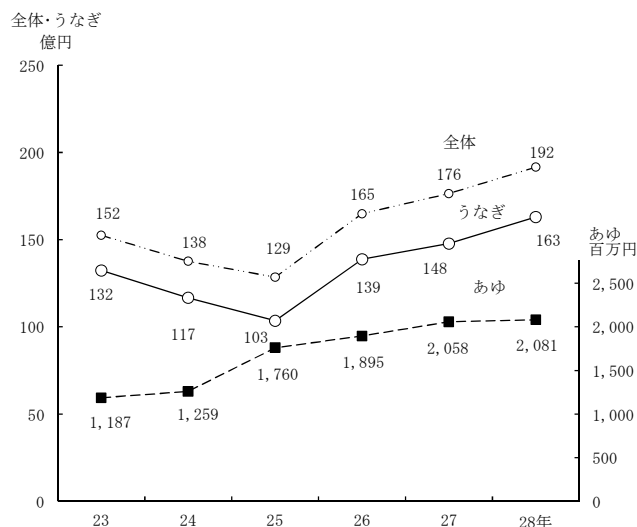


※しじみ漁獲量の集計方法は25年から変更

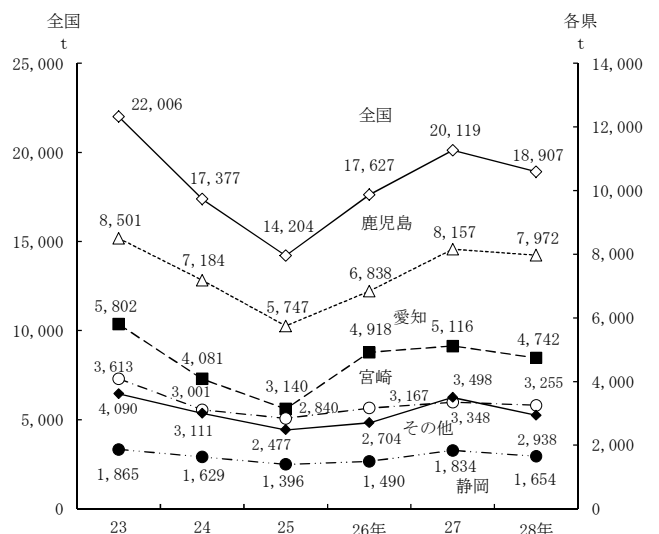
B図 内水面養殖業魚種別収穫量の推移



C図 内水面養殖業魚種別産出額の推移



D図 うなぎ養殖収穫量の主要県別推移



(資料 県水産課調べ (A図))

(資料 内水面漁業生産統計調査 (B, D図))

(資料 県水産課調べ (C図))

＜主要な問題の解説＞

＜内水面漁業の振興策＞

内水面漁業は、遊漁を通じた県民への憩いの場の提供や、健全な河川環境の確保など、山間地振興の一翼を担う公共的な役割を果たしています。

26年6月には「内水面漁業の振興に関する法律」が国会で成立しました。本県でも内水面漁業の主要魚種であるあゆについて、漁獲量増大のための種苗放流方法の検討を行うとともにあゆ種苗の特性評価を行っています。また、子供達に地元の河川で漁獲されるあゆ等に関する出前授業や放流体験を実施するとともに、漁場保全活動等を通じて、河川の持つ多面的機能を発揮するための取組を支援していきます。

＜内水面養殖業の振興策＞

本県の内水面養殖業は、うなぎ及びあゆ養殖を中心に盛んに行われています。食品の安全性に対する消費者の意識が高まる中、養殖業者等に対して水産用医薬品等の適正な使用、伝染性疾患のまん延防止の指導を行い、安全・安心な養殖水産物の生産・供給体制の確保に努めています。また、27年6月には内水面漁業の振興に関する法律に基づき、うなぎ養殖業が許可養殖業に指定され、うなぎ養殖を取り巻く環境が劇的に変化する中で、資源保護と養殖業の両立を目指すことが必要です。

＜主要養殖業の動向＞

○うなぎ養殖業の動向

本県のうなぎ養殖は、西尾市一色町を中心とする西三河地区で盛んに行われており、28年は鹿児島県に次いで、全国第2位の収穫量となっています。

23年から25年にかけて、しらすうなぎ採捕量低迷により、種苗単価が上昇し、池入れ量が減少したため、収穫量にも大きな減少がみられました（A図）。その後しらすうなぎの単価は低下しましたが、池入量の低迷や制限による成鰻の品薄感から、うなぎ単価は高値で推移しています（B図）。

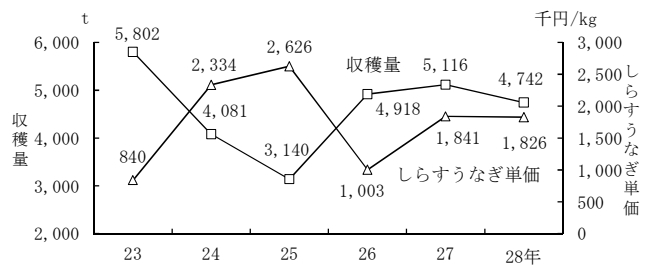
○きんぎょ養殖業の動向

県のきんぎょ養殖は、弥富市を中心とする海部地区で行われており、奈良県に次いで全国第2位の生産（販売）量となっています。

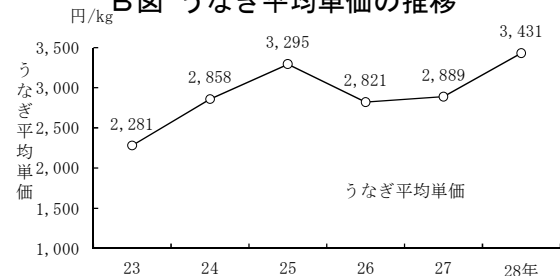
養殖品種は、わきん、りゅうきん、でめきんを中心に20種以上のきんぎょが、幅広く生産されています。本県は、他の生産県に比べ養殖対象となる品種が多く、特に高級魚が多いことが特徴となっています。

28年の生産量は8,495千尾でほぼ前年並みであり、産出額は約4.3億円で前年に比べ1.6%減少しました（C図）。

A図 うなぎ収穫量及びしらすうなぎ単価の推移



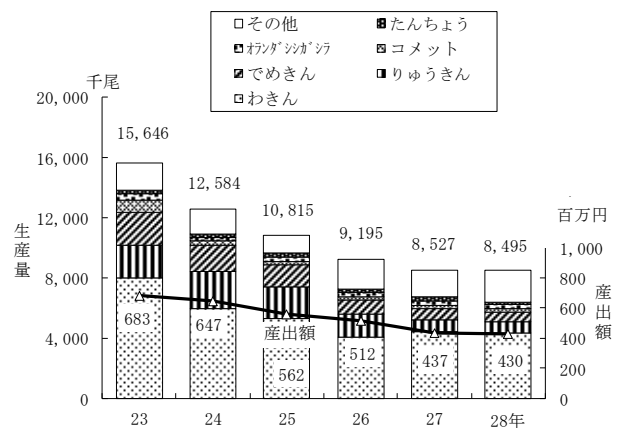
B図 うなぎ平均単価の推移



注) しらすうなぎ単価は、前年12月から当年4月までの平均単価
うなぎ平均単価は、全国平均単価

(資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

C図 きんぎょ種類別生産量の推移



(資料 内水面漁業生産統計調査、県水産課調べ)

5 流通加工

水産物流通の動向

●中央卸売市場・地方卸売市場の流通量約208千 t

本県の水産物を取扱う市場は、29年4月現在で中央卸売市場2、産地地方卸売市場13、消費地地方卸売市場6の計21市場があり、28年に取引された水産物は208千 t、1,533億円でした。これは、前年(210千 t、1,577億円)と比べ数量で1,948 tの減少、金額では44億円の減少となっています。

本県の産地市場から県外へ移出された水産物の取扱量は約8千 t (11.9%)で、逆に県外から消費地市場へ移入された水産物の取扱量は約4千 t (38.4%)でした。

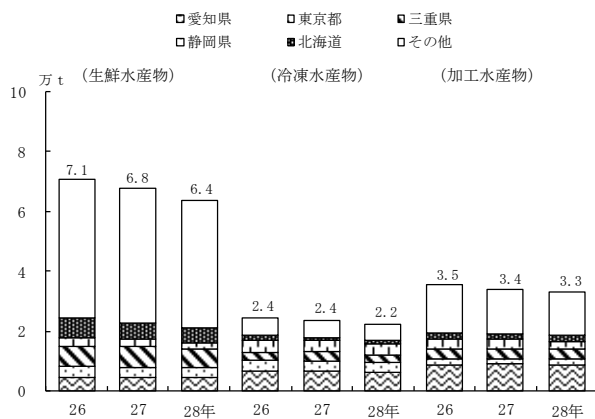
市場流通量208千 tのうち、名古屋市中央卸売市場における取扱量は前年より6,824 t減少の133千 tで、本県の取扱量の64.2%を占めており、水産物の基幹的な集配市場の機能を果たしています。

A図 28年の市場流通状況

		0		20		40		60		80		100%	
産地市場 13市場 62,850t	出荷先	県内 55,359t (88.1%)						県外 7,491t (11.9%)					
	品目	生鮮魚介類 62,788t (99.9%)						水産加工品 61t (0.1%)					
消費地市場 6市場 11,422t	入荷先	県内 7,035t (61.6%)						県外 4,387t (38.4%)					
	品目	生鮮魚介類 3,125t (27.4%)		水産冷凍品 5,019t (43.9%)		水産加工品 3,278t (28.7%)							
名古屋市 中央卸売 市場 133,402t	入荷先	愛知 23,749t (17.8%)	東京 10,312t (7.7%)	三重 12,831t (9.6%)	北海道 7,723t (5.8%)	静岡 9,677t (7.3%)	その他 69,111t (51.8%)						
	品目	生鮮水産物 63,578t (47.7%)			加工水産物 33,297t (25.0%)		冷凍水産物 22,466t (16.8%)		加工食料品 14,062t (10.5%)				

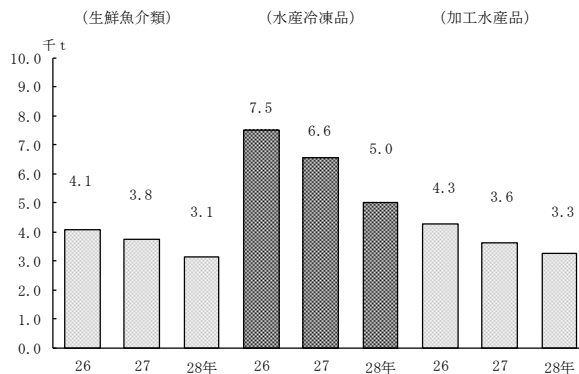
(資料 愛知県地方卸売市場年報、名古屋市中央卸売市場年報)

B図 名古屋市中中央卸売市場入荷先別取扱量



(資料 名古屋市中中央卸売市場年報)

C図 消費地市場取扱量



(資料 愛知県地方卸売市場年報)

〈主要な問題の解説〉

〈水産物の輸出入〉

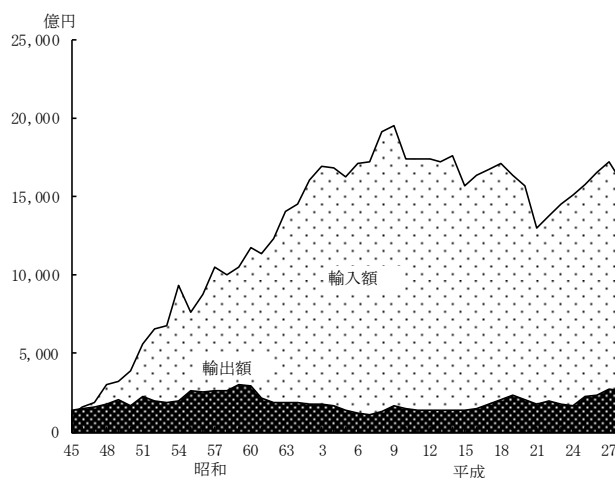
財務省の貿易統計によると、28年の水産物の総輸入額は1兆5,979億円、総輸出額は2,640億円で、対前年比でそれぞれ、6.9%、4.2%の減少となっています。輸入額は、21年以降増加していましたが、28年に減少に転じています（A図）。

県水産業の主要品目について、近年の輸入量（全国）の推移を見ると（B図）、板海苔類、あさりは、増加傾向にあります。

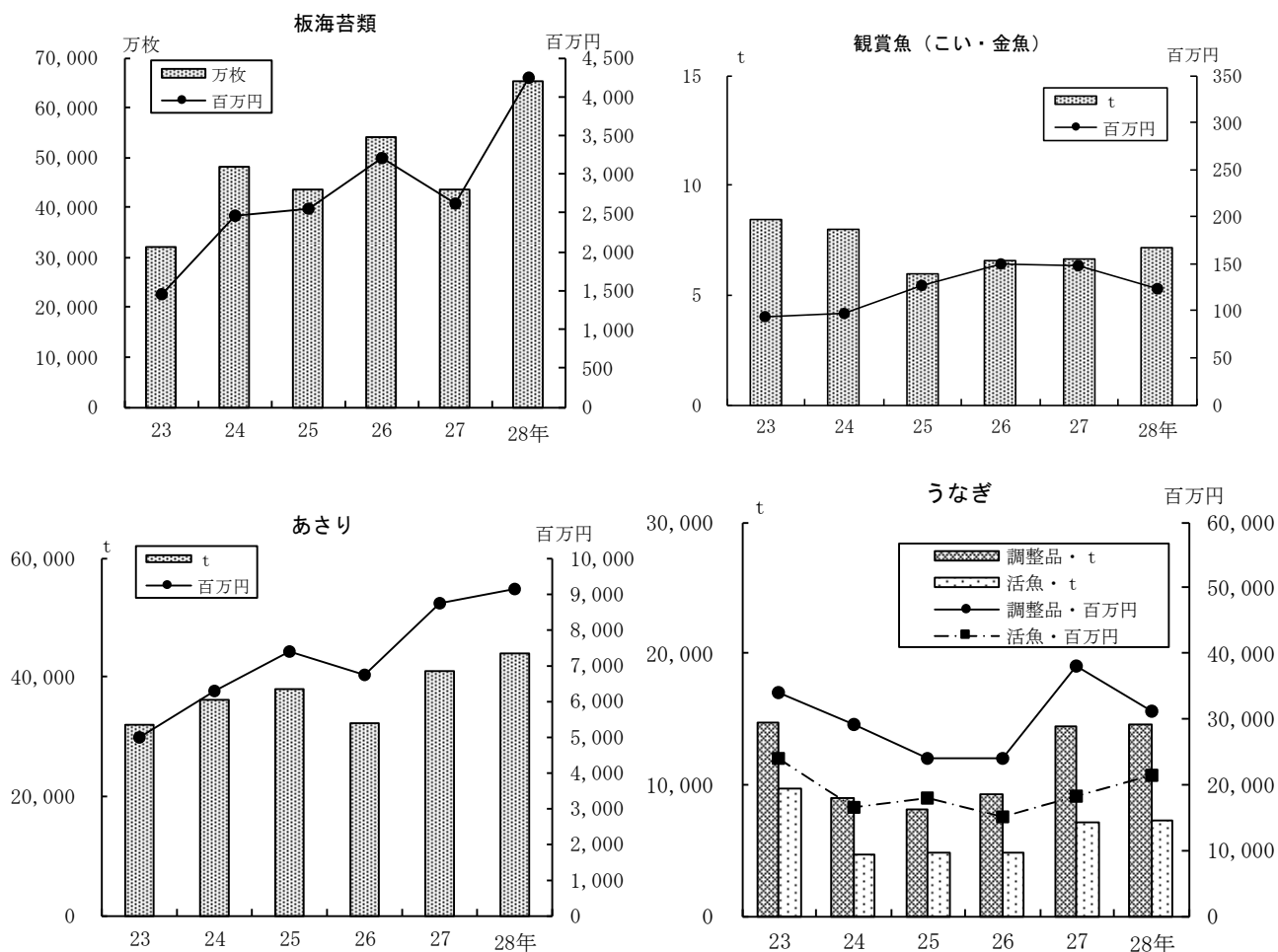
観賞魚（こい、金魚）は、減少傾向にありましたが、26年以降は増加傾向にあります。

うなぎは、減少傾向にありましたが、27年以降は増加に転じています。

A図 水産物の輸出入金額の推移



B図 品目別の輸入量・輸入金額の推移



(資料 貿易統計 (A、B図))

水産物価格及び水産加工品の動向

●産地市場の平均単価は23.7%低下

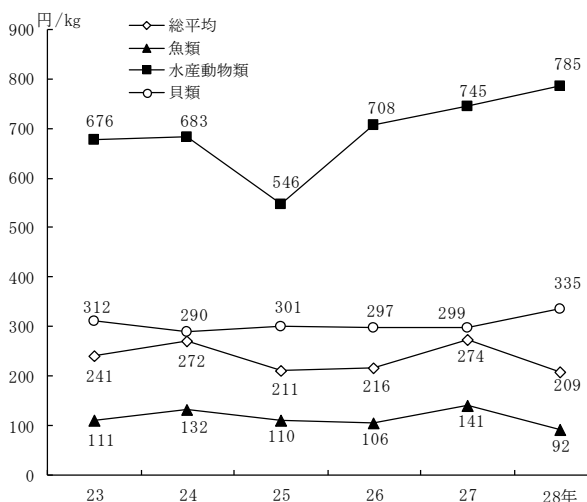
28年の産地市場（愛知県内の産地地方卸売市場13市場平均）における生鮮魚の1kg当たりの平均単価は209円となり、前年に比べ65円（23.7%）低下しました。

種類別の単価では、魚類が92円で前年に比べ49円（34.8%）低下、水産動物類は785円で40円（5.4%）上昇し、貝類は335円で36円（12.0%）上昇しました（A図）。

●消費地価格の総平均は2.6%上昇

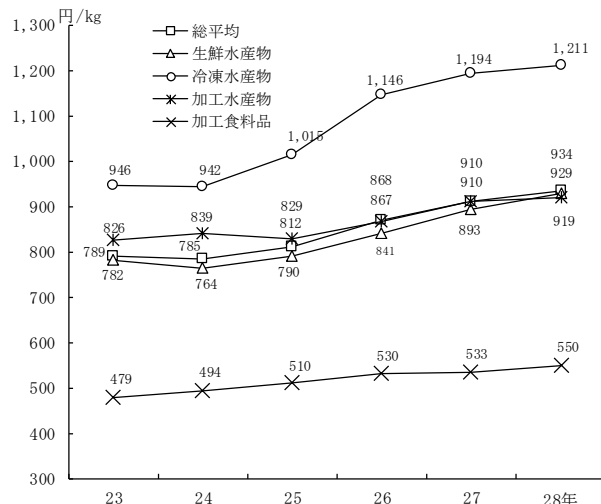
消費地市場（名古屋市中心卸売市場）における水産物の1kg当たりの総平均価格（取扱金額／取扱数量）は934円で前年に比べ24円（2.6%）上昇しました。また、種類別では、生鮮水産物は929円で前年より36円（4.0%）、冷凍水産物は1,211円で17円（1.4%）、加工食品は550円で17円（3.2%）、加工水産物は919円で9円（1.0%）上昇しました（B図）。

A図 産地市場における水産物価格の推移



（資料 愛知県地方卸売市場年報）

B図 消費地市場（名古屋市中心卸売市場）における水産物価格の推移



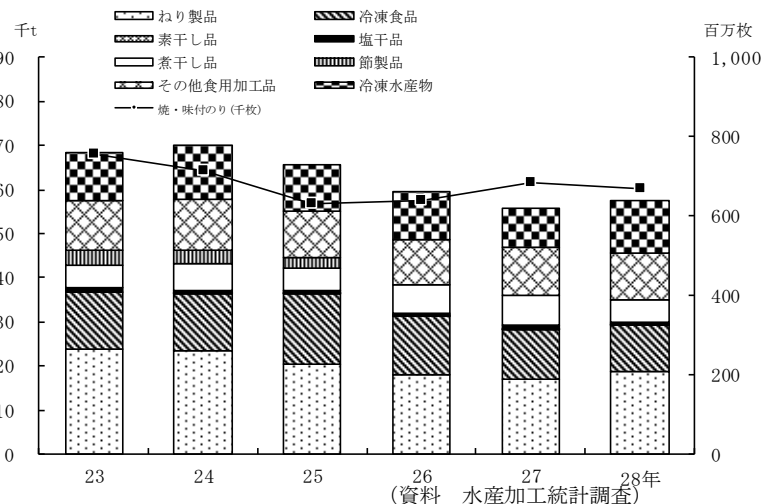
（資料 名古屋市中心卸売市場年報）

●焼・味付け海苔は1.7%減少

28年の水産加工品のうち、ねり製品は18,601 tで前年に比べ1,643 t（9.7%）増加し、冷凍食品は10,626 tで638 t（5.7%）減少しました。

焼・味付け海苔は6億7,011万枚で、1,189万枚（1.7%）減少しました（C図）。

C図 水産加工品生産量の推移



（資料 水産加工統計調査）

〈主要な問題の解説〉

A表 年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

〈水産物の消費〉

我が国における年間1人当たりの魚介類消費量は、減少傾向が続いており、10年前に比べて32.4%減少しています。しかし、支出金額は12.1%とそれほど大きな減少はないことから、消費者の購買意欲自体が減退しているわけではないと考えられます。（A表）

水産物は、カルシウムを始めとするミネラルのほか、不飽和脂肪酸であるDHA（ドコサヘキサエン酸）やEPA（エイコサペンタエン酸）等、人の健康に有益な機能成分を有し、魚介類をバランス良く消費することにより、健康増進が期待されることから、引き続き魚食普及に向けた取り組みが重要となっています。

〈水産物の自給率〉

28年度の食用魚介類の自給率は、前年度から3ポイント減少して56%でした。自給率は、近年は60%前後で推移しています。また、食用魚介類の1人1年あたり消費量は24.6kgであり、10年前の18年度と比べると25.0%減少しています。（B表）

単位 { 数量：グラム
金額：円 }

	年	平成19	26	27	28	29	増減率 (%)	
		(2007)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	29/19	29/28
数量	生鮮魚介計	12,225	9,366	9,222	9,068	8,265	▲ 32.4	▲ 8.9
	鮮魚小計	11,074	8,534	8,397	8,259	7,509	▲ 32.2	▲ 9.1
	まぐろ	882	763	725	758	712	▲ 19.3	▲ 6.0
	あじ	575	338	369	399	369	▲ 35.8	▲ 7.5
	いわし	300	225	255	256	243	▲ 18.8	▲ 4.8
	かつお	401	315	334	322	268	▲ 33.2	▲ 16.8
	かれい	421	342	313	296	276	▲ 34.4	▲ 6.8
	さけ	971	847	907	922	835	▲ 14.0	▲ 9.5
	さば	509	378	365	323	303	▲ 40.5	▲ 6.4
	さんま	762	512	467	407	306	▲ 59.9	▲ 24.9
	たい	219	198	193	193	177	▲ 19.3	▲ 8.5
	ぶり	696	635	647	612	622	▲ 10.6	1.8
	いか	1,013	682	652	525	408	▲ 59.7	▲ 22.4
	たこ	253	224	225	232	234	▲ 7.5	1.1
	えび	612	438	460	469	450	▲ 26.5	▲ 4.1
	かに	300	181	185	165	148	▲ 50.8	▲ 10.6
	貝類小計	1,140	827	815	803	748	▲ 34.4	▲ 6.9
	あさり	394	303	300	295	285	▲ 27.6	▲ 3.2
	しじみ	120	95	100	94	91	▲ 24.2	▲ 3.6
	かき	185	165	161	159	168	▲ 8.9	5.8
ほたて	296	170	158	146	110	▲ 63.0	▲ 24.7	
塩干魚介計	3,209	2,620	2,652	2,594	2,540	▲ 20.9	▲ 2.1	
塩さけ	568	467	519	508	477	▲ 16.1	▲ 6.2	
(参考) 生鮮肉	12,996	14,889	15,095	15,807	16,017	23.2	1.3	
牛肉	2,205	2,167	2,067	2,150	2,204	▲ 0.1	2.5	
豚肉	5,642	6,380	6,589	6,839	6,965	23.5	1.8	
魚介類支出計	29,478	26,226	26,929	26,625	25,900	▲ 12.1	▲ 2.7	
金額	生鮮魚介計	17,672	15,036	15,388	15,302	14,620	▲ 17.3	▲ 4.5
	鮮魚小計	16,171	13,783	14,129	14,071	13,439	▲ 16.9	▲ 4.5
	まぐろ	2,235	1,903	1,887	1,922	1,850	▲ 17.2	▲ 3.7
	あじ	562	399	432	454	434	▲ 22.8	▲ 4.5
	いわし	237	193	216	214	206	▲ 13.1	▲ 3.9
	かつお	609	526	536	537	468	▲ 23.1	▲ 12.8
	かれい	540	419	392	382	370	▲ 31.4	▲ 3.0
	さけ	1,301	1,379	1,511	1,568	1,508	16.0	▲ 3.8
	さば	431	355	365	322	315	▲ 26.8	▲ 2.0
	さんま	477	414	405	358	295	▲ 38.2	▲ 17.7
	たい	397	361	376	393	369	▲ 6.9	▲ 6.1
	ぶり	1,187	1,025	1,083	1,050	1,064	▲ 10.4	1.3
	いか	964	737	771	691	622	▲ 35.5	▲ 10.0
	たこ	446	442	455	472	479	7.3	1.5
	えび	1,173	975	1,055	1,045	1,014	▲ 13.5	▲ 3.0
	かに	741	632	637	581	585	▲ 21.1	0.7
	貝類小計	1,501	1,253	1,260	1,230	1,181	▲ 21.3	▲ 4.0
	あさり	350	304	310	307	299	▲ 14.6	▲ 2.7
	しじみ	157	126	142	137	133	▲ 15.2	▲ 2.6
	かき	315	315	317	325	322	2.4	▲ 0.9
ほたて	489	355	343	315	273	▲ 44.1	▲ 13.2	
塩干魚介計	5,435	4,796	4,962	4,860	4,813	▲ 11.4	▲ 1.0	
塩さけ	705	690	776	742	758	7.6	2.2	
魚肉練製品	2,893	2,857	2,980	2,911	2,897	0.1	▲ 0.5	
他の魚介加工品	3,479	3,536	3,599	3,553	3,570	2.6	0.5	
(参考) 生鮮肉	19,377	22,415	23,622	23,966	24,437	26.1	2.0	
牛肉	6,761	6,989	7,054	7,324	7,368	9.0	0.6	
豚肉	7,636	9,135	9,867	9,872	10,064	31.8	1.9	

資料：平成29年度水産白書（水産庁）より（総務省「家計調査」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））に基づき水産庁で作成）

B表 魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

	平成18 年度 (2006)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
						(概算)	
						28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
合計	9,892	7,868	7,891	7,663	7,304	▲ 26.2	▲ 4.7
食用魚介類	7,415	6,280	6,279	6,082	5,786	▲ 22.0	▲ 4.9
生鮮・冷凍	3,003	2,448	2,538	2,378	2,008	▲ 33.1	▲ 15.6
塩干・くん製・その他	4,078	3,501	3,404	3,366	3,435	▲ 15.8	2.0
かん詰	334	331	337	338	343	2.7	1.5
非食用（飼肥料）	2,477	1,588	1,612	1,581	1,518	▲ 38.7	▲ 4.0
食用魚介類の1人1年あたりの消費量 (kg)	32.8	27.4	26.6	25.7	24.6	▲ 25.0	▲ 4.3
食用魚介類自給率 (%)	60	60	60	59	56	▲ 6.7	▲ 5.1
(参考) 非食用を含む自給率 (%)	52	55	55	55	53	1.9	▲ 3.6

資料：平成29年度水産白書（水産庁）より（農林水産省「食料需給表」）

注：1) 自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100

2) 数値は原魚換算したものであり、鮭類及び海藻類を含まない。

6 技術の開発・普及

試験研究の動き

愛知県では、本県の農林水産業の振興を技術的に支援するため、28年3月に「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2020」を策定しています。この基本計画(水産業部門)では、32年度を目標年度とし水産試験場が取り組む重点研究目標や研究事項等を取りまとめています。

毎年、この目標を達成するため研究課題の設定を行い、試験研究を実施しています。

なお、29年度の終了課題については、その研究成果を活用し、発展させていくための新規課題を設定し、関係機関・団体等の要請に的確に応えていきます。

●水産業部門の重点研究目標と研究事項

【幅広い分野の先端技術等を活用した技術の開発】

重点研究目標	研究事項
多様な生態系を育む内湾環境の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 内湾環境のモニタリングと情報発信及び予察による漁業被害軽減技術の開発 ○ 貝類の毒化がもたらす漁業被害を軽減させる技術の高度化 ○ アサリ稚貝大量発生機構の解明及びアサリ稚貝発生場の造成技術の開発 ○ 貧酸素水塊や硫化水素が生物に及ぼす影響の解明及び被害軽減技術の開発
水産資源の合理的な漁獲による持続的利用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 渥美外海及び内湾における海況モニタリングと情報発信 ○ 多獲性浮魚類の資源量予測の精度向上と資源管理手法の開発 ○ 環境変化や生態を考慮したイカナゴ資源管理手法の高度化 ○ 環境や生態を考慮した底生生物資源の資源管理手法の開発 ○ 資源への影響を低減する小型底びき網の漁具及び曳網方法の開発 ○ 効果的な漁場整備のための魚礁効果調査
環境変化に対応した増養殖技術による安定的な漁業生産の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藻場の再生技術の開発 ○ アサリの安定生産技術の開発 ○ 環境変化に対応した種苗放流技術の開発 ○ 生態を考慮した栽培漁業技術の開発 ○ 環境変化に対応した藻類養殖技術の開発
内水面水産資源の維持・増大と養殖技術の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウナギ資源増大のための放流技術の開発 ○ 再生産を考慮したアユ資源の維持・増大技術の開発 ○ ウナギ人工種苗生産技術の開発 ○ 「絹姫サーモン」の生産管理手法の開発 ○ サツキマス新たな養殖技術の開発 ○ 養殖魚の防疫体制の確立と食品としての安全性の確保

【幅広い需要に応える戦略的な品種の開発】

重点研究目標	研究事項
愛知の強みを生かした戦略的な品種開発による幅広い需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産地の競争力を高めるノリ及びキンギョの品種開発

＜放流する養殖うなぎの雌比率を高める手法を開発しました＞

○研究の背景

うなぎ養殖の関係者は、うなぎ資源の増大を目的として、養殖うなぎを放流する取組を行っています（A図）。しかし、養殖うなぎのほとんどは雄であることが知られており、資源回復の効果を上げるため、放流するうなぎの雌比率を高める手法が求められました。

水産試験場内水面漁業研究所では、平成3年に世界で初めて、ホルモンを用いて養殖うなぎから雌を作出する技術を開発しました。この手法で作出した雌うなぎは、採卵には利用できますが、食用には適さないため放流することができません。そこで、養殖環境下で自然に雌となった個体を効率的に見つけ出して放流する手法を検討しました。



A図 養殖うなぎの放流

○研究の概要

養殖されているうなぎはほとんどが雄なのですが、雌が全くいない訳ではありません。そこで、一色うなぎ漁業協同組合に出荷されたうなぎの性別を判定して、どのような成長をした集団にどの程度の雌がいるのかを調査しました（B図）。

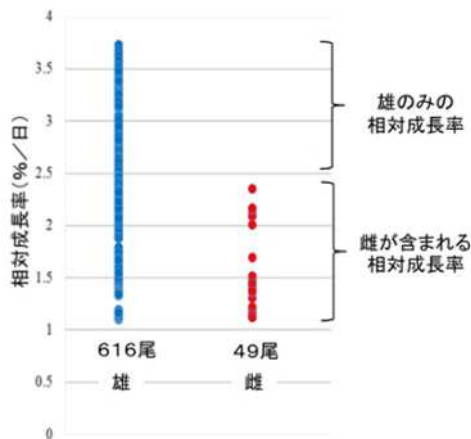


B図 出荷されたうなぎの性別調査

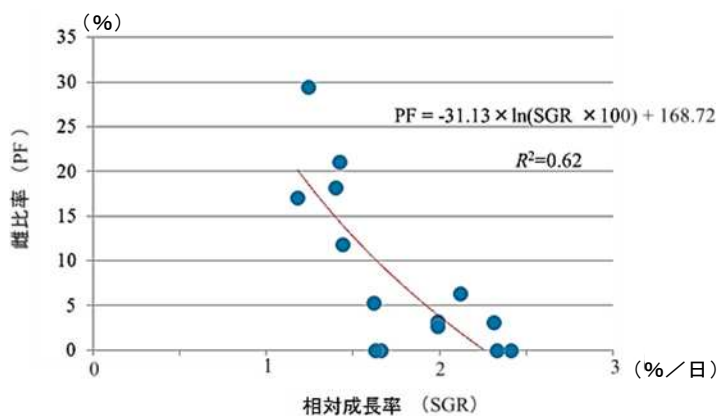
調査した665尾のうち616尾（92.6%）が雄、49尾（7.4%）が雌でした。成長の目安として、1日当たり体重がどれくらい増加したのかを示す相対成長率を求め、性別にみたところ相対成長率が2.5%/日を超えて成長したうなぎは全て雄になっており、それ以下の相対成長率で成長した（ゆっくり大きくなった）うなぎの中に雌がいることが分かりました（C図）。

うなぎは、養殖場から出荷される際には大きさが揃えられており、出荷ロットはある程度同じように成長したうなぎの集団と見なすことができます。出荷ロットの平均相対成長率と出荷ロットに含まれる雌の比率との関係を調べたところ、負の相関関係があることが分かり（D図）、集団の相対成長率が分れば、その集団の雌比率を推定できるようになりました。この結果から、放流する養殖うなぎの集団を選抜する際に雌がどの程度含まれているのかを推定する指針ができました。なお、本研究は水産庁委託事業「放流用種苗育成手法開発事業」により実施しました。

C図 出荷うなぎの成長と性別



D図 出荷ロットの相対成長率と雌比率の関係



7 時の話題

漁業調査船「海幸丸」の代船建造

水産試験場に所属する漁業調査船「海幸丸」は、昭和17年就航の初代から数えて6代にわたり、水産資源の適切な保存及び管理を行うため、海洋や水産資源の調査業務を行ってきました。

平成2年3月に竣工した先代の第6代「海幸丸」は建造後28年が経過し、船体の老朽化が進行したため、28年度に代船の基本設計、翌29年度から代船の建造を進め、30年9月28日に、第7代の漁業調査船「海幸丸」が竣工しました。

代船は、漁業者からの要望が強い、内湾底生資源の資源管理技術の向上に資する調査機能を備える等、新たな課題に対応した機能を有しています。

1 新船と旧船の違いについて

	新船(第7代海幸丸)	旧船(第6代海幸丸)
船 質	鋼製	鋼製
総 ト ン 数	70トン	75トン
主 要 寸 法	全長 31.0m、幅 5.9m、深さ 2.7m	全長 31.2m、幅 5.9m、深さ 2.5m
速力(最大・航海)	13.2ノット、12.4ノット	13.0ノット、11.0ノット
定 員	12名	12名
主 機 関	定格出力 661kw	定格出力 661kw
漁 労 設 備	底びき用トロールウインチ(2本びき) 油圧駆動 A フレーム	トロールウインチ(1本びき) 固定フレーム
観 測 機 器	CTD 観測装置(メモリー式) 魚群探知機	CTD 観測装置(リアルタイム式) 魚群探知機
観 測 設 備	CTD ウインチ ネット・採取兼用ウインチ	CTD ウインチ ネットウインチ、採水ウインチ
基 本 設 計	平成 29 年 2 月	平成元年 7 月

A図 第7代漁業調査船「海幸丸」



2 主な役割

水産資源の管理手法の検討や、漁業者による資源管理の支援のため、伊勢湾、三河湾、渥美外海で以下の調査を行っていきます。

(1) 海況観測

水温、塩分、クロロフィルa濃度、黒潮流路等の観測

(2) 浮魚資源の調査

いわし類、いかなご等浮魚類の資源、卵稚仔について調査

(3) 底魚資源の調査

かれい、しゃこ等底生資源について調査

(4) 漁具改良試験

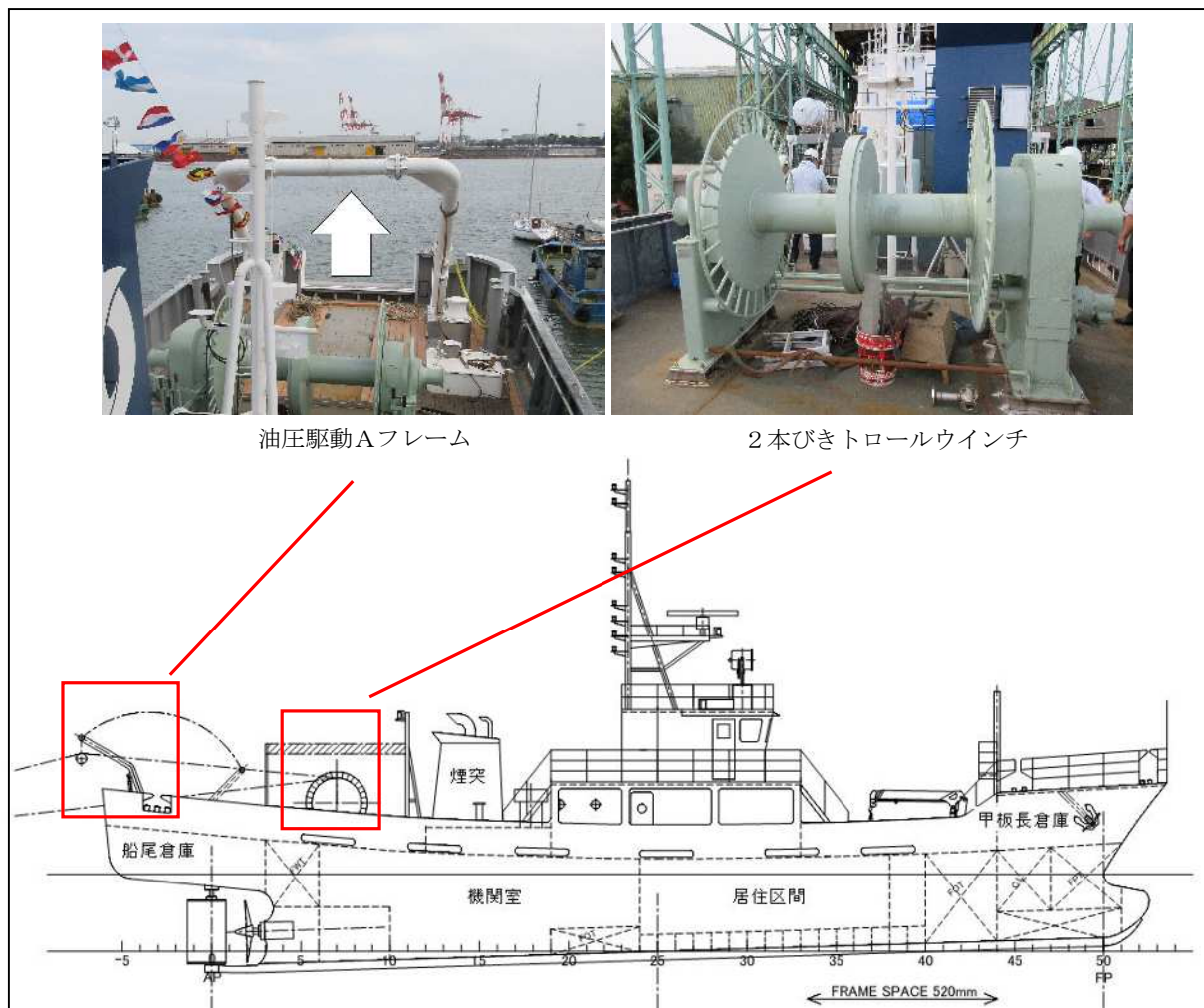
小型魚の混獲を減らす資源に優しい底びき網漁具の開発

3 新しい機能について

新しい海幸丸では、油圧駆動Aフレーム及び2本びきトロールウインチを装備したことにより、漁業者が使用する規模の底びき網を使用した資源調査が可能となります。

これにより、あなごやしゃこ、かれいなど海底に生息する魚介類の資源状況について詳細な調査を行うほか、水産資源管理のための底びき網漁具の改良試験を行っていきます。

B図 新たな機能と海幸丸設計図



栽培漁業センターが新たなあゆ種苗の生産を開始

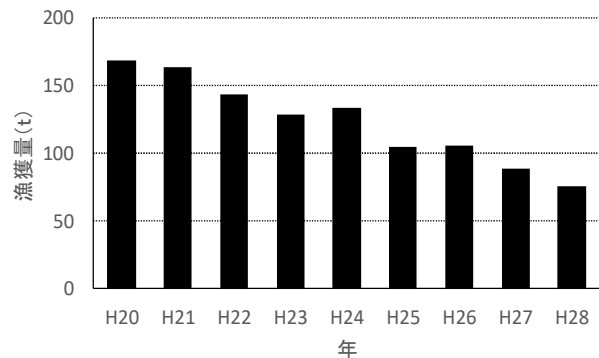
1 背景

栽培漁業センターでは、昭和 54 年度から県内河川へ放流するあゆ種苗（以下「種苗」という。）の生産を行っており、平成 29 年度には全長 3～5cm の種苗 200 万尾を生産しました。

放流された種苗は河川漁業者や遊漁者により友釣り[※]等で漁獲されますが、近年のあゆ漁獲量（A 図）や遊漁者数は減少傾向にあります。このため、友釣りで漁獲されやすい性質（なわばり性が強い）を持つ系統や漁期全般にわたって友釣りが楽しめる放流方法の開発が求められています。

栽培漁業センターでは、20 年度に水産試験場が作出した「豊川系」と呼ばれるあゆ種苗を生産してきました。このあゆはなわばり性が強く釣られやすいという利点がある反面、長年の継代により冷水病[※]への抵抗力や遺伝的多様性が低下しているという課題があり、新たな種苗生産方法の開発が必要となっていました。

A 図 あゆ漁獲量の推移



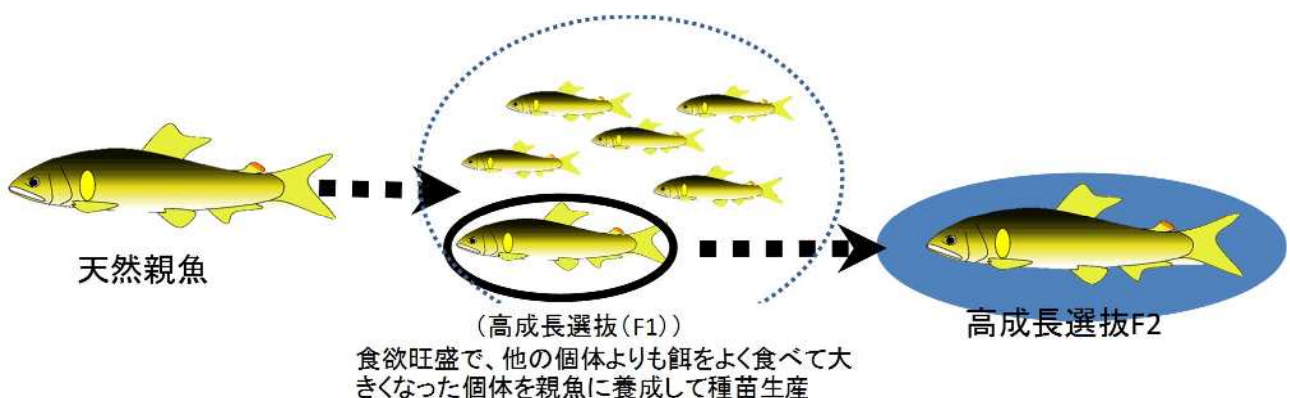
2 新たな種苗の生産方法と種苗の特性

(1) 新たな種苗生産の方法

なわばり性が強く、冷水病耐性や遺伝的多様性がある種苗を生産するため、28 年度に栽培漁業センターでは、B 図に示した方法で種苗を生産しました。

まず、秋に県内河川で採捕した天然親魚から生産した種苗（以下「海産系種苗[※]」という。）のうち、成長の良い個体を選抜・育成します。次に、選抜・育成した個体を親魚として種苗を生産します。この方法で生産された種苗は、「高成長選抜 F2」と名付けられました。

B 図 新たなあゆ種苗系統の生産イメージ



(2) 高成長選抜 F2 のなわばり性

高成長選抜 F2 のなわばり性を調べるため、水産試験場で試験を実施しました。試験は、なわばりに見立てた植木鉢を設置した水槽に、高成長選抜 F2 と海産系種苗をそれぞれ 1 尾ずつ収容し、なわばり争いの様子を観察することで行いました (C 図)。

試験を 50 回行った結果、高成長選抜 F2 は海産系種苗よりもなわばりを確保した回数が多く、高成長選抜 F2 のなわばり性は海産系種苗より強いことがわかりました (表)。

C 図 なわばり性試験の概要

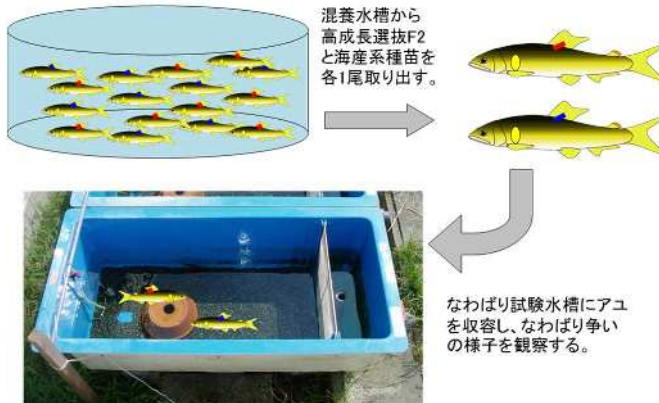


表 なわばり性試験の結果

結果	勝利尾数
海産系の勝ち	8
高成長選抜 F 2 の勝ち	19
引き分け	23

(3) 高成長選抜 F2 の冷水病耐性

28 年度に栽培漁業センターで種苗生産された高成長選抜 F2 の冷水病耐性を調べるため、水産試験場で試験を実施しました。試験は、種苗に冷水病を人為的に感染させて、その生残率を調べることで行いました。

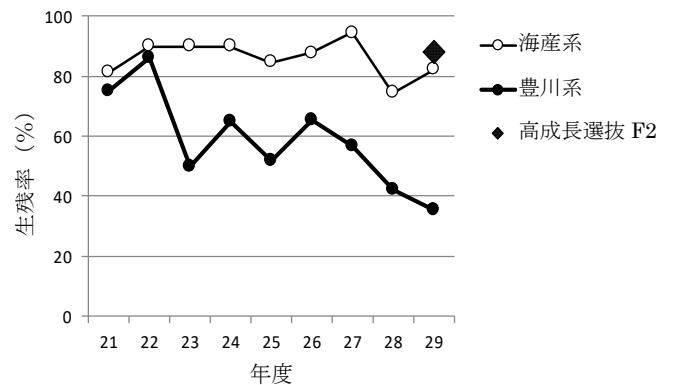
その結果、高成長選抜 F2 の生残率は海産系と同等で豊川系より高く、冷水病に対する抵抗性も高いことが確認されました (D 図)。

(4) 高成長選抜 F2 の今後の活用

高成長選抜 F2 は、成長が早くなわばり性も強いいため、漁期初期に釣られやすい性質があります。このため、漁期中期以降に釣られやすい海産系種苗と合わせて放流することで、漁期全般にわたって友釣りでも漁獲できると考えられます。

29 年度に高成長選抜 F2 を放流した河川漁業協同組合の評価も高いことから、栽培漁業センターでは今後も高成長選抜 F2 と海産系種苗の生産を行っていく予定です。

D 図 耐病性試験の結果



(年度は試験実施年度、高成長選抜 F2 は 29 年度のみ)

【用語解説】

友釣り：あゆがなわばりを張る習性を利用した漁法。なわばりを張っているあゆの近くに、掛け針を付けたつれたあゆを泳がせ、攻撃を仕掛けてくるなわばりあゆを掛け針で釣り上げる。

冷水病：1990 年代から全国各地で問題となった細菌性疾病。河川で大量死をもたらすことがある。

海産系種苗：海産系あゆは、ふ化後海へ降り、全長数 cm まで成長した後、河川へ遡上する。遡上・成長したあゆは、秋に河川の下流域で産卵する。産卵のため集まった海産系あゆを親魚として生産した種苗が海産系種苗。

近年の三河湾における有害プランクトンの発生状況

—ヘテロカプサ・サーキュラリスカーマおよびカレニア・ミキモトイについて—

植物プランクトンは海の世界連鎖の基礎として海の生態系を支える重要な役割を担っています。しかし、一部の種類は高密度となったときに水生生物に被害を与えることがあり、このような種類を有害プランクトンと呼びます。

近年、愛知県海域では有害プランクトンのヘテロカプサ・サーキュラリスカーマ *Heterocapsa circularisquama* (以下、ヘテロカプサ) やカレニア・ミキモトイ *Karenia mikimotoi* (以下、カレニア) が高密度に出現し、漁業被害が生じています。このため、水産試験場では周年を通してモニタリングを行っています。

1 ヘテロカプサの出現状況と被害発生状況について

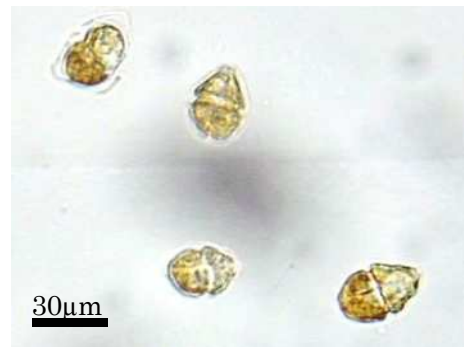
ヘテロカプサ(A図)は貝類に対して特異的に有害で、100cells/mL程度で貝類が衰弱し始めるとされています。高水温・高塩分の環境を好み、夏から秋にかけて赤潮が発生しやすいとされています。愛知県海域では平成12年に始めて確認され、最高密度4,000cells/mLの赤潮を形成し、あさりのへい死被害をもたらしました。13~26年にかけては高密度となることはまれでしたが、27年以降は最高密度が100cells/mLを超える年が連続しています(A表)。

ヘテロカプサによる漁業被害が確認されたのは12年のあさりのへい死のみですが、28、29年は12年に匹敵する細胞密度を記録しています。しかし、発生期間が短く貝類がヘテロカプサに接触する期間が短かったことから、この2カ年では漁業被害が生じなかったと考えられました。

2 カレニアの出現状況と被害発生状況について

カレニア(B図)は、魚介類全般に対して有害で、細胞密度が数千cells/mlを超えるとへい死を引き起こす危険性があります。魚類の他、巻貝(あわび類、さざえなど)、二枚貝(あこやがい、まがきなど)、甲殻類(えび類、かに類など)、軟体動物(たこ類、いか類など)に対して有害で、毎年、九州・瀬戸内海の養殖漁場を中心に大きな漁業被害をもたらしています。

A図 *Heterocapsa circularisquama*



A表 ヘテロカプサ発生状況

(単位:cells/mL)					
年/月	7	8	9	10	11
H12	1	4,000	700		
H17		168			
H18		1			
H19			11	18	
H22				86	3
H24			2		
H25					8
H26			38	3	
H27		183	28	1	
H28	43	2,800	1,538	15	2
H29		3,350	33		

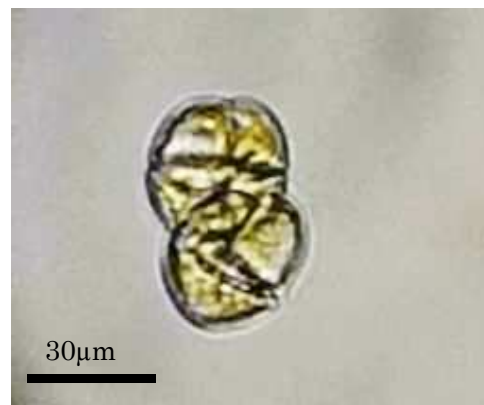
H13~16, 20, 21, 23年は確認されなかった。

愛知県海域では昭和 55 年に初めて赤潮が確認されており、59 年に発生した赤潮ではあわびのへい死が確認されました。以降、平成 26 年まで赤潮は確認されませんでした。27、28、29 年と 3 年連続して発生しています。

27 年の赤潮発生時には魚介類のへい死は確認されませんでした。28 年 12 月に西尾市東幡豆町から蒲郡市形原町にかけて、港内に停泊している漁船の船倉で出荷前の魚類がへい死しました。また、29 年は 7 月末から 8 月にかけて愛知県の沿岸各所で魚介類（たい類、ふぐ類、かさご、あなご、うなぎ、えび類、かに類、たこ類、たいらぎ、みるくい、ばかがい、さざえなど）のへい死が確認されました。

カレニアは、主に春～夏にかけて赤潮を形成しますが、冬に赤潮を形成することもあります。個体群密度を維持するには水温 10℃以上である必要があると言われてはいますが、三河湾では 28～29 年の冬季に水温 5.4℃で確認されましており、注意が必要です（B 表）。

B 図 *Karenia mikimotoi*



B 表 カレニア発生状況

年/月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
H13										1		
H17					5			17				
H18						3			79	3	10	8
H19									5	1		
H20										1		
H21							10	4				1
H22								4	1	2	1	
H23							20	1				
H24			1	2								
H25												2
H26										64	6	
H27							270	17,583	44	45		1
H28							11	2,483	23	15	500	5,112
H29	1,750	104	47	26	20	105	10,000	30,750	118	14	23	1

H14～H16年は確認されなかった。

3 有害プランクトンによる被害軽減に向けて

水産試験場では、有害プランクトンによる漁業被害軽減のために有害プランクトンのモニタリングを実施し、結果を漁業関係者に情報提供しています。また、得られたデータを解析することにより、三河湾におけるヘテロカプサによる赤潮発生条件が明らかになってきました。

さらに、ヘテロカプサは二枚貝類の体内に取り込まれた状態で別の海域へ運ばれることにより、分布が拡大したと考えられることから、ヘテロカプサが高密度に増殖した海域からの二枚貝の移動自粛に関する情報を提供し、ヘテロカプサの分布拡大を防ぐ取り組みを行っています。

今後も有害プランクトンの出現動向を注視し、関係者への情報提供を行うとともに、得られたデータの解析により有害プランクトンの出現動態を明らかにすることで、漁業被害の軽減を図っていきます。

黒潮の大蛇行について

1 黒潮の流路

本州南方沖の黒潮流路には、(a)本州南岸で接岸する非大蛇行接岸流路、(b)やや離岸する非大蛇行離岸流路、(c)北緯32度以南まで大きく蛇行する大蛇行流路の3つのパターンがあります(A図)。黒潮の流路は、平成29年8月下旬から大蛇行流路となり、30年10月現在も継続しています。

A図 黒潮流路のパターン



2 大蛇行の特徴

蛇行部の内側には、水温の低い冷水渦があります。大蛇行の時には、冷水渦が南に偏っているため、その北側に黒潮から暖水が流入しやすく、東海海域沿岸は暖水に覆われることが多くなります(B図)。

また、黒潮から暖水が流入すると、東海海域沿岸に水温が高く軽い海水が分布するため、海面水位は上昇します。大蛇行期間中の昭和54年には、東海海域沿岸で高潮の被害が見られました。なお、黒潮が大蛇行する原因については、まだよくわかっていません。

B図 大蛇行にともなう東海海域への暖水の流入



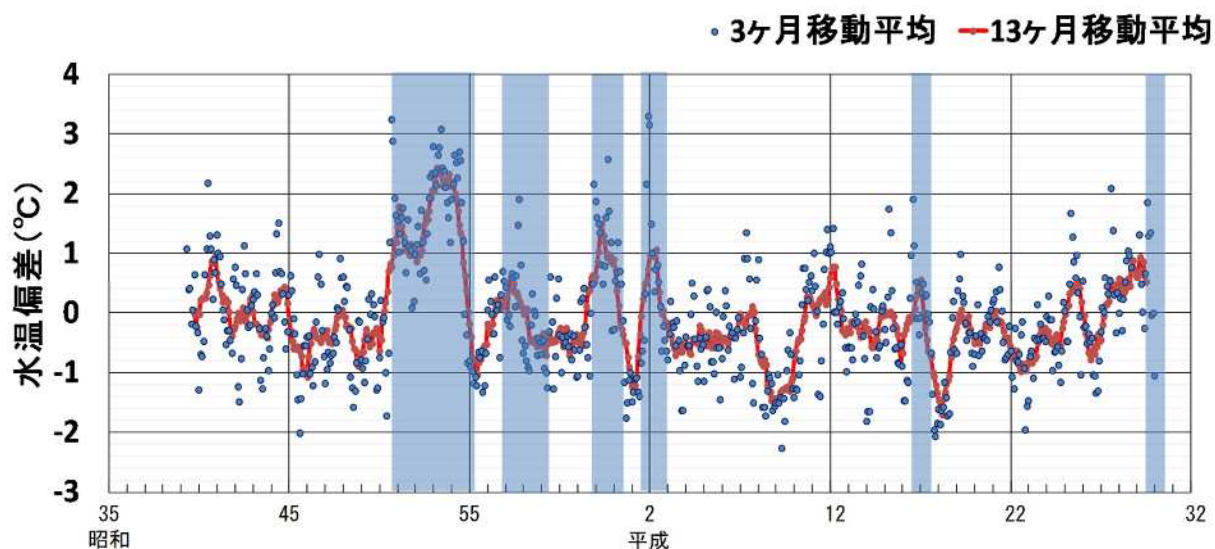
3 大蛇行期における渥美外海の水温変動

昭和 39 年以降では、今回を含め 6 回大蛇行がありました。今回は 11 年ぶりの大蛇行ですが、50 年から平成 2 年にかけては頻繁に起こっています。

水産試験場の調査船で長年にわたり収集した渥美外海沖合の水深 200m 層の水温は、概して大蛇行の期間に高い傾向があります (C 図)。しかし、水温の変動をよく見ると、大蛇行の期間中も水温は大きく変動し、大蛇行の初期に水温が高く、大蛇行の終わりに近づくと水温が低下する傾向があります。

C 図 渥美外海沖合の水深 200m 層における水温 (水温偏差) の変動

(網掛けは大蛇行の期間を示す。)



4 大蛇行の水産資源への影響

黒潮の大蛇行により東海海域沿岸に暖水が流入しやすくなることから、いくつかの魚種では漁獲量等に影響が見られます。渥美外海に分布し、低水温を好むやりいかは、秋に高水温になると漁獲量が少なくなる傾向があります。また、いかなごでは、仔魚がふ化する冬季に高水温になると、仔魚の発生量が少ない傾向があり、これらの種については、大蛇行に伴う高水温の影響が考えられます。

しかし、先に水温変動で示したように大蛇行の期間内でも水温は大きく変動し、海洋環境も変化することから、大蛇行による水産資源への影響を一概に判断することはできません。また、昭和 39 年以降では、大蛇行の継続期間は最大で 5 年であり、資源への影響は比較的短期間です。近年注目されている水産資源の長期的で大きな変動には、別の環境要因が関係していると考えられ、その解明を併せて進めていく必要があります。

[資料編]

目次

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産	46
2 経済活動別就業者数	46
3 愛知県の漁業・養殖業全国順位	47
4 主要品目別全国順位	48

II 漁業経営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数	49
6 主とする漁業種類別経営体数	50
7 営んだ漁業種類別経営体数	50
8 市町別海面漁業・養殖業経営体数	51
9 内水面養殖業経営体数	51
10 男女別男子年齢別漁業就業者数	51
11 新規漁業就業者数	51
12 高校卒業者の卒後状況	52
13 漁業権免許件数一覧表	52
14 遊漁船業者登録件数	52
15 漁家経済	52
16 漁業近代化資金利子補給承認状況	53
17 漁業振興資金融資状況	53
18 沿岸漁業改善資金融資状況	53
19 地域別海水動力漁船隻数	54
20 海水動力漁船階層別隻数、トン数及び馬力数	55
21 海水動力漁船漁業種類別隻数、トン数及び馬力数	55
22 海水動力漁船階層別船質別隻数	56
23 海水動力漁船漁業種類別船質別隻数	56
24 海水動力漁船機関種類別隻数、トン数及び馬力数	57
25 農林水産統計による漁船隻数	57
26 漁業種類別機器装備状況	58
27 地区別のり養殖機器設備設置状況	58
28 漁港種別登録漁船隻数及び総トン数	59
29 漁港種別陸揚量及び陸揚金額	59
30 漁港基本施設整備状況	60
31 漁港整備計画別事業費実績	60

III 漁場と資源

32 海域におけるCODの経年変化	61
33 河川・湖沼における主要環境基準地点のBOD(COD)の経年変化	62
34 海域における全窒素・全燐の年平均値の経年変化	62
35 赤潮の経年変化(月別、水域別)、苦潮発生状況とその漁業被害	63
36 沿岸漁業構造改善事業等実績	64
37 水産振興対策事業実績	65
38 漁場整備事業実績	66・67

IV 漁業生産

39 漁業総生産	68
40 海面の種類別生産量	68
41 海面漁業種類別地域別漁獲量	69
42 海面漁業魚種別漁獲量	70
43 海面漁業魚種別産出額	71
44 海面漁業種類別魚種別漁獲量	72
45 主要市町別海面漁業・養殖業生産量	72
46 地域別のり生産枚数(暦年)	73
47 地区別のり生産枚数(養殖年)	74
48 内水面漁業魚種別漁獲量	75
49 内水面漁業魚種別産出額	75
50 内水面養殖業魚種別収穫量	75
51 内水面養殖業魚種別産出額	75
52 観賞魚養殖状況	76
53 しらすうなぎ池入数量	76

V 流通加工

54 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格	77
55 水産加工品生産量	77

(付属資料)

56 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図	78
57 平成29年度の主な水産年譜	79
58 愛知県の水産業に関する地勢	79

*使用上の注意

◎表によっては、四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

◎内水面養殖業の総生産量には、観賞魚の生産量を含まない。

◎内水面養殖業の総産出額には、観賞魚の産出額を含む。

I 愛知の水産業

1 経済活動別県内純生産

(単位：百万円)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 産 業	23,210,450	24,248,229	25,966,036	26,833,169	26,991,764	27,635,195
(1) 第 1 次 産 業	108,104	124,657	133,840	116,129	101,157	119,625
農 業	93,466	110,377	118,106	103,204	86,599	103,650
林 業	1,615	1,557	1,536	1,164	1,036	1,005
水 産 業	13,022	12,724	14,197	11,761	13,522	14,970
(2) 第 2 次 産 業	7,510,975	8,404,003	9,977,169	10,516,029	10,821,285	11,218,819
鉱 業	2,095	2,410	1,757	2,395	2,596	2,373
製 造 業	6,283,451	7,171,967	8,739,953	9,169,167	9,412,818	9,806,617
建 設 業	1,225,429	1,229,626	1,235,459	1,344,467	1,405,871	1,409,829
(3) 第 3 次 産 業	13,640,986	13,726,952	13,903,214	14,274,795	14,101,695	14,295,702
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	365,948	238,213	211,937	186,826	263,361	382,650
卸 売 ・ 小 売 業	3,700,169	3,774,647	3,889,390	4,061,781	3,805,905	3,756,970
金 融 ・ 保 険 業	1,006,299	960,500	947,767	966,874	962,650	985,746
不 動 産 業	1,938,663	1,990,927	2,053,015	2,118,605	2,131,169	2,150,792
運 輸 業	1,167,025	1,175,426	1,209,580	1,200,680	1,219,570	1,210,710
情 報 通 信 業	908,463	902,297	890,184	898,678	876,289	874,240
サ ー ビ ス 業	4,554,419	4,684,942	4,701,341	4,841,351	4,842,751	4,934,594
2 政府サービス生産者	1,503,860	1,514,225	1,460,888	1,436,620	1,471,856	1,476,260
3 対家計民間非営利サービス生産者	446,526	478,390	490,927	489,599	495,771	524,789
合 計	23,210,451	24,248,227	25,966,038	26,833,172	26,991,764	27,635,195

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

2 経済活動別就業者数（従業地ベース）

(単位：人)

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 産 業	3,922,251	3,883,848	3,848,591	3,848,115	3,846,798	3,875,093
(1) 第 1 次 産 業	82,425	80,768	79,173	77,351	75,612	74,010
農 業	x	x	x	x	x	x
林 業	x	x	x	x	x	x
水 産 業	4,417	4,284	4,188	4,066	4,045	3,934
(2) 第 2 次 産 業	1,254,586	1,212,186	1,187,703	1,193,805	1,185,627	1,213,271
鉱 業	1,025	956	888	778	722	642
製 造 業	933,457	907,802	901,089	917,366	919,931	946,294
建 設 業	320,104	303,428	285,726	275,661	264,974	266,335
(3) 第 3 次 産 業	2,585,240	2,590,894	2,581,715	2,576,959	2,585,559	2,587,812
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	23,687	24,026	24,096	24,275	23,453	24,224
卸 売 ・ 小 売 業	792,046	782,305	773,008	764,121	755,609	747,437
金 融 ・ 保 険 業	93,617	93,370	91,233	89,721	88,256	88,012
不 動 産 業	62,541	62,308	62,056	61,790	61,516	61,238
運 輸 業	232,896	230,628	236,625	236,538	231,609	231,240
情 報 通 信 業	80,220	79,192	78,166	77,151	76,151	75,171
サ ー ビ ス 業	1,300,233	1,319,065	1,316,531	1,323,363	1,348,965	1,360,490
2 政府サービス生産者	197,211	198,283	199,571	200,988	202,532	204,157
3 対家計民間非営利サービス生産者	120,051	125,223	130,900	137,118	143,917	140,286
合 計	4,239,513	4,207,354	4,179,062	4,186,221	4,193,247	4,219,536

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改定を行うことがあります。
xは統計法に基づく秘匿数値。

3 愛知県の漁業・養殖業全国順位 (28年)

(1) 生産量

(単位：t)

	海面漁業	海面養殖業	内水面漁業	内水面養殖業
全国	3,263,618	1,032,507	27,937	35,198
1位	北海道 749,912	青森 120,913	北海道 10,104	鹿児島 8,074
2位	長崎 286,490	北海道 111,291	青森 5,193	愛知 6,127
3位	茨城 244,372	広島 99,695	島根 4,241	宮崎 3,945
4位	静岡 183,378	宮城 84,546	茨城 1,881	静岡 3,112
5位	三重 170,426	佐賀 76,383	岩手 651	長野 1,654
	13位 愛知 77,711	19位 愛知 13,330	26位 愛知 47 (145)	

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面漁業における括弧内の数値は県調べ。

海面漁業以外の愛知県順位は秘匿県を除いた参考値である。

(2) 産出額

(単位：億円)

	海面計	海面漁業	海面養殖業
全国	14,716	9,619	5,097
1位	北海道 3,000	北海道 2,494	愛媛 655
2位	長崎 974	長崎 644	鹿児島 548
3位	愛媛 913	静岡 547	北海道 506
4位	鹿児島 762	宮城 527	熊本 359
5位	宮城 760	青森 420	長崎 330
6位	青森 682	三重 306	佐賀 282
7位	静岡 568	兵庫 302	青森 262
8位	兵庫 511	岩手 272	大分 239
9位	三重 507	高知 262	宮城 233
10位	高知 461	愛媛 258	兵庫 209
	25位 愛知 189	19位 愛知 144	22位 愛知 45

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）内水面産出額の都道府県別統計は公表されていない。

海面漁業以外の愛知県順位は秘匿県を除いた参考値である。

4 主要品目別全国順位

品目	年	順位					全国
		1位	2位	3位	4位	5位	
くるまえばい(t)	23	愛媛 154	愛知 83	大分 74	福岡 46	熊本 38	558
	24	愛媛 150	愛知 91	大分 51	福岡 46	長崎・熊本 22	492
	25	愛媛 133	愛知 62	大分 50	福岡 41	熊本 35	440
	26	愛媛 95	愛知 59	大分 50	福岡 45	香川 27	377
	27	愛媛 82	愛知 72	大分 35	香川 30	福岡 29	334
	28	愛媛 80	愛知 79	大分 39	福岡 35	香川 29	354
あなご類(t)	23	長崎 734	島根 704	愛媛 468	愛知 415	兵庫 386	4,374
	24	長崎 886	島根 577	兵庫 495	愛媛 429	愛知 413	4,609
	25	長崎 775	島根 626	宮城 537	山口 408	(7位)愛知 313	4,503
	26	長崎 624	島根 459	愛知 456	宮城 449	愛媛 319	4,011
	27	長崎 639	島根 494	宮城 418	愛知 351	茨城 272	3,854
	28	長崎 577	島根 466	宮城 363	愛知 319	愛媛 280	3,606
がざみ類(t)	23	愛知 606	福岡 301	愛媛 276	山口 182	大分 159	2,680
	24	愛知 629	愛媛 296	福岡 282	岡山 204	長崎 163	2,750
	25	愛知 492	福岡 304	愛媛 262	長崎 246	岡山 189	2,783
	26	愛知 341	愛媛 286	福岡 277	長崎 177	宮城 173	2,328
	27	宮城 518	愛知 316	福岡 239	愛媛 204	長崎 90	2,120
	28	宮城 662	愛知 248	福岡 237	愛媛 152	大分 90	2,160
あさり類(t)	23	愛知 16,703	静岡 4,776	三重 2,131	熊本 1,922	北海道 1,088	28,793
	24	愛知 17,562	三重 3,957	静岡 2,479	熊本 1,167	北海道 907	27,300
	25	愛知 16,063	三重 1,976	千葉 1,425	静岡 1,404	北海道 977	23,049
	26	愛知 10,563	静岡 4,127	千葉 2,248	北海道 1,005	三重 446	19,449
	27	愛知 8,282	静岡 3,437	北海道 1,009	千葉 209	熊本 207	13,810
	28	愛知 3,973	静岡 1,901	北海道 1,199	福岡 548	千葉 412	8,967
板のり(千枚)	23	佐賀 1,894,109	福岡 1,348,763	兵庫 1,087,568	熊本 967,664	(6位)愛知 387,401	7,557,761
	24	佐賀 2,139,681	兵庫 1,671,781	福岡 1,412,530	熊本 1,183,528	(6位)愛知 398,591	8,816,303
	25	佐賀 2,092,277	福岡 1,394,960	兵庫 1,146,979	熊本 1,062,324	(6位)愛知 394,118	8,132,540
	26	佐賀 1,669,601	兵庫 1,372,422	福岡 1,169,648	熊本 856,097	愛知 382,303	7,105,725
	27	佐賀 1,772,713	兵庫 1,683,837	福岡 1,222,264	熊本 786,891	(7位)愛知 323,436	7,658,019
	28	佐賀 1,987,892	兵庫 1,517,402	福岡 1,334,265	熊本 1,013,142	(7位)愛知 340,099	7,792,052
うなぎ養殖(t)	23	鹿児島 8,501	愛知 5,802	宮崎 4,090	静岡 1,865	徳島 361	22,006
	24	鹿児島 7,184	愛知 4,081	宮崎 3,111	静岡 1,629	高知 347	17,377
	25	鹿児島 5,747	愛知 3,140	宮崎 2,840	静岡 1,396	三重 263	14,204
	26	鹿児島 6,838	愛知 4,918	宮崎 3,167	静岡 1,490	三重 292	17,627
	27	鹿児島 8,157	愛知 5,116	宮崎 3,348	静岡 1,834	徳島 393	20,119
	28	鹿児島 7,972	愛知 4,742	宮崎 3,255	静岡 1,654	三重 306	18,907
あゆ養殖(t)	23	和歌山 1,056	岐阜 824	愛知 813	滋賀 512	宮崎 464	5,420
	24	和歌山 948	岐阜 871	愛知 848	滋賀 508	宮崎 431	5,195
	25	愛知 1,063	和歌山 966	岐阜 911	滋賀 488	宮崎 391	5,279
	26	愛知 1,114	和歌山 992	岐阜 984	滋賀 466	栃木 325	5,163
	27	愛知 1,160	和歌山 984	岐阜 897	滋賀 460	栃木 333	5,084
	28	愛知 1,182	和歌山 1,039	岐阜 882	滋賀 504	栃木 330	5,183

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

Ⅱ 漁業経営

5 階層別地域別海面漁業・養殖業経営体数

年	階層 地域	総数	漁船 非使用	無動力船	船外機船	1 t 未満	1 ~ 3 t	3 ~ 5 t	5 ~ 10 t	10 t 以上	小型定置 地びき網	浅海養殖
14	県計	2,938	121	—	—	734	361	512	292	304	85	529
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,487	54	—	—	184	266	321	129	186	28	319
	西三河	864	49	—	—	264	64	120	106	84	13	164
	東三河	584	18	—	—	286	31	71	57	34	44	43
15	県計	2,790	75	1	—	768	312	508	262	296	78	490
	海部	3	x	—	—	x	x	x	x	x	x	3
	知多	1,349	2	—	—	152	245	331	123	182	27	287
	西三河	847	x	—	—	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	591	26	1	—	325	17	63	47	33	37	42
16	県計	2,741	71	—	—	762	319	482	250	309	73	475
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,325	1	—	—	163	247	303	120	185	23	283
	西三河	797	45	—	—	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	616	25	—	—	x	x	x	x	x	x	x
17	県計	2,700	61	—	—	780	300	486	239	304	75	455
	海部	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	知多	1,302	—	—	—	161	231	309	120	185	23	273
	西三河	764	x	—	—	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	631	x	—	—	x	x	x	x	x	x	x
18	県計	2,659	63	—	—	775	292	477	230	301	74	447
	海部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知多	1,281	—	—	—	153	227	301	119	185	23	273
	西三河	762	x	—	—	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	616	x	—	—	x	x	x	x	x	x	x
20	県計	2,530	96	2	776	29	263	438	245	270	47	364
	知多	1,199	1	—	152	16	198	272	125	175	20	240
	西三河	736	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	595	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
25	県計	2,348	58	1	780	71	263	394	222	248	44	267
	知多	1,104	1	—	189	11	158	234	117	163	20	211
	西三河	695	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	東三河	549	23	1	245	58	83	27	44	27	15	26

資料：平成13年までは「漁業動態調査」、14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」
(農林水産省統計部)

注) xは統計法に基づく秘匿数値
19年以降は漁業センサス年のみの公表(県計のみ)となった。

6 主とする漁業種類別経営体数

区分 \ 年	15	16	17	18	20	25
県 計	2,790	2,741	2,700	2,659	2,530	2,348
沖合底びき網	4	4	4	4	4	4
小型底びき網	603	581	584	563	539	492
まき網	3	3	3	3	4	-
刺網	263	261	264	251	226	183
釣	276	269	256	260	204	184
はえ縄	29	26	26	26	23	7
地びき網	16	15	19	18
船びき網	115	116	114	115	106	102
小型定置網	62	58	56	56	47	44
その他の網漁業	21	4
採貝	649	657	657	660
採藻	17	17	25	25
採貝・採藻	747	796
潜水器漁業	126	129	125	124	113	124
その他の漁業	137	130	112	107	132	141
のり養殖業	467	449	421	413	341	233
わかめ養殖業	14	16	26	26	19	31
その他養殖業	9	10	8	8	4	3

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注）19年以降は漁業センサス年のみの公表となった。

7 営んだ漁業種類別経営体数

区分 \ 年	15	16	17	18	20	25
県 計	4,558	4,427	4,311	4,215	3,598	3,094
沖合底びき網	4	4	4	4	4	4
小型底びき網	783	718	715	683	676	587
まき網	4	4	4	3	4	3
刺網	497	506	477	461	370	289
釣	587	558	540	534	348	272
地びき網	17	17	19	20
船びき網	146	139	131	130	139	118
小型定置網	123	107	103	100	83	63
その他の網漁業	28	25
潜水器	141	142	159	157	138	139
採貝	1,082	1,055	1,009	1,026
採藻	137	90	92	89
採貝・採藻	1,027	981
その他の漁業	489	517	496	475	356	267
わかめ養殖業	58	92	100	99	58	95
のり養殖業	481	468	454	426	358	244
その他養殖業	9	10	8	8	9	7

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注）19年以降は漁業センサス年のみの公表となった。

8 市町別海面漁業・養殖業経営体数

年 市町	15	16	17	18	20	25
県計	2,790	2,741	2,700	2,659	2,530	2,348
弥富市	3	3	3	-	-	-
常滑市	227	211	210	195	189	171
南知多町	989	983	963	957	893	828
美浜町	133	131	129	129	117	105
碧南市	56	54	53	53	47	60
西尾市	62	60	51	49	52	634
一色町	531	496	477	480	459	
吉良町	95	87	86	84	79	
幡豆町	102	99	96	95	98	
刈谷市	1	1	1	1	1	
蒲郡市	95	99	94	82	81	66
豊橋市	9	9	13	14	15	-
田原市	58	63	524	520	499	483
赤羽根町						
渥美町	429	445				

資料：14～18年は「稼動量調査」、20、25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注）15年に田原町と赤羽根町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

17年に田原市と渥美町が合併したため、統計上の区分が田原市となった。

23年に西尾市、一色町、吉良町、幡豆町が合併したため、統計上の区分が西尾市となった。

19年以降は、漁業センサス年のみ公表となった。

9 内水面養殖業経営体数

年 区分	23	24	25	26	27	28
ます類	14	14	14	11	12	12
あゆ	16	16	16	16	16	16
こい	16	16	16	16	14	14
うなぎ	143	140	137	139	136	135
きんぎょ	119	114	112	103	95	91
計	308	300	295	285	273	268

資料：県水産課調べ

10 男女別男子年齢別漁業就業者数

年 区分	合計	男子					女子
		計	15～24才	25～39才	40～59才	60才以上	
13	5,650	4,290	180	650	1,640	1,820	1,360
14	5,570	4,230	140	650	1,540	1,900	1,340
15	5,304	4,091	178	679	1,467	1,767	1,213
20	4,964	4,015	132	637	1,356	1,890	949
25	4,319	3,555	159	586	1,142	1,668	764

資料：漁業動態調査、稼動量調査、漁業センサス（農林水産省統計部）

11 新規漁業就業者数

年度	海部	知多	西三河	東三河	計	中学校卒	高等学校卒	その他学卒	その他(転職等)
22	0	15	14	8	37	3	12	0	22
23	0	7	17	3	27	4	9	3	11
24	0	21	13	6	40	2	9	0	29
25	0	10	16	3	29	2	5	0	22
26	1	12	7	0	20	1	3	3	13
27	0	22	7	3	32	0	3	10	19
28	2	8	3	5	18	1	4	1	12

注）23年度から調査期間を変更している。

資料：県水産課調べ

12 高校卒業者の卒後状況

年	新卒者 総数	大学等 進学者	就業者						その他	漁業就業者 /全就業者 (%)
			総数	第1次産業			第2次産業	第3次産業 ・その他		
				小計	農業・林業	漁業				
22	59,261	35,576	9,980	47	33	14	5,893	4,040	13,705	0.14
23	60,168	35,464	10,278	48	33	15	6,383	3,847	14,426	0.15
24	60,584	35,471	10,869	58	43	15	6,691	4,120	14,244	0.14
25	62,695	36,553	11,127	34	26	8	6,542	4,551	15,015	0.07
26	61,326	35,861	11,432	50	39	11	6,435	4,947	14,033	0.10
27	63,156	37,139	11,819	35	24	11	6,896	4,888	14,198	0.09
28	63,579	37,350	12,192	53	40	13	7,453	4,686	14,037	0.11
29	65,204	37,728	12,696	45	36	9	7,760	4,891	14,780	0.07

注) 各年3月卒業者

資料：学校基本調査結果（県統計課）

13 漁業権免許件数一覧表

種類 内訳	共同漁業権				区画 漁業権	合計
	第1種 第2種	第3種 (つきいそ)	第5種	計		
知多	12	71	-	83	37	120
西三河	5	30	-	35	23	58
東三河	19	19	-	38	32	70
小計	36	120	0	156	92	248
内水面	-	-	23	23	3	26
県計	36	120	23	179	95	274

注) 1. 海面第3種共同漁業権については、
つきいそ以外は第1種・第2種の欄に
含めてある。
2. 30年1月1日現在の件数である。

資料：県水産課調べ

14 遊漁船業者登録件数（29年3月31日現在）

地区	尾張・名古屋市	海部	知多	西三河	東三河	その他	計
遊漁船業者数 (うち漁協所属業者数)	46 (0)	9 (0)	175 (159)	20 (7)	28 (19)	7 (0)	285 (185)
遊漁船隻数 (うち漁船隻数)	55 (0)	14 (0)	197 (180)	37 (22)	34 (22)	8 (0)	345 (224)

注) その他は、豊田加茂地区、新城設楽地区の合計

資料：県水産課調べ

15 漁家経済

(単位：千円)

年	項目	事業 所得	漁労 所得	漁労外事業所得		漁労所得										
				漁労外 事業 収入	漁労外 事業 支出	漁労支出								販売 手数料	減価 償却費	その他 支出
				計	雇用 労賃	漁船・ 漁具費	油費	種苗代	修繕費							
漁船漁業	23	2,770	2,251	519	761	242	8,393	6,142	1,159	255	1,416	-	770	419	798	1,325
	24	3,263	2,680	583	910	327	8,071	5,391	1,185	214	1,289	-	532	451	615	1,105
	25	2,982	2,892	90	386	296	9,033	6,141	1,443	255	1,577	-	518	520	532	1,296
	26	3,205	3,121	84	108	24	13,947	10,826	2,529	1,138	2,307	-	873	713	883	2,383
	27	3,101	3,002	99	170	71	13,066	10,064	2,379	1,192	1,647	-	985	676	707	2,478
	28	3,812	3,775	37	43	6	11,917	8,142	1,880	642	1,159	-	999	573	624	2,265
のり養殖業	23	3,584	3,032	552	1,614	1,062	13,724	10,692	1,149	1,006	1,437	88	909	905	1,720	3,478
	24	6,528	5,857	671	1,630	959	20,163	14,306	2,085	1,412	2,080	91	1,880	1,331	1,564	3,863
	25	3,406	2,885	521	1,568	1,047	15,002	12,117	1,734	1,301	1,933	99	1,088	994	1,393	3,575
	26	7,044	6,373	671	1,579	908	19,429	13,056	1,637	1,294	2,270	95	1,345	1,285	1,166	3,964
	27	8,519	7,751	768	1,556	788	21,883	14,132	1,791	1,318	1,876	101	1,596	1,493	1,196	4,761
	28	8,283	8,227	56	486	430	21,784	13,557	2,103	1,606	1,173	164	1,167	1,417	1,469	4,458

注) 調査期間は、暦年(1~12月)。
数値は、東海2県の数値である。

資料：漁業経営調査（農林水産省統計部）

16 漁業近代化資金利子補給承認状況

承認額	資金種類		1号資金(漁船)		2号資金		3号資金		4号資金		5号資金		7号資金		共同利用施設			
	件数	金額	20t以上		20t未満		漁船漁具保管 修理施設等		漁場造成 器具等		漁具養殖 いかだ等		種苗購入等		大臣特認			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
23	36	441,430	-	-	20	253,730	1	40,000	3	5,200	-	-	11	132,500	-	-	1	10,000
24	43	627,100	-	-	22	202,900	4	23,920	3	5,130	-	-	11	143,500	-	-	3	251,650
25	75	719,350	-	-	61	539,360	3	48,540	-	-	-	-	9	123,150	-	-	2	8,300
26	53	817,110	-	-	31	372,760	9	75,760	3	7,410	-	-	9	115,900	-	-	1	245,280
27	48	1,131,910	-	-	26	351,160	6	67,840	4	14,200	-	-	9	123,500	-	-	3	575,210
28	60	676,760	-	-	49	524,880	2	11,900	3	10,680	-	-	9	123,500	-	-	2	5,800
合計	315	4,413,660	-	-	209	2,244,790	25	267,960	16	42,620	-	-	58	762,050	-	-	12	1,096,240

資料：県水産課調べ

17 漁業振興資金融資状況

(単位：千円)

年度	件数	貸付額
23	10	234,000
24	9	219,000
25	7	196,500
26	6	194,500
27	7	193,000
28	6	184,500

資料：県水産課調べ

18 沿岸漁業改善資金融資状況

(単位：千円)

年度	合計				資金種類別内訳											
	年度内融資		年度末貸付残高		経営等改善資金				生活改善資金				青年漁業者等養成確保資金			
	件数	金額	件数	金額	年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高		年度内融資		年度末貸付残高	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
23	7	95,500	47	314,281	7	95,500	41	261,020	-	-	-	-	-	-	6	53,261
24	6	86,850	42	325,417	6	86,850	38	283,417	-	-	-	-	-	-	4	42,000
25	5	92,050	42	350,608	4	72,050	37	296,608	-	-	-	-	1	20,000	5	54,000
26	0	0	38	277,676	-	-	33	231,676	-	-	-	-	-	-	5	46,000
27	7	90,768	39	297,765	7	90,768	35	261,989	-	-	-	-	-	-	4	35,776
28	2	23,360	37	245,840	2	23,360	33	218,286	-	-	-	-	-	-	4	27,554
合計	27	388,528	-	-	26	368,528	-	-	-	-	-	-	1	20,000	-	-

資料：県水産課調べ

19 地域別海水動力漁船隻数

年	地 域	総数	5t未満	5～10t	10～15t	15t以上
13	全 県	6,619	5,696	469	419	35
	海 部	38	38	-	-	-
	知 多	3,437	2,899	258	268	12
	西 三 河	1,754	1,494	129	118	13
	東 三 河	1,390	1,265	82	33	10
18	全 県	6,145	5,276	429	403	37
	海 部	22	22	-	-	-
	知 多	3,139	2,600	252	274	13
	西 三 河	1,602	1,379	108	104	11
	東 三 河	1,382	1,275	69	25	13
23	全 県	5,440	4,660	367	379	34
	海 部	49	49	-	-	-
	知 多	2,778	2,263	237	264	14
	西 三 河	1,335	1,165	72	90	8
	東 三 河	1,278	1,183	58	25	12
24	全 県	5,315	4,542	359	379	35
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,703	2,192	235	261	15
	西 三 河	1,311	1,143	68	92	8
	東 三 河	1,250	1,156	56	26	12
25	全 県	5,125	4,376	348	368	33
	海 部	51	51	-	-	-
	知 多	2,598	2,098	231	254	15
	西 三 河	1,274	1,115	64	88	7
	東 三 河	1,202	1,112	53	26	11
26	全 県	4,965	4,240	331	364	30
	海 部	49	49	-	-	-
	知 多	2,522	2,033	222	253	14
	西 三 河	1,239	1,088	59	85	7
	東 三 河	1,155	1,070	50	26	9
27	全 県	4,831	4,119	321	361	30
	海 部	46	46	-	-	-
	知 多	2,467	1,984	216	253	14
	西 三 河	1,198	1,054	58	80	6
	東 三 河	1,120	1,035	47	28	10
28	全 県	4,680	3,971	319	361	29
	海 部	46	46	-	-	-
	知 多	2,423	1,942	215	252	14
	西 三 河	1,141	999	56	81	5
	東 三 河	1,070	984	48	28	10

資料：漁船統計表（水産庁）

20 海水動力漁船階層別隻数、トン数及び馬力数

年	区分	トン数階層											累計
		0~0.9	1~2.9	3~4.9	5~9	10~14	15~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~	
13	隻数	3,153	1,781	762	469	419	30	-	3	1	-	1	6,619
	トン数	2,076	2,745	3,217	3,688	5,363	548	-	113	75	-	450	18,274
	馬力数	96,091	68,080	42,340	30,145	53,755	5,510	-	1,060	280	-	520	297,781
18	隻数	2,917	1,652	707	429	403	32	-	3	1	-	1	6,145
	トン数	1,908	2,503	2,991	3,385	5,155	581	-	114	75	-	450	17,161
	馬力数	98,803	84,410	79,208	64,426	81,590	8,262	-	1,530	280	-	520	419,029
23	隻数	2,563	1,471	626	367	379	28	-	3	2	-	1	5,440
	トン数	1,677	2,192	2,667	2,880	4,849	508	-	117	129	-	299	15,318
	馬力数	102,498	100,825	80,071	63,783	100,290	10,454	-	3,499	2,874	-	1,620	465,914
24	隻数	2,505	1,424	613	359	379	29	-	3	2	-	1	5,315
	トン数	1,634	2,123	2,616	2,819	4,852	526	-	117	129	-	299	15,114
	馬力数	102,575	102,266	79,681	64,525	104,234	10,994	-	3,499	2,874	-	1,620	472,268
25	隻数	2,419	1,370	587	348	368	27	-	3	2	-	1	5,125
	トン数	1,576	2,026	2,511	2,743	4,721	487	-	117	129	-	299	14,609
	馬力数	102,145	104,920	78,494	65,145	109,468	10,644	-	3,499	2,874	-	1,620	478,809
26	隻数	2,330	1,340	570	331	364	24	-	3	2	-	1	4,965
	トン数	1,521	1,978	2,444	2,620	4,672	435	-	117	129	-	299	14,216
	馬力数	102,388	107,818	79,527	64,677	115,954	10,104	-	3,499	2,874	-	1,620	488,461
27	隻数	2,251	1,323	545	321	361	24	-	3	2	-	1	4,831
	トン数	1,469	1,952	2,347	2,544	4,630	435	-	117	129	-	299	13,922
	馬力数	101,246	111,213	81,520	65,033	118,447	11,034	-	3,499	2,874	-	1,620	496,486
28	隻数	2,168	1,281	522	319	361	23	-	3	2	-	1	4,680
	トン数	1,415	1,882	2,249	2,531	4,625	415	-	117	129	-	299	13,661
	馬力数	98,283	110,881	83,118	69,007	124,164	10,874	-	3,499	2,874	-	1,620	504,320

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

21 海水動力漁船漁業種類別隻数、トン数及び馬力数

年	区分	漁業種類	漁業種類別													累計
			内水面	採介藻	定置網	一本釣	はえなわ	刺網	まき網(網船)	まき網(付属船)	底びき網	ひき網	官公庁船	運搬船	雑漁業	
13	隻数	28	2,927	47	728	19	1,025	20	1	771	421	18	78	536	6,619	
	トン数	24	2,562	56	1,803	49	1,820	317	7	5,685	3,868	662	644	778	18,274	
	馬力数	915	94,208	1,304	36,736	860	43,238	3,070	120	38,756	44,024	2,767	9,065	22,718	297,781	
18	隻数	22	2,784	40	708	8	918	17	1	657	392	18	87	493	6,145	
	トン数	18	2,490	47	1,895	28	1,627	264	7	4,899	3,734	662	719	771	17,161	
	馬力数	1,010	111,054	1,180	50,063	423	49,285	3,360	120	92,906	61,445	2,783	15,892	29,508	419,029	
23	隻数	17	2,466	26	588	4	833	18	1	595	362	15	85	430	5,440	
	トン数	14	2,252	31	1,654	15	1,455	282	7	4,219	3,480	503	718	690	15,318	
	馬力数	873	128,693	740	53,379	240	55,519	4,891	120	87,009	76,302	7,309	20,729	30,110	465,914	
24	隻数	21	2,405	26	561	5	817	18	1	578	356	16	83	428	5,315	
	トン数	16	2,195	30	1,643	28	1,429	282	7	4,123	3,467	507	705	684	15,114	
	馬力数	993	130,894	830	54,675	370	56,256	4,891	120	85,236	79,558	7,537	21,192	29,716	472,268	
25	隻数	21	2,324	21	547	5	791	17	1	552	346	15	78	407	5,125	
	トン数	16	2,132	24	1,610	28	1,372	262	7	3,927	3,412	502	672	646	14,609	
	馬力数	1,043	135,118	700	55,436	370	55,064	4,731	120	85,829	82,392	7,502	20,992	29,512	478,809	
26	隻数	20	2,270	22	527	5	765	16	-	534	325	15	76	390	4,965	
	トン数	16	2,105	26	1,580	28	1,321	242	-	3,799	3,318	502	658	621	14,216	
	馬力数	1,103	139,458	781	55,133	370	54,562	4,933	-	89,332	84,815	7,502	21,420	29,052	488,461	
27	隻数	19	2,221	19	494	5	740	16	-	518	320	15	76	388	4,831	
	トン数	16	2,066	22	1,510	28	1,260	236	-	3,711	3,297	502	661	614	13,922	
	馬力数	1,073	141,854	733	54,151	370	54,378	5,210	-	93,149	86,859	7,502	21,420	29,787	496,486	
28	隻数	19	2,133	18	476	3	720	14	-	506	318	15	77	381	4,680	
	トン数	16	1,975	20	1,492	22	1,217	216	-	3,623	3,291	502	680	607	13,661	
	馬力数	1,073	138,880	622	54,927	250	54,269	5,280	-	96,147	91,256	7,532	24,054	30,030	504,320	

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

22 海水動力漁船階層別船質別隻数

年	区分	トン数階層											県計	
		0~0.9	1~2.9	3~4.9	5~9	10~14	15~19	20~29	30~49	50~99	100~199	200~		
13	鋼船	-	6	8	11	24	3	-	-	-	1	-	1	54
	木船	9	6	3	5	6	-	-	-	-	-	-	-	29
	FRP船	3,144	1,769	751	453	389	27	-	3	-	-	-	-	6,536
	計	3,153	1,781	762	469	419	30	0	3	1	0	1	6,619	
18	鋼船	-	6	8	12	24	4	-	1	1	-	-	1	57
	木船	7	1	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	13
	FRP船	2,910	1,645	697	417	376	28	-	2	-	-	-	-	6,075
	計	2,917	1,652	707	429	403	32	0	3	1	0	1	6,145	
23	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	-	1	64
	木船	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6
	FRP船	2,559	1,464	615	356	351	25	-	-	-	-	-	-	5,370
	計	2,563	1,471	626	367	379	28	0	3	2	0	1	5,440	
24	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	-	1	64
	木船	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
	FRP船	2,502	1,417	602	348	351	26	-	-	-	-	-	-	5,246
	計	2,505	1,424	613	359	379	29	0	3	2	0	1	5,315	
25	鋼船	-	7	10	11	27	3	-	3	2	-	-	1	64
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,417	1,363	576	337	341	24	-	-	-	-	-	-	5,058
	計	2,419	1,370	587	348	368	27	0	3	2	0	1	5,125	
26	鋼船	-	7	10	9	25	3	-	3	2	-	-	1	60
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,328	1,333	559	322	339	21	-	-	-	-	-	-	4,902
	計	2,330	1,340	570	331	364	24	0	3	2	0	1	4,965	
27	鋼船	-	7	10	9	25	4	-	3	2	-	-	1	61
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,249	1,316	534	312	336	20	-	-	-	-	-	-	4,767
	計	2,251	1,323	545	321	361	24	0	3	2	0	1	4,831	
28	鋼船	-	7	10	9	25	4	-	3	2	-	-	1	61
	木船	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	FRP船	2,166	1,274	511	310	336	19	-	-	-	-	-	-	4,616
	計	2,168	1,281	522	319	361	23	0	3	2	0	1	4,680	

資料：漁船統計表（水産庁）

23 海水動力漁船漁業種類別船質別隻数

年	区分	漁業種類	漁業種類												県計
			内水面	採介藻	定置網	一本釣	はえなわ	刺網	まき網(網船)	まき網(付属船)	底びき網	ひき網	官公庁船	運搬船	
13	鋼船	-	-	-	5	-	3	-	1	28	4	3	-	10	54
	木船	2	1	1	4	-	4	-	-	6	8	-	1	2	29
	FRP船	26	2,926	46	719	19	1,018	20	-	737	409	15	77	524	6,536
	計	28	2,927	47	728	19	1,025	20	1	771	421	18	78	536	6,619
18	鋼船	-	-	-	5	-	2	-	1	30	5	3	-	11	57
	木船	1	1	-	1	-	3	-	-	2	3	-	-	2	13
	FRP船	21	2,783	40	702	8	913	17	-	625	384	15	87	480	6,075
	計	22	2,784	40	708	8	918	17	1	657	392	18	87	493	6,145
23	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	1	6
	FRP船	17	2,461	26	581	4	828	18	-	562	357	10	84	422	5,370
	計	17	2,466	26	588	4	833	18	1	595	362	15	85	430	5,440
24	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	1	5
	FRP船	21	2,400	26	555	5	812	18	-	545	351	11	82	420	5,246
	計	21	2,405	26	561	5	817	18	1	578	356	16	83	428	5,315
25	鋼船	-	4	-	6	-	4	-	1	32	4	5	1	7	64
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	21	2,319	21	541	5	787	17	-	519	342	10	77	399	5,058
	計	21	2,324	21	547	5	791	17	1	552	346	15	78	407	5,125
26	鋼船	-	5	-	6	-	4	-	-	30	3	5	1	6	60
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	20	2,264	22	521	5	761	16	-	503	322	10	75	383	4,902
	計	20	2,270	22	527	5	765	16	-	534	325	15	76	390	4,965
27	鋼船	-	6	-	6	-	4	-	-	31	3	5	1	5	61
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	19	2,214	19	488	5	736	16	-	486	317	10	75	382	4,767
	計	19	2,221	19	494	5	740	16	-	518	320	15	76	388	4,831
28	鋼船	-	6	-	6	-	4	-	-	31	3	5	1	5	61
	木船	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	3
	FRP船	19	2,126	18	470	3	716	14	-	474	315	10	76	375	4,616
	計	19	2,133	18	476	3	720	14	-	506	318	15	77	381	4,680

資料：漁船統計表（水産庁）

24 海水動力漁船機関種類別隻数、トン数及び馬力数

年	機関種類	総 数			5トン未満			5トン以上		
		隻 数	ト ン	馬力数	隻 数	ト ン	馬力数	隻 数	ト ン	馬力数
13	ジーゼル	2,529	14,961	166,472	1,606	4,725	75,202	923	10,236	91,270
	電気点火	4,090	3,312	131,309	4,090	3,312	131,309	-	-	-
	計	6,619	18,274	297,781	5,696	8,038	206,511	923	10,236	91,270
18	ジーゼル	2,238	13,945	269,695	1,369	4,186	113,087	869	9,760	156,608
	電気点火	3,907	3,216	149,334	3,907	3,216	149,334	-	-	-
	計	6,145	17,161	419,029	5,276	7,401	262,421	869	9,760	156,608
23	ジーゼル	1,915	12,369	293,237	1,135	3,587	110,717	780	8,783	182,520
	電気点火	3,525	2,949	172,677	3,525	2,949	172,677	-	-	-
	計	5,440	15,318	465,914	4,660	6,536	283,394	780	8,783	182,520
24	ジーゼル	1,867	12,235	297,061	1,094	3,493	109,315	773	8,742	187,746
	電気点火	3,448	2,879	175,207	3,448	2,879	175,207	-	-	-
	計	5,315	15,113	472,268	4,542	6,372	284,522	773	8,742	187,746
25	ジーゼル	1,776	11,812	299,728	1,027	3,316	106,478	749	8,495	193,250
	電気点火	3,349	2,798	179,081	3,349	2,798	179,081	-	-	-
	計	5,125	14,609	478,809	4,376	6,114	285,559	749	8,495	193,250
26	ジーゼル	1,706	11,475	305,118	981	3,202	106,390	725	8,273	198,728
	電気点火	3,259	2,741	183,343	3,259	2,741	183,343	-	-	-
	計	4,965	14,216	488,461	4,240	5,943	289,733	725	8,273	198,728
27	ジーゼル	1,652	11,230	310,771	940	3,077	108,264	712	8,153	202,507
	電気点火	3,179	2,692	185,715	3,179	2,692	185,715	-	-	-
	計	4,831	13,922	496,486	4,119	5,769	293,979	712	8,153	202,507
28	ジーゼル	1,596	11,040	320,841	887	2,925	108,803	709	8,115	212,038
	電気点火	3,084	2,621	183,479	3,084	2,621	183,479	-	-	-
	計	4,680	13,661	504,320	3,971	5,546	292,282	709	8,115	212,038

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：漁船統計表（水産庁）

25 農林水産統計による漁船隻数

年	総 数	無動力船	船外機付船	動 力 船				
				計	3 t 未満	3 ~ 5 t	5 ~ 10 t	10 t 以上
15	4,920	47	2,916	1,957	480	643	396	438
16	4,559	2	2,485	2,072	526	657	432	457
17	4,339	2	2,334	2,003	482	650	420	451
18	4,308	-	2,335	1,973	471	643	410	449
20	4,426	17	2,621	1,788	406	581	382	419
25	4,021	5	2,299	1,717	496	524	322	375

資料：稼働量調査、20, 25年は「漁業センサス」（農林水産省統計部）

注) 使用漁船（ただし運搬船、遊漁船は除く）

19年以降は漁業センサス年次のみ公表となった。

26 漁業種類別機器装備状況（28年11月1日現在）

区分\漁業種類		沖合底 びき網	小型底 びき網	まき網	船びき網・ ぱっち網	延縄	刺網	その他	計	
調査経営体数		4	485	7	134	34	308	503	1,475	
動力漁船隻数		4	485	31	361	34	302	517	1,734	
運航機器	エンジン遠隔 操縦装置	隻数	4	275	15	263	34	115	290	996
		装着率	100%	57%	48%	73%	100%	38%	56%	57%
	オートパイ ロット	隻数	4	214	16	168	32	44	35	513
		装着率	100%	44%	52%	47%	94%	15%	7%	30%
	無線機(固 定式)	隻数	4	440	30	353	32	144	282	1,285
		装着率	100%	91%	97%	98%	94%	48%	55%	74%
レーダー	隻数	4	411	30	289	34	106	192	1,066	
	装着率	100%	85%	97%	80%	100%	35%	37%	61%	
漁ろう機器	魚群探知機	隻数	4	484	31	354	34	208	419	1,534
		装着率	100%	100%	100%	98%	100%	69%	81%	88%
	ネット ローラー	隻数	4	255	18	243	4	40	16	580
		装着率	100%	53%	58%	67%	12%	13%	3%	33%
	ブイ ローラー	隻数	4	13	4	15	1	45	4	86
		装着率	100%	3%	13%	4%	3%	15%	1%	5%
	ワイヤー ローラー	隻数	0	180	0	132	26	46	116	500
		装着率	0%	37%	0%	37%	76%	15%	22%	29%
	ネット ホーラー	隻数	0	15	1	22	8	94	32	172
		装着率	0%	3%	3%	6%	24%	31%	6%	10%
	ワイヤー コントロール ウィンチ	隻数	0	120	0	12	0	17	7	156
		装着率	0%	25%	0%	3%	0%	6%	1%	9%
	ロープ ワインダー	隻数	0	56	0	16	25	38	19	154
		装着率	0%	12%	0%	4%	74%	13%	4%	9%
パワー ブロック	隻数	0	4	0	0	0	8	0	12	
	装着率	0%	1%	0%	0%	0%	3%	0%	1%	

資料：県水産課調べ

27 地区別のり養殖機器設備設置状況

年		知多	西三河	東三河	県計
28	経営体数	140 [35]	21 [0]	8 [0]	169 [35]
	摘み取り装置	154 (110)	21 (100)	31 (388)	(206 (122)
	（カッター式）	(0 (0))	(0 (0))	(24 (300))	(24 (14))
	（ローター式）	(0 (0))	(0 (0))	(5 (63))	(5 (3))
	（叩き式）	(0 (0))	(0 (0))	(0 (0))	(0 (0))
	（もぐり船式）	(154 (110))	(21 (100))	(2 (25))	(177 (105))
	原藻洗浄機	110 (79)	13 (62)	3 (38)	126 (75)
	原藻攪拌装置	201 (144)	34 (162)	26 (325)	261 (154)
	異物除去機	159 (114)	22 (105)	27 (338)	208 (123)
	熟成機	123 (88)	10 (48)	2 (25)	135 (80)
	生のり濃度調整機	114 (81)	20 (95)	13 (163)	147 (87)
	自動のり製造機	114 (81)	21 (100)	14 (175)	149 (88)
	選別機	126 (90)	21 (100)	11 (138)	158 (93)
	異物検出機	123 (88)	21 (100)	11 (138)	155 (92)
折曲機	136 (97)	21 (100)	13 (163)	170 (101)	
結束機	136 (97)	21 (100)	11 (138)	168 (99)	

注) 経営体数における []は、協業・共同経営体（内数）を示す。
他の項目における () は、比率 (%) を示す。

資料：県水産課調べ

28 漁港種別登録漁船数及び総トン数

港種 区分 年	第1種		第2種		第3種		第4種		県計	
	隻数 (隻)	総トン数 (t)	隻数 (隻)	総トン数 (t)	隻数 (隻)	総トン数 (t)	隻数 (隻)	総トン数 (t)	隻数 (隻)	総トン数 (t)
23	999	1,165	2,909	10,198	286	2,096	112	437	4,306	13,896
24	941	1,118	2,868	10,066	279	2,074	110	435	4,198	13,693
25	878	1,062	2,734	9,660	272	1,996	107	420	3,991	13,138
26	853	1,030	2,714	9,506	267	1,993	156	584	3,990	13,113
27	801	977	2,673	9,377	263	1,439	104	410	3,841	12,204
28	744	917	2,591	9,223	257	1,404	100	404	3,692	11,948

注) 漁船であっても一般港湾に停留している船は除く。

資料：港勢調査（県水産課）

29 漁港種別陸揚量及び陸揚金額

港種 区分 年	第1種		第2種		第3種		第4種		県計	
	数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (t)	金額 (百万円)	数量 (t)	金額 (百万円)
23	8,314	2,707	49,323	15,348	22,367	2,834	511	284	80,515	21,173
24	9,223	2,888	49,856	16,511	21,838	3,056	551	369	81,467	22,824
25	9,144	2,921	50,706	15,011	26,133	2,828	527	287	86,510	21,047
26	6,668	2,299	50,516	15,139	29,544	3,275	543	306	87,271	21,019
27	5,443	1,886	45,168	16,387	24,599	3,303	597	365	75,807	21,941
28	5,079	1,635	41,303	13,461	33,374	3,484	537	339	80,292	18,919

資料：港勢調査（県水産課）

30 漁港基本施設整備状況（施設延長）

（単位：m）

港種	施設	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
第1種	外 か く	50,825	51,001	51,104	51,136	51,156	51,168
	係 留	8,970	8,970	8,970	8,990	8,973	8,973
第2種	外 か く	60,625	60,889	61,192	61,192	61,501	61,574
	係 留	21,746	21,547	21,757	21,757	21,564	21,575
第3種	外 か く	19,147	19,147	19,147	19,147	19,147	19,147
	係 留	6,927	6,927	6,935	6,935	6,935	6,935
第4種	外 か く	15,222	14,513	14,513	14,513	14,513	14,513
	係 留	955	955	955	955	955	955
県 計	外 か く	145,819	145,550	145,956	145,988	146,317	146,402
	係 留	38,598	38,399	38,617	38,637	38,427	38,438

資料：県水産課調べ

31 漁港整備計画別事業費実績

（単位：百万円）

		水産基盤整備事業				農山漁村地域整備交付金					災害	県 計
		流 通	生 産	機能保全	機能強化	漁村再生	漁港環境	漁集環境	水域環境	海 岸	漁港・海岸	
第3次長期計画	24	595,482	143,374	336,098	44,464	0	2,850	0	40,000	743,608	2,772	1,908,648
	25	156,000	64,000	449,158	86,874	0	0	21,861	50,000	420,993	0	1,248,885
	26	52,000	33,999	252,205	199,378	0	3,939	23,760	62,000	586,115	0	1,213,396
	27	40,000	0	458,637	223,385	71,749	0	10,174	0	1,004,013	0	1,807,958
	28	0	0	690,227	269,637	148,550	0	0	0	176,529	0	1,284,944
	計	843,481	241,373	2,186,325	823,738	220,299	6,789	55,795	151,999	2,931,258	2,772	7,463,831

資料：県水産課調べ

Ⅲ 漁場と資源

32 海域におけるCODの経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域区分	水域名	類型	地点名	75% 水質値						年平均値					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
伊勢湾	名古屋港(甲)	C	○N-1	4.6	7.1	3.5	6.0	5.1	5.3	3.7	6.1	3.5	4.4	4.0	4.6
			○N-2	3.8	4.5	4.4	3.6	4.2	4.5	3.3	3.9	3.9	3.2	3.2	3.5
			○N-3	3.3	3.7	3.7	3.7	3.1	3.6	2.6	3.1	3.4	3.0	2.8	3.1
			N-10	3.5	7.3	3.1	4.5	3.8	3.6	3.2	5.6	2.9	4.0	3.6	3.3
			N-11	3.8	5.3	3.0	6.0	4.3	3.6	3.2	5.2	2.8	4.5	3.6	3.2
	名古屋港(乙)	B	○N-4	3.3	3.6	3.7	3.6	2.6	3.3	2.6	3.1	3.2	3.1	2.3	2.9
	常滑地先海域	B	○N-5	2.8	2.7	3.4	3.7	3.0	3.0	2.8	2.5	2.7	3.0	2.6	2.7
			N-12	2.8	2.6	3.2	2.6	2.9	2.3	2.7	2.4	2.8	2.4	2.5	2.2
	伊勢湾	A	○N-6	3.3	4.0	3.6	3.5	2.7	2.9	2.6	3.1	3.1	2.9	2.3	2.6
			○N-7	3.2	3.0	3.3	3.1	2.8	2.7	2.6	2.5	2.7	2.8	2.3	2.5
○N-8			2.5	1.9	2.0	2.3	2.1	2.1	1.2	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9	
○N-9			2.0	2.1	2.4	2.5	3.0	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.2	1.9	
N-13			2.3	1.9	2.6	2.9	2.5	2.2	2.1	1.9	2.1	2.2	2.1	2.0	
衣浦湾	衣浦港	C	○K-1	4.1	4.1	4.5	4.9	4.5	3.4	3.5	3.7	3.8	4.0	3.8	3.0
			衣浦港南部	C	○K-2	4.6	4.3	4.6	4.8	4.4	3.3	3.8	3.6	4.2	3.9
	衣浦湾	A	○K-3		4.0	4.2	4.5	5.0	4.6	4.2	3.3	3.2	3.4	3.7	3.4
			○K-4	3.2	3.1	3.2	3.6	3.5	3.0	2.7	2.7	3.0	3.1	2.9	2.6
			○K-5	2.5	2.7	3.1	3.0	2.7	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.2	2.2
			○K-6	2.7	3.3	3.2	3.7	2.8	2.3	2.6	2.5	2.7	2.8	2.5	2.2
			K-7	2.7	3.3	3.6	3.7	3.0	2.6	2.7	2.7	3.0	3.0	2.7	2.4
			K-8	2.9	3.0	3.3	3.2	3.1	2.7	2.7	2.5	3.0	3.2	2.9	2.5
渥美湾	蒲郡地先海域	C	○A-1	3.8	4.2	3.9	4.4	4.5	3.3	3.4	3.6	3.6	4.0	3.9	3.1
			○A-2	3.8	4.3	4.0	5.1	4.4	3.6	3.5	3.6	3.8	4.2	5.4	3.5
	神野・田原地先海域	C	○A-3	4.5	6.0	6.2	6.2	6.7	6.3	4.4	5.0	5.1	5.5	5.9	5.3
			○A-4	3.7	4.1	4.0	4.5	4.7	4.1	3.6	3.7	4.0	3.7	4.1	3.6
			A-11	4.1	4.9	3.3	4.2	5.7	4.6	3.5	4.2	3.1	3.9	5.1	4.2
			A-12	4.2	4.5	4.5	5.6	5.8	5.0	3.6	4.1	4.2	4.3	5.6	4.1
	渥美湾(甲)	B	○A-5	3.2	4.1	3.7	3.4	4.2	3.1	2.8	3.3	3.4	3.0	3.5	2.8
			○A-6	4.0	4.1	4.0	4.4	4.2	3.4	3.4	3.5	3.8	3.9	3.9	3.3
			A-10	3.7	4.6	4.0	4.5	4.8	3.7	3.3	3.7	4.0	4.6	4.1	3.5
			A-13	4.0	5.2	3.6	5.1	5.7	5.1	4.1	4.8	3.4	4.4	5.4	4.4
	渥美湾(乙)	A	○A-7	2.9	3.3	4.0	3.6	3.7	3.5	2.8	3.2	3.7	3.2	3.4	3.1
			○A-8	2.5	3.2	3.1	3.2	3.7	3.0	2.4	3.0	3.1	2.8	3.0	2.6
			○A-9	2.9	3.3	3.8	3.4	3.8	3.3	2.8	2.9	3.6	3.8	3.3	2.9
			A-14	2.8	3.1	3.6	3.5	3.2	2.6	2.6	2.6	3.1	3.0	2.8	2.4

注) 1. 地点名の○印は環境基準地点である。資料：公共用水域の水質調査(県環境部)
 2. 75%水質値は、海域におけるCODの環境基準適合状況を判断するためのものである。
 3. 各類型の基準値はA：2mg/ℓ以下、B：3mg/ℓ以下、C：8mg/ℓ以下である。

33 河川・湖沼における主要環境基準地点のBOD（COD）の経年

(単位：mg/ℓ)

河川名	地点名	環境基準	75% 水質値						年平均値					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
木曾川	犬山橋	A. 2mg/ℓ	1.3	1.0	0.9	0.7	0.6	1.1	1.1	0.9	0.7	0.6	0.6	0.9
〃	濃尾大橋	A. 2〃	0.9	1.0	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.8	0.5	0.6	0.8
日光川	日光大橋	E. 10〃	5.3	3.9	4.7	4.8	3.2	3.4	4.1	3.6	3.7	4.4	2.9	3.2
新川	萱津橋	E. 10〃	3.2	4.0	3.2	3.4	3.0	3.4	3.3	3.2	2.9	3.1	2.7	3.0
五条川	待合橋	E. 10〃	2.7	3.4	2.7	3.1	1.5	2.5	2.0	2.2	2.5	2.4	1.2	2.1
庄内川	枇杷島橋	D. 8〃	3.1	4.1	3.3	2.7	2.9	2.7	2.6	3.2	2.8	2.2	2.5	2.4
矢田川	大森橋	D. 8〃	6.2	7.1	6.5	7.1	5.7	7.5	5.9	5.1	6.3	6.2	4.9	5.5
荒子川	荒子川ポンプ所	E. 10〃	5.6	5.6	9.5	7.4	5.8	4.7	4.6	4.8	6.7	6.3	4.8	4.4
中川	運東海橋	E. 10〃	11.0	6.8	7.0	10.0	8.2	9.7	8.0	6.8	7.8	7.8	6.3	8.3
堀川	港新橋	D. 8〃	4.8	4.8	5.8	5.2	4.2	6.5	5.2	4.4	5.0	8.1	3.5	5.8
境川	境大橋	C. 5〃	3.4	3.4	2.8	2.6	2.2	2.3	2.7	3.4	2.5	2.1	2.7	2.1
逢妻川	境大橋	D. 8〃	3.5	3.6	3.7	2.2	3.0	2.8	2.7	3.3	3.1	3.5	3.1	2.0
矢作川	明治用水頭首丁	A. 2〃	0.8	0.8	1.3	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	1.1	0.8	0.7	0.8
〃	米津大橋	B. 3〃	0.7	0.9	1.4	0.6	0.6	1.0	0.6	0.8	1.2	0.6	0.6	0.9
矢作川	古川頭首工	C. 5〃	1.1	1.4	1.0	2.4	1.7	1.6	1.0	1.2	1.0	1.8	1.4	1.5
豊川	江島橋	A. 2〃	0.6	0.5	1.1	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	1.0	0.7	0.6	0.7
〃	吉田大橋	B. 3〃	0.9	0.8	1.6	0.9	0.8	1.0	0.7	0.7	1.2	0.7	0.7	0.8
梅田川	御厩橋	C. 5〃	4.0	2.8	3.2	3.0	3.7	3.7	3.3	2.6	2.9	2.5	3.3	2.9
油ヶ淵	中央	B. 5〃	7.6	7.5	7.7	7.5	7.2	7.4	6.8	6.8	6.9	6.9	6.5	6.9

注) 油ヶ淵・中央については、CODの値である。

資料：公共用水域の水質調査（県環境部）

34 海域における全窒素・全磷の年平均値の経年変化

(単位：mg/ℓ)

水域名	類型	地点名	全窒素						全磷					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
伊勢湾(イ)	IV	N-2	0.97	1.10	0.85	0.83	0.93	0.88	0.084	0.100	0.083	0.086	0.096	0.097
		N-3	0.51	0.60	0.52	0.53	0.60	0.60	0.050	0.065	0.053	0.055	0.066	0.073
		N-4	0.40	0.48	0.44	0.43	0.45	0.37	0.046	0.056	0.044	0.049	0.048	0.048
伊勢湾(ハ)	III	N-6	0.40	0.47	0.41	0.35	0.38	0.34	0.045	0.053	0.042	0.043	0.044	0.050
伊勢湾(ニ)	II	N-5	0.42	0.32	0.25	0.30	0.40	0.32	0.032	0.043	0.029	0.027	0.035	0.033
		N-7	0.42	0.36	0.24	0.33	0.37	0.28	0.041	0.045	0.025	0.028	0.032	0.027
		N-8	0.33	0.29	0.22	0.25	0.28	0.26	0.028	0.034	0.021	0.022	0.024	0.021
		N-9	0.35	0.34	0.23	0.23	0.26	0.26	0.023	0.030	0.019	0.026	0.022	0.016
		N-13	0.31	0.29	0.18	0.23	0.28	0.25	0.024	0.031	0.018	0.018	0.022	0.019
三河湾(イ)	IV	K-3	0.62	0.54	0.37	0.46	0.58	0.51	0.077	0.069	0.062	0.057	0.078	0.064
三河湾(ロ)	III	A-1	0.43	0.34	0.32	0.42	0.42	0.38	0.042	0.043	0.042	0.051	0.043	0.048
		A-4	0.70	0.51	0.50	0.55	0.56	0.46	0.086	0.066	0.054	0.075	0.061	0.052
		A-5	0.43	0.39	0.32	0.32	0.40	0.35	0.041	0.048	0.034	0.033	0.044	0.034
		A-6	0.44	0.39	0.34	0.40	0.44	0.40	0.046	0.048	0.039	0.046	0.049	0.048
三河湾(ハ)	II	K-4	0.42	0.35	0.27	0.38	0.37	0.41	0.042	0.042	0.040	0.039	0.042	0.042
		K-5	0.33	0.33	0.25	0.29	0.30	0.35	0.033	0.038	0.030	0.030	0.032	0.035
		K-6	0.36	0.31	0.21	0.29	0.28	0.27	0.033	0.036	0.027	0.030	0.029	0.026
		K-8	0.35	0.32	0.22	0.29	0.35	0.32	0.033	0.035	0.031	0.032	0.038	0.027
		A-7	0.37	0.33	0.35	0.28	0.36	0.33	0.033	0.040	0.039	0.027	0.035	0.030
		A-8	0.36	0.30	0.24	0.23	0.32	0.29	0.030	0.033	0.025	0.022	0.030	0.026
		A-9	0.40	0.29	0.23	0.32	0.32	0.31	0.035	0.032	0.029	0.040	0.033	0.028
		A-14	0.36	0.32	0.32	0.28	0.37	0.29	0.027	0.032	0.036	0.026	0.030	0.026

資料：公共用水域の水質調査（県環境部）

35-1 赤潮の経年変化（月別）

年度	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	県計
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
23	件数	0	0	7	5	2	4	3	2	0	3	[2] 2	6	32 (32)
	日数	0	0	21	5	2	5	12	3	0	55	44	6	153 (153)
24	件数	1	5	3	4	2	5	1	1	1	2	1	2	28 (29)
	日数	1	10	11	4	2	12	1	1	3	16	5	15	81 (82)
25	件数	[1] 3	3	4	[2] 3	1	2	[1] 2	0	0	3	[1] 2	0	19 (19)
	日数	7	19	28	15	8	26	5	0	0	21	20	0	149 (149)
26	件数	5	[3] 5	[1] 5	1	5	[2] 5	[1] 4	0	1	[1] 2	1	0	26 (27)
	日数	34	28	31	6	28	23	21	0	18	13	1	0	203 (207)
27	件数	0	4	3	7	9	[2] 5	2	1	[1] 3	[1] 1	0	5	36 (36)
	日数	0	6	4	35	44	17	9	20	20	23	0	6	184 (184)
28	件数	0	4	4	[1] 4	8	[1] 8	[3] 5	1	[1] 2	[1] 1	[1] 1	1	31 (31)
	日数	0	13	21	19	58	22	49	8	22	31	6	1	250 (250)

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

[]内の数字は前月から引き続いて発生した件数で内数

()内は渥美外海の発生件数を含む件数

35-2 赤潮の経年変化（水域別）

年度	水域	県計	水域区分		
			伊勢湾	知多湾	渥美湾
23	件数	32 (32)	4	9	19
	日数	153 (153)	4	58	91
24	件数	28 (29)	5	7	16
	日数	81 (82)	5	21	55
25	件数	19 (19)	2	4	13
	日数	149 (149)	2	35	112
26	件数	26 (27)	5	8	13
	日数	203 (207)	38	51	114
27	件数	36 (36)	9	14	13
	日数	184 (184)	22	59	103
28	件数	31 (31)	6	8	17
	日数	250 (250)	56	31	163

注) 日数は延べ日数

資料：県水産試験場調べ

()内は渥美外海の発生件数を含む件数

35-3 苦潮発生状況とその漁業被害

年度	発生回数	水域区分			漁業被害
		伊勢湾	知多湾	渥美湾	
23	4 (2)	0	0	4 (2)	豊川河口のあさり稚貝大量へい死、定置網等の入網魚へい死、とりがい等へい死
24	2 (2)	0	0	2 (2)	あさり操業自粛等
25	2 (1)	0	0	2 (1)	定置網等の入網魚が一部へい死、一部の漁場であさり等へい死
26	2 (1)	0	0	2 (1)	定置網等の入網魚が一部衰弱
27	4 (2)	0	0	4 (2)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死
28	14 (5)	0	0	14 (5)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死
29	5 (2)	0	0	5 (2)	魚介類の衰弱、一部の漁場であさり稚貝のへい死

資料：県水産試験場調べ

注) ()内は魚介類に影響が確認された件数（独立した発生地区ごとに1件とした）

36 沿岸漁業構造改善事業等実績

(1) 沿岸漁業構造改善事業実績

(単位：千円)

事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考	
第1次沿岸漁業構造改善事業 (補足事業を含む)	37~45	漁場改良造成事業	84件	279,671	227,798		
		並型・大型漁礁設置事業	76件	179,544	168,073		
		経営近代化促進対策事業	61件	640,573	405,454		
		計	221件	1,099,788	801,325		
第2次沿岸漁業構造改善事業 (補足事業を含む)	46~59	漁場整備事業	125件	441,879	384,881		
		漁業近代化施設整備事業	29件	860,225	478,244		
		計	154件	1,302,104	863,125		
新沿岸漁業構造改善事業 (前期対策)	54~62	地域沿岸漁業構造改善事業	増養殖場整備事業	53件	251,545	204,511	
			漁業近代化施設整備事業	22件	649,700	440,926	
			漁村環境整備事業	9件	74,370	51,016	
			沿岸漁業構造改善推進事業	17件	7,373	5,497	
		漁村緊急整備事業	4件	380,265	233,061		
		漁業活性化緊急対策事業	1件	48,900	40,750		
		関連地域振興事業	3件	82,170	60,629		
		計	109件	1,494,323	1,036,390		
新沿岸漁業構造改善事業 (後期対策)	63~5	基本地域沿岸漁業構造改善事業	増養殖場整備事業	8件	138,887	115,497	
			漁業近代化施設整備事業	11件	1,084,470	665,045	
		全県地域沿岸漁業構造改善事業	3件	517,817	376,753		
		資源管理型漁業定着化推進事業	3件	132,197	81,559	1件は6年度実施	
		計	25件	1,873,371	1,238,854		
沿岸漁業活性化構造改善事業	6~11	地域漁業活性化構造改善事業	漁業生産基盤整備事業	4件	122,787	100,333	
			漁業近代化施設整備事業	6件	293,639	170,858	
			漁村環境整備事業	4件	109,629	78,234	
		資源管理型漁業促進対策事業	1件	4,950	4,125		
		計	15件	531,005	353,550		
※沿岸漁業振興構造改善事業	12~16	持続的漁業生産環境整備事業	1件	18,624	18,624		
計	1件	18,624	18,624				
強い水産業づくり交付金	17	水産物供給施設等の整備	1件	873,672	611,550		
合計			526件	7,192,887	4,923,418		

注) 金額は、計算対象外事業費を含み、付帯事務費を除く。資料：県水産課調べ
 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。
 ※「沿岸漁業漁村振興構造改善事業」は、平成14年度に事業名が「漁業経営構造改善事業」に変更された。

(2) 水産業振興総合対策事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
養殖水産物ブランド化推進・強化事業	15	養殖ブランド化推進支援整備事業	1件	74,224	51,956	

資料：県水産課調べ

(3) 漁村コミュニティ基盤整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	24~25	渡船場上屋施設整備	1件	102,374	53,957	
水産業強化支援事業	29~	渡船場上屋施設整備	1件	7,062	4,272	

資料：県水産課調べ

(4) のり養殖経営構造改善事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
産地水産業強化支援事業	24~28	のり共同加工場施設整備	1件	1,712,570	938,723	

資料：県水産課調べ

(5) 水産業競争力強化施設整備事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
水産業競争力強化緊急施設整備事業	28~29	鮮度保持施設整備	1件	672,800	336,400	

資料：県水産課調べ

(6) のり競争力強化対策事業

(単位：千円)

国の事業名	実施年度	事業項目	件数	事業費総額	国費+県費	備考
水産業強化支援事業	29	のり共同加工場施設整備	3件	146,475	87,736	

資料：県水産課調べ

37 水産振興対策事業実績 (県補助事業)

(1) 沿岸漁業振興特別対策事業実績 (12~19年度)

(金額単位：円)

事業項目	件数	補助対象事業費総額	補助金		
			国費	県費	
漁業生産基盤整備事業	沿岸漁場環境保全事業	15	149,769,120	0	74,533,000
	増養殖場造成改良事業	32	222,460,000	0	110,273,000
	資源培養推進施設整備事業	9	69,887,429	0	33,093,000
	漁場管理強化施設整備事業	22	72,178,556	0	36,047,000
漁業近代化施設整備事業	漁業近代化推進施設整備事業	116	929,117,360	0	462,510,500
	流通等改善施設整備事業	170	2,903,257,284	436,786,000	1,181,657,500
漁村環境整備事業	漁村環境整備事業	23	85,983,746	0	42,978,000
	漁業経営・担い手対策事業	19	364,324,030	0	177,847,000
地域資源活用交流促進施設整備事業	4	15,969,000	0	7,961,000	
水産物流通加工基盤強化対策事業	3	136,059,000	0	63,477,000	
養殖業高度化推進整備事業	8	468,722,000	37,112,000	209,623,000	
計	421	5,417,727,525	473,898,000	2,400,000,000	

(国庫補助事業との合体実施を含む)

(2) 漁村活性化総合対策事業実績 (28・29年度)

年度	補助対象施設	事業主体	事業実施主体	事業内容	補助対象事業費	負担区分		
						県費	その他	
28	漁場の整地	美浜町	野間漁協	漁場の整地	9,980,000	4,990,000	4,990,000	
	漁場の耕耘	漁連西三支部	衣崎漁協	漁場の耕耘	3,600,000	1,800,000	1,800,000	
	漁船保全修理施設	南知多町	師崎漁協	船揚げ用ウインチ	6,380,000	3,190,000	3,190,000	
	水産物荷さばき施設	南知多町	豊浜漁協	荷さばき用水槽	4,080,000	2,040,000	2,040,000	
			片名漁協	海水ポンプ	2,546,000	1,273,000	1,273,000	
			師崎漁協	魚類移送機	8,690,000	4,345,000	4,345,000	
			日間賀漁協	シラス荷捌き施設	23,089,000	11,544,000	11,545,000	
	運搬施設	南知多町	蒲郡市	蒲郡漁協	海水ポンプ	3,433,000	1,716,000	1,717,000
			常滑市	小鈴谷漁協	クレーン	3,000,000	1,500,000	1,500,000
			篠島漁協	フォークリフト	1,930,000	965,000	965,000	
			日間賀漁協	フォークリフト	1,780,000	890,000	890,000	
				師崎漁協	フォークリフト	1,420,000	705,000	715,000
			28年度計	69,928,000	34,958,000	34,970,000		
29	燃料等補給施設	常滑市	鬼崎漁協	給油施設の改修	2,247,000	1,123,000	1,124,000	
	水産物荷さばき施設	南知多町	片名漁協	上屋塗装、防鳥ネット	23,150,000	11,575,000	11,575,000	
				屋根改良、照明器具LED改良	4,322,600	2,161,000	2,161,600	
	水産物鮮度保持施設	西尾市	西三河漁協	冷凍庫トランス改修	4,250,000	2,125,000	2,125,000	
			幡豆漁協	海水ろ過装置ろ材機能強化	3,497,000	1,748,000	1,749,000	
	水産物加工処理施設	田原市	渥美漁協	海水浄化装置	4,830,000	2,415,000	2,415,000	
	漁船保全修理施設	南知多町	豊浜漁協	上架施設更新	7,480,000	3,740,000	3,740,000	
			師崎漁協	上架船台	6,921,000	3,460,000	3,461,000	
	運搬施設	南知多町	豊浜漁協	フォークリフト	1,690,000	845,000	845,000	
			師崎漁協	フォークリフト	1,420,000	710,000	710,000	
			篠島漁協	フォークリフト	1,930,000	965,000	965,000	
	種苗生産施設	南知多町	日間賀島漁協	海苔糸状体海水冷却器	2,496,500	1,248,000	1,248,500	
種苗生産施設の附帯施設	常滑市	鬼崎漁協	ICTブイ導入	2,694,600	1,100,000	1,594,600		
			29年度計	70,428,700	34,965,000	35,463,700		

38 漁場整備事業実績

(1) 並型魚礁設置事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	25	空 ³ 11,826	千円 164,693	千円 82,090	千円 54,727	千円 27,876	
第2次沿整	57～62	30	14,700	183,600	89,685	59,790	34,125	
第3次沿整	63～5	36	17,260	284,682	142,341	94,894	47,447	
第4次沿整	6～13	18	18,493	317,724	158,862	105,908	52,954	南知多町地先、渥美町地先、 幡豆町地先、蒲郡市地先
長期計画	14	1	892	11,502	5,751	3,834	—	南知多町地先
計		110	63,171	962,201	478,729	319,153	162,402	

資料：県水産課調べ

(2) 大型魚礁設置事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	7	空 ³ 20,631	千円 204,200	千円 122,520	千円 81,680	千円 —	渥美外海（高松、黒八場）
第2次沿整	57～62	7	22,213	262,280	143,202	119,078	—	渥美外海（黒八場、軍艦、高松）
第3次沿整	63～5	5	15,362	278,540	139,270	139,270	—	渥美外海（軍艦、東部）
第4次沿整	6～13	13	35,487	762,212	381,106	381,106	—	渥美外海（豊橋沖、赤羽根沖）
計		32	93,693	1,507,232	786,098	721,134	—	

資料：県水産課調べ

(3) 人工礁漁場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第1次沿整	51～56	1	空 ³ 21,135	千円 120,000	千円 84,000	千円 36,000	千円 —	渥美外海（赤羽根沖）
第2次沿整	57～62		32,956	385,500	264,850	120,650	—	
第4次沿整	10～13	1	22,054	543,860	299,123	180,747	—	渥美外海（田原市沖）
計		2	76,145	1,049,360	647,973	337,397	—	

資料：県水産課調べ

(4) 海域総合開発事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
第2次沿整	57～62	1	空 ³ 24,375	千円 310,000	千円 182,250	千円 127,750	千円 —	渥美外海（赤羽根沖）
第3次沿整	63～5		49,370	740,000	427,000	313,000	—	
第4次沿整	6～9		16,250	373,500	205,425	168,075	—	
計		1	89,995	1,423,500	814,675	608,825	—	

資料：県水産課調べ

(5) 広域漁場整備事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
長期計画	14～18	3	51,890空 ³ 1,143ha	千円 870,782	千円 435,391	千円 435,391	千円	遠州灘（高松、軍艦）、篠島地先
第2次長計	19～23	2	30,212空 ³	435,578	215,556	220,022	—	遠州灘（高松西部、軍艦）
第3次長計	24	1	3,375空 ³	38,489	18,031	20,458	—	遠州灘（高松西部）
計			85,477空 ³ 1,143ha	1,306,360	650,947	655,413	—	

資料：県水産課調べ

(6) 小規模増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第1次沿整	52～54	3	4.5	119,200	71,520	23,840	23,840	日間賀島、師崎、豊浜（あわび）
第3次沿整	63～1	1	3.3	195,546	97,773	65,182	32,591	大井（あさり）
計		4	7.8	314,746	169,293	89,022	56,431	

資料：県水産課調べ

(7) 大規模増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第2次沿整	57～62	1	64.9	467,000	258,950	208,050	—	渥美外海（赤羽根沖）
第3次沿整	63		2.9	61,500	30,750	30,750	—	
計		1	67.8	528,500	289,700	238,800	—	

資料：県水産課調べ

(8) 地先型増殖場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考
			ha	千円	千円	千円	千円	
第3次沿整	2～5	3	6.1	491,280	245,640	245,640	—	豊浜、渥美、篠島（あわび、なまこ）
	4～5	1		577,000	288,500	288,500	—	
第4次沿整	6～12			41.0	1,867,690	933,845	933,845	—
計		4	47.1	2,935,970	1,467,985	1,467,985	—	

資料：県水産課調べ

(9) 大規模漁場改良事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																														
			ha	千円	千円	千円	千円																															
第3次沿整	3～5	7	52.8	1,187,460	593,730	593,730	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>三河湾1区</th> <th>三河湾2区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>3</td><td>三谷</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>西尾、西尾</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>衣崎、味沢、西浦</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>6</td><td>栄生、西尾</td><td>栄浜、渥美</td></tr> <tr><td>7</td><td>一色、衣崎</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>8</td><td>幡豆、東幡豆</td><td>渥美</td></tr> <tr><td>9</td><td>吉良</td><td>渥美、常滑</td></tr> <tr><td>10</td><td>吉田</td><td>常滑</td></tr> <tr><td>11</td><td>西尾</td><td>栄浜、豊庄、大井</td></tr> </tbody> </table>	年度	三河湾1区	三河湾2区	3	三谷		4	西尾、西尾		5	衣崎、味沢、西浦	渥美	6	栄生、西尾	栄浜、渥美	7	一色、衣崎	渥美	8	幡豆、東幡豆	渥美	9	吉良	渥美、常滑	10	吉田	常滑	11	西尾	栄浜、豊庄、大井
年度	三河湾1区	三河湾2区																																				
3	三谷																																					
4	西尾、西尾																																					
5	衣崎、味沢、西浦	渥美																																				
6	栄生、西尾	栄浜、渥美																																				
7	一色、衣崎	渥美																																				
8	幡豆、東幡豆	渥美																																				
9	吉良	渥美、常滑																																				
10	吉田	常滑																																				
11	西尾	栄浜、豊庄、大井																																				
第4次沿整	6～11	19	147.2	2,868,858	1,434,429	1,434,429	—																															
計		26	200.0	4,056,318	2,028,159	2,028,159	—																															

資料：県水産課調べ

(10) 干潟・浅場造成事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																																										
			ha	千円	千円	千円	千円																																											
第4次沿整	12～13	8	81.5	1,674,136	837,068	837,068	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">実施地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>12</td><td>美浜、一色、佐久島</td><td></td></tr> <tr><td>13</td><td>豊丘、栄生、衣崎、味沢、吉田</td><td>三河湾</td></tr> <tr><td>14</td><td>美浜、西尾、吉良</td><td>浅海</td></tr> <tr><td>15</td><td>西尾、西尾</td><td></td></tr> <tr><td>16</td><td>一色、田原</td><td></td></tr> <tr><td>17</td><td>衣崎</td><td></td></tr> <tr><td>18</td><td>衣崎、吉良</td><td></td></tr> <tr><td>19</td><td>衣崎、吉良</td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td>西尾、西尾</td><td>三河湾</td></tr> <tr><td>21</td><td>西尾、西尾</td><td></td></tr> <tr><td>22</td><td>西尾、西尾、東幡豆、東幡豆</td><td></td></tr> <tr><td>23</td><td>西尾</td><td></td></tr> <tr><td>24</td><td>西尾</td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	実施地区		12	美浜、一色、佐久島		13	豊丘、栄生、衣崎、味沢、吉田	三河湾	14	美浜、西尾、吉良	浅海	15	西尾、西尾		16	一色、田原		17	衣崎		18	衣崎、吉良		19	衣崎、吉良		20	西尾、西尾	三河湾	21	西尾、西尾		22	西尾、西尾、東幡豆、東幡豆		23	西尾		24	西尾	
年度	実施地区																																																	
12	美浜、一色、佐久島																																																	
13	豊丘、栄生、衣崎、味沢、吉田	三河湾																																																
14	美浜、西尾、吉良	浅海																																																
15	西尾、西尾																																																	
16	一色、田原																																																	
17	衣崎																																																	
18	衣崎、吉良																																																	
19	衣崎、吉良																																																	
20	西尾、西尾	三河湾																																																
21	西尾、西尾																																																	
22	西尾、西尾、東幡豆、東幡豆																																																	
23	西尾																																																	
24	西尾																																																	
長期計画	14～18	11	104.4	2,086,780	1,043,390	1,043,390	—																																											
第2次長計	19～23	11	23.6	447,582	220,986	226,596	—																																											
第3次長計	24	1	1.5	39,112	18,270	20,842	—																																											
計		31	211.0	4,247,610	2,119,714	2,127,896	—																																											

資料：県水産課調べ

(11) あさりとさかな漁場総合整備事業（公共）

	年度	箇所数	事業量	事業費	国費	県費	地元	備考																								
			ha	千円	千円	千円	千円																									
第3次長計	25～28	11	19.9ha 10,301空m3	665,350	325,014	340,336	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>地区名</th> <th>干潟・浅場造成</th> <th>渥美外海漁場整備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>愛知県海城・西尾、田原</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>26</td><td>遠州灘</td><td>西尾、田原</td><td>高松西部、軍艦、高松中部</td></tr> <tr><td>27</td><td>"</td><td>西尾、衣崎</td><td></td></tr> <tr><td>28</td><td>"</td><td>西尾、衣崎</td><td></td></tr> <tr><td>29</td><td>愛知県海城</td><td>西尾、衣崎</td><td>高松中部</td></tr> </tbody> </table>	年度	地区名	干潟・浅場造成	渥美外海漁場整備	25	愛知県海城・西尾、田原			26	遠州灘	西尾、田原	高松西部、軍艦、高松中部	27	"	西尾、衣崎		28	"	西尾、衣崎		29	愛知県海城	西尾、衣崎	高松中部
年度	地区名	干潟・浅場造成	渥美外海漁場整備																													
25	愛知県海城・西尾、田原																															
26	遠州灘	西尾、田原	高松西部、軍艦、高松中部																													
27	"	西尾、衣崎																														
28	"	西尾、衣崎																														
29	愛知県海城	西尾、衣崎	高松中部																													
第4次長計	29	3	4.6ha 1,563.6空m3	163,325	79,639	83,686	—																									

資料：県水産課調べ

IV 漁業生産

39 漁業総生産

項目		年						
		23	24	25	26	27	28	
生産量 (t)	海面	漁業	77,478	75,171	81,039	80,949	72,056	77,711
		養殖業	14,989	15,496	15,338	14,906	12,679	13,330
		計	92,467	90,667	96,377	95,855	84,735	91,041
	内水面	漁業	197	178	422	319	165	145
		養殖業	6,759	5,114	4,381	6,222	6,485	6,127
		計	6,956	5,292	4,803	6,541	6,650	6,272
合計		99,423	95,959	101,180	102,396	91,385	97,313	
きんぎょ (千尾)		15,646	12,584	10,815	9,195	8,527	8,495	
産出額 (百万円)	海面	漁業	16,171	18,502	16,504	16,735	17,975	14,406
		養殖業	4,084	4,453	3,670	4,525	3,950	4,488
		計	20,256	22,954	20,174	21,261	21,925	18,894
	内水面	漁業	397	386	508	441	322	328
		養殖業	15,246	13,759	12,851	16,480	17,641	19,157
		計	15,643	14,145	13,359	16,921	17,963	19,485
合計		35,899	37,099	33,533	38,182	39,888	38,379	
うち きんぎょ		683	647	562	512	461	430	

資料：海面漁業生産統計調査、内水面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）、県水産課調べ
 注）内水面漁業の生産量、きんぎょは県水産課調べ。
 内水面漁業・養殖業の産出額は、県水産課が推計。
 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

40 海面の種類別生産量

(単位：t)

年	23	24	25	26	27	28
魚類	x	x	x	x	x	x
漁業	42,944	39,342	47,720	54,870	47,326	56,857
養殖業	x	x	x	x	x	x
貝類	x	x	x	x	x	x
漁業	20,858	22,793	21,823	15,398	14,074	9,206
養殖業	x	x	x	x	x	x
水産動物類	4,434	3,666	3,240	3,020	2,801	2,832
漁業	4,434	3,666	3,240	3,020	2,801	2,832
養殖業	—	—	—	—	—	—
藻類	24,064	24,373	23,443	22,405	20,359	22,017
漁業	9,242	9,370	8,256	7,661	7,856	8,817
養殖業	14,822	15,003	15,187	14,744	12,503	13,200
計	92,467	90,667	96,377	95,855	84,735	91,041

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）
 注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。
 xは統計法に基づく秘匿数値。

41 海面漁業種類別地域別漁獲量

(単位：t)

年	地域別	沖合底 びき網	小型底 びき網	まき網	刺網	釣	その他 はえ縄	小型 定置網	船びき網 ばち網	採貝 採藻	その他 漁業	計
23	県計	1,113	18,615	2,511	459	596	x	254	35,183	15,502	x	77,478
	知多	-	3,173	-	235	579	41	77	27,716	262	1,558	33,641
	西三河	-	x	2,511	x	3	x	64	6,183	4,623	x	x
	東三河	1,113	1,722	-	x	14	-	113	1,285	10,618	x	x
24	県計	1,329	18,969	x	466	613	41	240	32,602	16,928	x	75,171
	知多	-	3,495	-	236	594	36	73	27,102	372	1,953	33,861
	西三河	-	13,873	x	x	4	5	51	4,405	6,124	x	x
	東三河	1,329	1,604	-	x	16	-	115	1,095	10,432	x	x
25	県計	1,045	18,056	x	498	624	27	218	41,433	14,953	x	81,039
	知多	-	3,507	-	224	605	24	58	32,385	411	1,881	39,095
	西三河	-	13,427	x	198	2	2	53	7,535	5,670	x	x
	東三河	1,045	1,122	-	76	17	-	106	1,512	8,872	x	x
26	県計	861	12,328	x	505	x	49	259	47,954	13,268	3,493	80,949
	知多	-	2,910	-	229	629	47	69	37,086	393	1,927	43,290
	西三河	-	8,354	x	235	1	2	51	9,584	4,644	x	x
	東三河	861	1,063	-	41	x	-	140	1,283	8,232	x	x
27	県計	1,053	12,034	x	526	730	64	264	39,209	13,175	x	72,056
	知多	-	2,743	-	184	689	60	73	31,281	378	x	x
	西三河	-	8,127	x	268	2	2	46	6,756	3,737	x	x
	東三河	1,053	1,164	-	75	39	-	144	1,173	9,059	x	x
28	県計	1,376	9,349	x	641	756	46	270	47,590	12,408	2,452	77,711
	知多	0	2,685	-	288	720	45	95	36,176	370	1,426	41,805
	西三河	0	5,641	x	x	1	1	42	9,991	1,909	x	x
	東三河	1,376	1,023	-	x	36	-	132	1,423	10,130	x	x

注) xは統計法に基づく秘匿数値。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

42 海面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

魚種		年						
		23	24	25	26	27	28	
魚類	主な浮魚	このしろ	982	274	385	253	179	112
		まいわし	4,229	1,141	1,263	5,927	11,904	18,764
		かたくちいわし	17,404	15,168	28,829	27,386	14,848	22,570
		しらす	6,492	7,433	6,229	8,936	11,445	8,445
		あじ類	373	476	433	314	258	241
		さば類	120	166	168	314	208	208
		いかなご	6,777	8,209	4,827	6,230	2,247	—
	主な底魚	ひらめ	135	167	112	133	186	182
		かれい類	836	675	611	627	603	391
		あなご類	415	413	313	456	351	319
		にぎす類	331	556	418	377	419	419
		まだい	260	247	219	325	419	551
		くろだい・へだい	306	324	319	409	414	351
		すずき類	515	516	563	542	598	629
		とらふぐ※	63	63	36	61	82	57
	その他魚類	451	427	351	307	399	460	
	計	3,769	3,577	3,031	2,641	3,247	3,675	
	計	42,944	39,342	47,720	54,870	47,326	56,857	
	貝類	あさり類	16,703	17,562	16,063	10,563	8,282	3,973
あわび類		1	3	4	2	2	2	
その他貝類		4,154	5,228	5,756	4,833	5,790	5,231	
計		20,858	22,793	21,823	15,398	14,074	9,206	
水産動物類	いか類	813	945	864	1,043	683	630	
	たこ類	673	604	702	280	414	594	
	くるまえび	83	91	62	59	72	79	
	よしえび※	30	32	17	13	12	11	
	その他えび類	1,560	726	670	714	731	764	
	がざみ類	606	629	492	341	316	248	
	その他のかに類	48	56	34	39	48	41	
	なまこ類※	209	179	130	163	191	150	
	しゃこ※	414	377	205	323	266	216	
	その他水産動物類	649	614	414	528	523	99	
計	4,434	3,666	3,240	3,020	2,800	2,831		
藻類	9,242	9,370	8,256	7,661	7,856	8,817		
合計	77,478	75,171	81,039	80,949	72,056	77,711		

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部） ※印の魚種は県調べ

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

43 海面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年						
		23	24	25	26	27	28	
魚類	主な浮魚	このしろ	38	19	30	21	20	15
		まいわし	237	120	153	356	631	901
		かたくちいわし	487	516	951	822	445	745
		しらす	2,571	4,400	2,155	3,592	5,219	3,724
		あじ類	186	213	237	150	151	167
		さば類	40	45	56	61	62	81
		いかなご	583	624	816	910	510	-
	主な底魚	ひらめ	141	131	122	135	172	190
		かれい類	274	229	210	220	214	144
		あなご類	284	281	229	344	206	242
		にぎす類	81	90	75	83	84	82
	主な内湾魚	まだい	280	295	220	309	344	428
		くろだい・へだい	142	150	151	178	166	149
		すずき類	309	311	303	296	313	323
	その他魚類		1,778	1,719	1,536	1,506	1,924	1,974
計		7,431	9,143	7,244	8,983	10,461	9,165	
貝類	あさり類	4,476	4,865	4,610	3,053	2,476	1,260	
	あわび類	9	16	18	10	13	10	
	その他貝類	1,744	2,116	2,460	2,540	2,883	1,784	
	計	6,229	6,997	7,088	5,603	5,372	3,054	
水産動物類	いか類	298	337	306	423	267	258	
	たこ類	430	404	445	199	300	399	
	くるまえび	336	325	269	263	370	436	
	その他えび類	430	356	393	430	407	375	
	がざみ類	445	400	337	278	241	203	
	その他のかに類	21	26	15	18	24	23	
	その他水産動物類	478	439	334	454	461	388	
	計	2,437	2,287	2,106	2,072	2,071	2,081	
藻類		74	75	66	77	71	106	
合計		16,171	18,502	16,504	16,735	17,975	14,406	

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

注）小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

44 海面漁業種類別魚種別漁獲量 (28年)

(単位：t)

漁業種類 魚種	愛知県	うち、主な漁業種類							
		沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき網	刺網	小 型 定置網	はえ縄	採 貝 採 藻
魚 類 計	56,857	1,196	3,919	47,236	x	471	251	46	—
さ め 類	9	1	8	—	x	—	—	—	—
こ の し ろ	112	—	6	18	x	15	56	—	—
ま い わ	18,764	1	13	15,927	x	0	46	—	—
う め い わ	69	—	0	69	x	0	—	—	—
か た く ち い わ	22,570	—	0	22,559	x	0	0	—	—
し ら す	8,445	—	—	8,445	x	—	—	—	—
あ じ 類	241	8	112	19	x	4	14	—	—
さ ば 類	208	0	25	91	x	0	0	—	—
ぶ り 類	81	—	8	3	x	3	4	0	—
ひ ら め	182	3	153	0	x	4	2	0	—
か れ い 類	391	19	303	—	x	41	9	0	—
に ぎ す 類	419	220	199	—	x	0	0	—	—
あ な ご 類	319	14	153	—	x	13	1	—	—
た ち お	60	0	31	9	x	0	0	—	—
ま だ い	551	7	465	30	x	8	0	0	—
く ろ だ い ・ へ だ い	351	8	257	2	x	22	19	0	—
す ず き 類	629	—	459	22	x	17	30	0	—
い か な ご	—	—	—	—	x	—	—	—	—
ふ ぐ 類	117	3	57	2	x	5	3	44	—
そ の 他 の 魚 類	3,339	911	1,671	40	x	338	67	2	—
水 産 動 物 類 計	2,832	180	1,773	354	x	134	19	0	—
く る ま え び	79	—	67	—	x	12	0	—	—
そ の 他 の え び 類	775	88	304	349	x	35	0	—	—
が ざ み 類	248	0	161	—	x	36	8	—	—
そ の 他 の か に 類	41	15	17	—	x	6	1	—	—
す る め い か	71	16	54	—	x	0	—	—	—
そ の 他 の い か 類	559	21	520	5	x	5	6	—	—
た こ 類	594	32	393	0	x	36	4	0	—
そ の 他 の 水 産 動 物 類	465	8	257	—	x	4	0	—	—
貝 類 計	9,206	0	3,659	—	x	37	—	—	3,599
あ さ り 類	3,973	—	841	—	x	—	—	—	3,133
そ の 他 の 貝 類	5,233	0	2,818	—	x	37	—	—	467
藻 類	8,817	—	—	—	x	—	—	—	8,809
合 計	77,711	1,376	9,349	47,590	x	641	270	46	12,408

注) 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

xは統計法に基づく秘匿数値。

45 主要市町別海面漁業・養殖業生産量 (28年)

(単位：t)

分 区	海面漁業	海面養殖業
県計	77,711	13,330
常 滑 市	349	4,405
美 浜 町	196	1,821
南 知 多 町	41,260	5,121
そ の 他	—	—
知 多 計	41,805	11,347
高 碧 市	—	—
西 三 河 市	13,015	—
南 尾 市	7,824	1,565
そ の 他	x	—
西 三 河 計	x	1,565
蒲 郡 市	3,408	—
豊 橋 市	x	—
田 原 市	11,649	419
そ の 他	—	—
東 三 河 計	x	419

注) xは統計法に基づく秘匿数値。

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

46 地域別のり生産枚数（暦年）

年	地域	生産量						産出額 (百万円)
		生換算重量 (単位：t)	板のり				その他 生重量 (t)	
			生産枚数 (千枚)	くろのり (千枚)	まぜのり (千枚)	あおのり (千枚)		
23	県計	14,552	387,401	365,227	4,113	18,061	24	3,748
	知多	11,321	301,271	301,271	—	—	24	—
	西三河	2,332	62,187	62,187	—	—	—	—
	東三河	899	23,943	1,769	4,113	18,061	—	—
24	県計	15,003	398,591	380,456	4,016	14,119	54	4,042
	知多	11,794	313,053	313,053	—	—	54	—
	西三河	2,455	65,455	65,455	—	—	—	—
	東三河	755	20,083	1,948	4,016	14,119	—	—
25	県計	14,836	394,118	374,405	3,175	16,539	55	3,277
	知多	12,081	320,729	320,729	—	—	55	—
	西三河	1,944	51,845	51,770	75	—	—	—
	東三河	810	21,544	1,905	3,100	16,539	—	—
26	県計	14,377	382,303	359,883	3,228	19,192	39	4,173
	知多	11,811	313,913	313,913	—	—	39	—
	西三河	1,706	45,490	45,490	—	—	—	—
	東三河	861	22,901	481	3,228	19,192	—	—
27	県計	12,173	323,437	310,014	2,307	11,116	42	3,544
	知多	10,439	277,268	277,268	—	—	42	—
	西三河	1,224	32,649	32,649	—	—	—	—
	東三河	510	13,520	97	2,307	11,116	—	—
28	県計	12,798	340,099	327,668	3,455	8,975	34	4,107
	知多	10,961	291,375	x	x	—	34	—
	西三河	1,442	38,457	x	x	—	—	—
	東三河	396	10,266	108	1,183	8,975	—	—

注) 1月～12月

資料：海面漁業生産統計調査（農林水産省統計部）

15年からは、地域別の板のり生産額の統計データは公表されていない。

xは統計法に基づく秘匿数値。

47 地区別のり生産枚数（養殖年）

地区	年度	経営体数	養殖柵数（柵）			生産枚数（千枚）	生産金額（千円）	1経営体当たり			1柵当たり		100枚当たりの平均単価（円）
			支柱柵	浮流柵	計			柵数（柵）	生産枚数（千枚）	生産金額（千円）	生産枚数（枚）	生産金額（円）	
知多	23	199	18,284	47,049	65,333	279,352	2,951,779	328	1,404	14,833	4,276	45,181	1,057
	24	193	18,344	45,405	63,749	329,673	2,815,920	330	1,708	14,590	5,171	44,172	854
	25	179	17,202	43,687	60,889	325,732	2,906,839	340	1,820	16,239	5,350	47,740	892
	26	159	15,620	41,834	57,454	256,232	3,019,064	361	1,612	18,988	4,460	52,547	1,178
	27	150	15,460	40,741	56,201	271,217	3,200,577	375	1,808	21,337	4,826	56,949	1,180
	28	140	15,579	39,739	55,318	299,887	3,904,467	395	2,142	27,889	5,421	70,582	1,302
西三河	23	42	12,310	1,220	13,530	61,437	639,964	322	1,463	15,237	4,541	47,300	1,042
	24	29	9,916	720	10,636	55,794	568,611	367	1,924	19,607	5,246	53,461	1,019
	25	26	7,892	520	8,412	46,504	511,360	324	1,789	19,668	5,528	60,789	1,100
	26	21	6,533	0	6,533	35,323	451,112	311	1,682	21,482	5,407	69,051	1,277
	27	21	6,552	0	6,552	34,900	477,380	312	1,662	22,732	5,327	72,860	1,368
	28	21	6,578	0	6,578	37,678	571,658	313	1,794	27,222	5,728	86,905	1,517
東三河	23	14	6,827	744	7,571	20,081	219,124	541	1,434	15,652	2,652	28,943	1,091
	24	14	8,606	696	9,302	22,501	226,084	664	1,607	16,149	2,419	24,305	1,005
	25	14	8,710	474	9,184	23,079	214,028	656	1,649	15,288	2,513	23,304	927
	26	17	11,500	384	11,884	13,882	125,047	699	817	7,356	1,168	10,522	901
	27	13	9,660	432	10,092	12,611	177,364	776	970	13,643	1,250	17,575	1,406
	28	24	11,364	400	11,764	14,935	369,562	490	622	15,398	1,270	31,415	2,474
県計	23	255	37,421	49,013	86,434	360,870	3,810,867	339	1,415	14,945	4,175	44,090	1,056
	24	236	36,866	46,821	83,687	407,968	3,610,615	355	1,729	15,299	4,875	43,144	885
	25	219	33,804	44,681	78,485	395,315	3,632,227	358	1,805	16,586	5,037	46,279	919
	26	197	33,653	42,218	75,871	305,437	3,595,223	385	1,550	18,250	4,026	47,386	1,177
	27	184	31,672	41,173	72,845	318,728	3,855,321	396	1,732	20,953	4,375	52,925	1,210
	28	185	33,521	40,139	73,660	352,500	4,845,687	398	1,905	26,193	4,786	65,785	1,375

注) 年度は、11月から5月までとした。
 生産は、黒生のり、青ばらのり、青生のりも板のり換算して含む。
 経営体数は、黒のり及び青のり養殖者の合計

資料：県水産課調べ

48 内水面漁業魚種別漁獲量

(単位：t)

魚種		年					
		23	24	25	26	27	28
魚類	ま す 類	19	16	15	15	15	14
	あ ゆ	129	134	105	106	89	76
	こ い	2	2	4	3	3	3
	ふ な	4	1	5	4	5	5
	そ の 他	6	5	4	3	4	3
貝類(しじみ)		37	20	289	188	49	44
その他水産動物類		1	0	0	0	0	0
計		197	178	422	319	165	145

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課調べ
「貝類(しじみ)」は農林水産統計公表値による。

49 内水面漁業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年					
		23	24	25	26	27	28
魚類	ま す 類	44	39	38	36	39	28
	あ ゆ	310	325	276	281	247	266
	こ い	1	1	2	1	1	2
	ふ な	2	0	2	1	2	3
	そ の 他	16	13	10	7	5	3
貝類(しじみ)		23	13	180	115	28	26
その他水産動物類		1	0	0	0	0	0
計		397	391	508	441	322	328

注) 小数第1位を四捨五入するため、合計と一致しないことがある。資料：県水産課が全国平均単価をもとに推計

50 内水面養殖業魚種別収穫量

(単位：t)

魚種		年					
		23	24	25	26	27	28
魚類	ま す 類	x	185	178	190	210	203
	あ ゆ	813	848	1,063	1,114	1,160	1,182
	こ い	x	—	—	—	—	—
	う な ぎ	5,802	4,081	3,140	4,918	5,116	4,742
	そ の 他 食 用
計		6,759	5,114	4,381	6,222	6,485	6,127

注) xは統計法に基づく秘匿数値。資料：内水面漁業生産統計調査(農林水産省統計部)

51 内水面養殖業魚種別産出額

(単位：百万円)

魚種		年					
		23	24	25	26	27	28
魚類	ま す 類	x	189	182	200	344	348
	あ ゆ	1,187	1,259	1,760	1,895	2,058	2,081
	こ い	x	—	—	—	—	—
	う な ぎ	13,234	11,664	10,347	13,873	14,778	16,298
	そ の 他 食 用
きんぎょ		683	647	562	512	461	430
計		15,246	13,759	12,851	16,480	17,641	19,157

資料：内水面漁業生産統計調査(農林水産省統計部)、県水産課調べ
注) きんぎょは県水産課調べ。その他は、県水産課が全国平均単価をもとに推計。
xは統計法に基づく秘匿数値。
きんぎょは、前年12月1日から当年11月30日までの集計値。

52 観賞魚養殖状況

魚種		年					
		23	24	25	26	27	28
きんぎょ	経営体数	119	114	112	103	95	91
	養殖面積 (ha)	79	76	74	70	66	64
	販売量 (千尾)	15,646	12,584	10,815	9,195	8,527	8,495

資料：県水産課調べ

注) 年は前年12月1日から当年11月30日までを示す。
26年から販売量にはすくい金魚も含む。

53 しらすうなぎ池入数量

(単位：kg)

地区		年度							
		22	23	24	25	26	27	28	29
県内産	海部	2	4	7	8	2	2	2	1
	碧海	5	8	9	4	11	92	66	16
	西三河	340	245	264	112	361	510	539	642
	東三河	9	12	20	5	89	31	23	134
	その他	0	0	0	0
	計	356	269	301	129	463	635	630	794
県外産	海部	58	26	45	31	61	45	52	53
	碧海	251	180	235	125	306	181	241	289
	西三河	1,479	1,105	1,369	817	2,453	2,412	2,217	2,475
	東三河	351	272	175	151	313	302	379	258
	その他	25	1	0	3
	計	2,139	1,583	1,824	1,123	3,157	2,941	2,889	3,078
外国産	海部	0	0	0	0	0	0	0	0
	碧海	109	228	128	127	133	45	71	66
	西三河	2,498	3,606	1,669	1,394	2,580	765	1,134	825
	東三河	190	53	10	32	45	0	0	0
	その他	0	34	28	30
	計	2,797	3,887	1,807	1,553	2,758	844	1,233	921
県計	海部	60	30	52	38	63	47	54	54
	碧海	365	416	372	256	450	318	378	371
	西三河	4,317	4,956	3,301	2,323	5,394	3,687	3,891	3,943
	東三河	550	337	205	188	447	333	401	392
	その他	25	35	28	33
	うち異種うなぎ	100	0	55	0
	計	5,292	5,739	3,931	2,805	6,378	4,420	4,752	4,793

資料：県水産課調べ

注) 26年度からの年度表記は前年12月から当年5月とする。
 その他地区については、26年度から調査実施。
 26年度からは異種うなぎを含む数値。25年度以前は不明。
 小数第一位を四捨五入することにより、合計値と一致しないことがある。

V 流通加工

54 中央卸売市場における水産物の取扱数量・金額、平均価格

取扱数量：t
取扱金額：百万円
平均価格：円/kg

区分		年					
		23	24	25	26	27	28
生鮮水産物	取扱数量	76,397	76,069	72,845	70,510	67,899	63,578
	取扱金額	59,752	58,141	57,563	59,314	60,619	59,056
	平均価格	782	764	790	841	893	929
冷凍水産物	取扱数量	29,383	27,756	26,845	24,320	23,728	22,466
	取扱金額	27,786	26,147	27,240	27,877	28,325	27,209
	平均価格	946	942	1,015	1,146	1,194	1,211
加工水産物	取扱数量	38,493	36,718	35,902	35,416	34,004	33,297
	取扱金額	31,814	30,816	29,766	30,699	30,930	30,595
	平均価格	826	839	829	867	910	919
加工食料品	取扱数量	17,806	16,318	14,775	14,270	14,594	14,062
	取扱金額	8,536	8,066	7,540	7,558	7,773	7,730
	平均価格	479	494	510	530	533	550
計	取扱数量	175,994	162,080	150,367	144,517	140,226	133,402
	取扱金額	132,959	127,888	122,109	125,447	127,647	124,589
	平均価格	755	789	812	868	910	934

資料：名古屋市中央卸売市場年報（名古屋市）

55 水産加工品生産量

(単位：t)

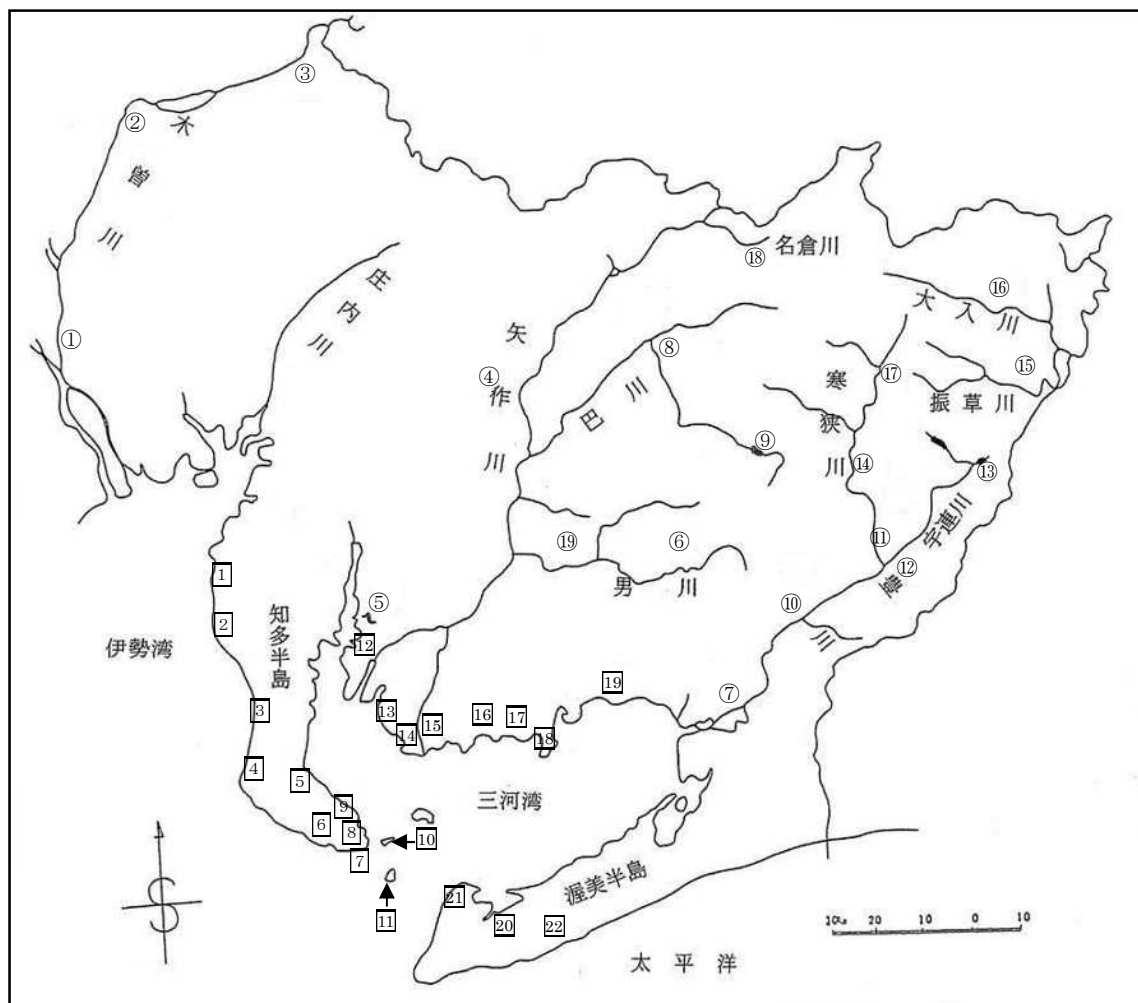
区分		年					
		23	24	25	26	27	28
ねり製品		24,007	23,399	20,543	18,154	16,958	18,601
かまぼこ類		24,007	23,399	20,543	18,154	16,958	18,601
冷凍食品		12,766	12,896	15,789	13,171	11,264	10,626
素干し品		74	40	63	48	48	64
塩干し品		1,075	938	778	744	865	715
煮干し品		5,015	5,815	5,104	6,402	7,067	5,099
塩蔵品		2,260	2,423	x	2,350	2,584	2,644
くん製品		-	x	x	x	x	x
節製品		3,233	3,162	2,440	x	x	x
その他食用加工品		11,235	11,686	10,498	9,950	10,819	10,444
焼・味付のり（千枚）		755,802	712,404	631,751	637,368	682,003	670,112
冷凍水産物		10,868	12,023	10,426	11,011	8,780	11,952

注) xは統計法に基づく秘匿数値。

資料：水産加工統計調査（農林水産省統計部）

(付 属 資 料)

56 沿海漁業協同組合及び内水面漁業協同組合の位置図



沿海漁業協同組合

1	鬼崎	11	篠島	21	小中山
2	常滑	12	大浜	22	愛知外海
3	小鈴谷	13	西三河		
4	野間	14	衣崎		
5	美浜町	15	吉田		
6	豊浜	16	幡豆		
7	師崎	17	東幡豆		
8	片名	18	蒲郡		
9	大井	19	三谷		
10	日間賀島	20	渥美		

内水面漁業協同組合

①	立田	⑪	寒狭川下
②	木曾川	⑫	三輪川下
③	愛北	⑬	宇連川
④	矢作川	⑭	寒狭川中部
⑤	油ヶ渚	⑮	振草川
⑥	男川	⑯	大入川
⑦	下豊川	⑰	寒狭川上流
⑧	巴川	⑱	名倉川
⑨	三河湖	⑲	岡崎市
⑩	豊川上		

57 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）の主な水産年譜

年	月	日	内 容
29.	4.	29	竹内政藏氏（愛知県漁業協同組合連合会理事）叙勲旭日双光章
	5.	29	浜の活力再生プラン（田原地区）承認
	6.	6	浜の活力再生広域プラン（西三河地区）承認
	6.	14	弥富金魚漁業協同組合が知事に県産金魚をPR（於名古屋市・知事公館）
	6.	17	金魚の学校（於弥富市・市総合社会教育センター）
	6.	17	愛知の水産研究活動報告会（於名古屋市・水産会館）
	7.	11	藻類貝類養殖技術修練会（於半田市・半田市中央公民館）
	7.	21	愛知県養鰻漁業者協会が知事に県産うなぎをPR（於名古屋市・知事公館）
	8.	29	都市・漁村交流会（於・愛知学泉短期大学）
	9.	5	漁業士認定式（於名古屋市・愛知県庁）
	9.	19	中山漁協と渥美漁協が合併仮契約書に調印
	9.	22	鈴木惣和氏（日間賀島漁業協同組合長）漁協運動功労者表彰
	10.	17	うなぎ供養・放流祭（於西尾市）
	10.	28	水産試験場公開デー（於蒲郡市・水産試験場）
	11.	8～13	あいちの農林水産フェア（於名古屋市・三越）
	11.	17	鈴木勝枝氏（愛知県漁協女性部連絡協議会会長）条列表彰
	11.	25	水産海洋学会地域研究集会「第13回伊勢・三河湾の環境と漁業を考える」（於名古屋市・名古屋大学）
30.	2.	24	天下の逸品 あいちの水産フェア（於名古屋市・オアシス21）
	2.	28	平成29年度水産試験場研究発表会（於蒲郡市・水産試験場）

58 愛知県の水産業に関する地勢

項 目	数 量	出 典
海 岸 線 総 延 長	597 km	県建設部（30年4月1日現在）
法 河 川 延 長	2,977 km	
伊 勢 湾 面 積	1,738 km ²	伊勢湾、三河湾及び東京湾の形態と汚染負荷 （西条・宇野木、1979）
三 河 湾 面 積	604 km ²	

動向調査資料 No. 171 水産業の動き

平成 30 年 12 月発行

愛知県農林水産部水産課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目 1-2

電 話 (052) 961-2111 (代表) 内線 3783・3786
(052) 954-6458 (ダイヤルイン)

F A X (052) 951-1645

E-mail suisan@pref.aichi.lg.jp

Home page <http://www.pref.aichi.jp/suisan/>



この用紙は、間伐材印刷用紙です。



あいちの四季の魚

